令和７年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」
人口減少地域の職業人材を確保するための専修学校振興プログラム
着物文化の未来を担う　専門人材育成のための教育基盤整備　事業

令和７年度

事業報告

（令和７年９月～令和８年２月）

学校法人大原学園
大原和服専門学園

はじめに

着物文化は、長い歴史の中で培われてきた高度な技術と美意識、そして地域ごとに育まれた多様な文化的背景を内包する、我が国を代表する伝統文化の１つである。しかし近年、生活様式の変化や人口減少により、着物産業を取り巻く環境は大きく変化している。とりわけ、伝統技術を担う職人の高齢化や後継者不足、就業構造の不透明さは、技術継承の持続性に対する喫緊の課題である。

こうした状況のもと、着物文化の継承を担う人材育成には、単なる技術習得にとどまらず、産業構造や働き方、キャリア形成までを見据えた包括的な教育のあり方が求められている。一方で、従来の教育カリキュラムや育成手法は、現場の実態や社会の変化に充分に対応しきれておらず、教育と産業、地域との間に乖離が生じている。

本事業は、このような課題認識を踏まえ、着物文化を中心とする伝統文化分野において、専門人材の育成を支える教育基盤のあり方を見直し、次世代へとつなぐ新たなモデルの構築を目指したものである。初年度となる本年度は、直ちにカリキュラムの開発や実装に着手するのではなく、既存カリキュラム調査や各種実態調査、実証授業、技術アーカイブの記録等を通じて、教育と現場の実情を丁寧に把握し、次年度以降の取り組みに向けた基礎的な知見を蓄積する段階として位置づけた。

本事業の実施にあたっては、多くの関係機関、教育機関、産業関係者、現役職人の皆様、ならびに調査や実証にご協力いただいた方々の多大な支援と協力を得ることができた。現場の実情や率直な声、貴重な知見をご提供いただいたことで、本事業は机上の検討にとどまらない、実態に根差した取り組みとして進めることができた。ここに改めて深く感謝の意を表したい。

本報告書は、こうした関係者の協力のもとで実施した初年度の取り組みについて、その内容と成果、得られた知見を整理し、今後の展開に向けた基礎資料として取りまとめたものである。本事業は、教育機関単独で人材育成を完結させるのではなく、産業界や地域、行政と連携しながら、学びから働くことまでを一体的に支える「教育基盤」の構築を重視している。この取り組みが、着物文化に限らず、他の伝統文化分野における人材育成や教育のあり方を考えるうえでの１つの示唆となり、次世代へと文化をつなぐための持続的な仕組みづくりにつながることを期待したい。

学校法人大原学園　大原和服専門学園　理事長　大原敏敬

はじめに 1

第１部　事業の概要 4

第１章 事業の全体像 4

第１節 事業目的 4

第２節 事業の内容 11

第３節 推進体制 17

第４節 目標と成果物 22

第２章 事業部門 29

第１節 事業部門概要 29

第２節 方向性および取り組み内容 30

第２部 令和７年度実施内容 部門編 36

第１章 令和７年度の取り組み 36

第１節 取り組みの概要 36

第２節 実施計画とスケジュール 38

第２章 実証授業 43

第１節 京鹿の子絞［伝統的技術習得カリキュラム］ 43

第２節 和裁士［キャリア育成カリキュラム］ 72

第３章 実態調査 78

第１節 調査概要 78

第２節 アンケート調査 82

第３節 ヒアリング調査 107

第４節 現地調査 111

第５節 その他の取り組み 121

第３部 令和７年度実施内容 会議体編 128

第１章 会議体の概要 128

第１節 会議体の種類と実施スケジュール 128

第２章 開催内容 136

第１節 実行委員会 136

第２節 専門家委員会 141

第３節 協力校協議会 145

第４節 事業報告会 147

第４部 事業評価と第三者評価 148

第１章 事業評価とＫＰＩ 148

第１節 事業評価体制 148

第２節 ＫＰＩ 149

第２章 第三者評価 154

第１節 専門家委員からの講評 154

第２節 第三者評価指標 155

第５部 総括および次年度の取り組み 157

第１章 初年度総括 157

第２章 次年度の取り組み 159

付録 資料編 i

資料１ アンケート調査票 i

第１部　　事業の概要

第１章　事業の全体像

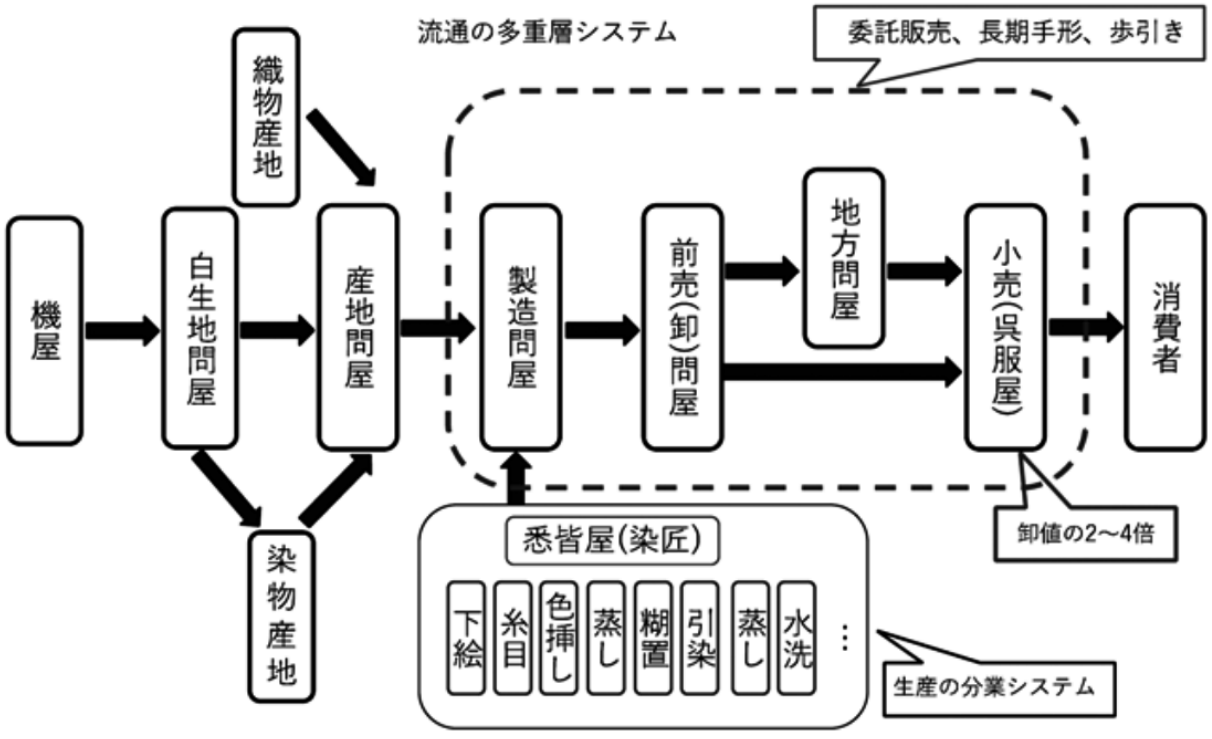
第１節　事業目的

１－１　事業の背景と課題

日本の着物文化は、染色・織り・和裁といった高度に分業された工程と、それを支える職人の卓越した技術によって継承されてきた文化である。明治以降、絹産業の発展とともに分業体制が確立され、地域ごとに技術革新が進み、着物産業は格段に発展した。（図1-1-1）

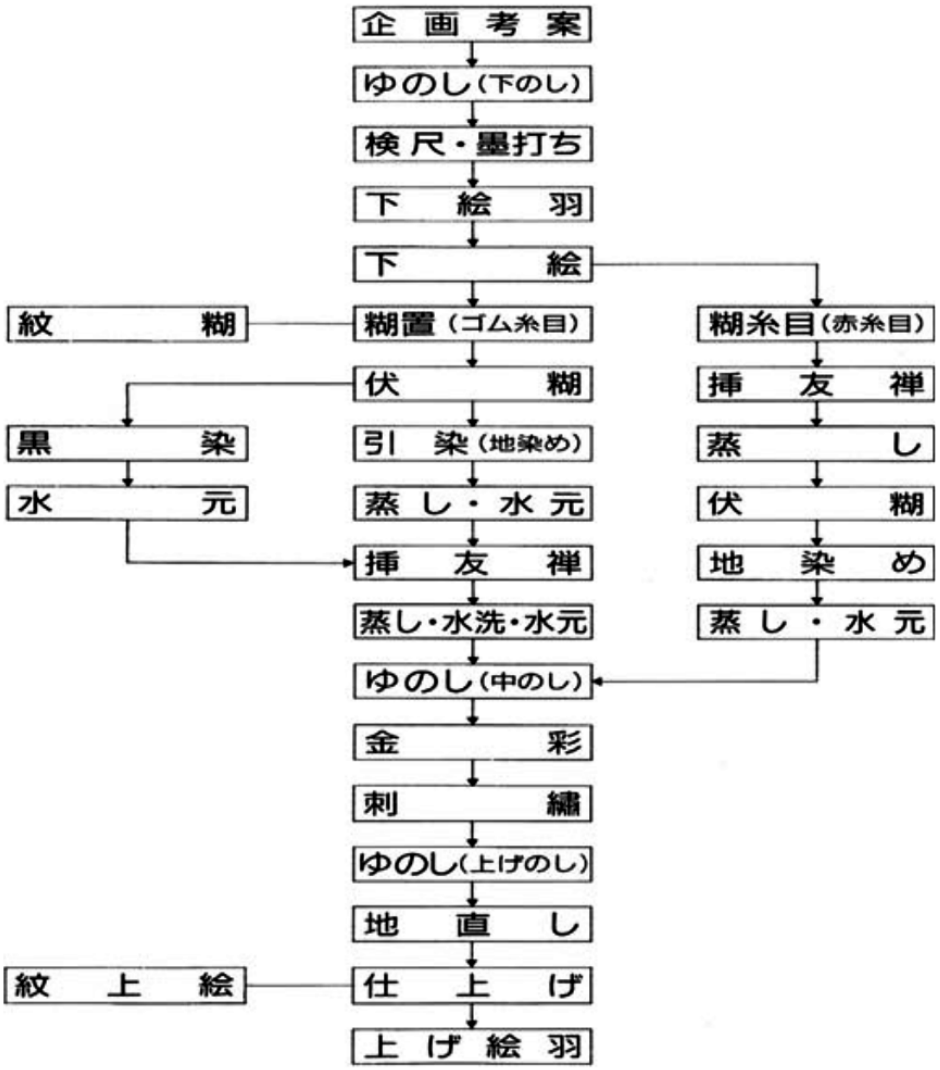
しかし近年では、職人の高齢化や後継者不足が深刻化している。伝統工芸士の多くが70歳を超え、継承が途絶えつつある技術も少なくない。しかしながら、かつては産業発展に貢献した分業体制の確立が、翻って一貫した技能の習得の難易度を押し上げ、断片的・属人的な伝承にとどまる状況が続いている。（図1-1-2）

【図　1-1-1】きものの生産・流通工程



引用『分業・取引構造から見た京都伝統産業』（松岡憲司　同志社商学 第72巻 第6号［2021年3月］）

【図　1-1-2】手描き友禅の工程



引用『きもの産業の縮小原因把握に関する先行研究整理 』（荒木由希　人間社会環境研究 第36号 ［2018年9月］）

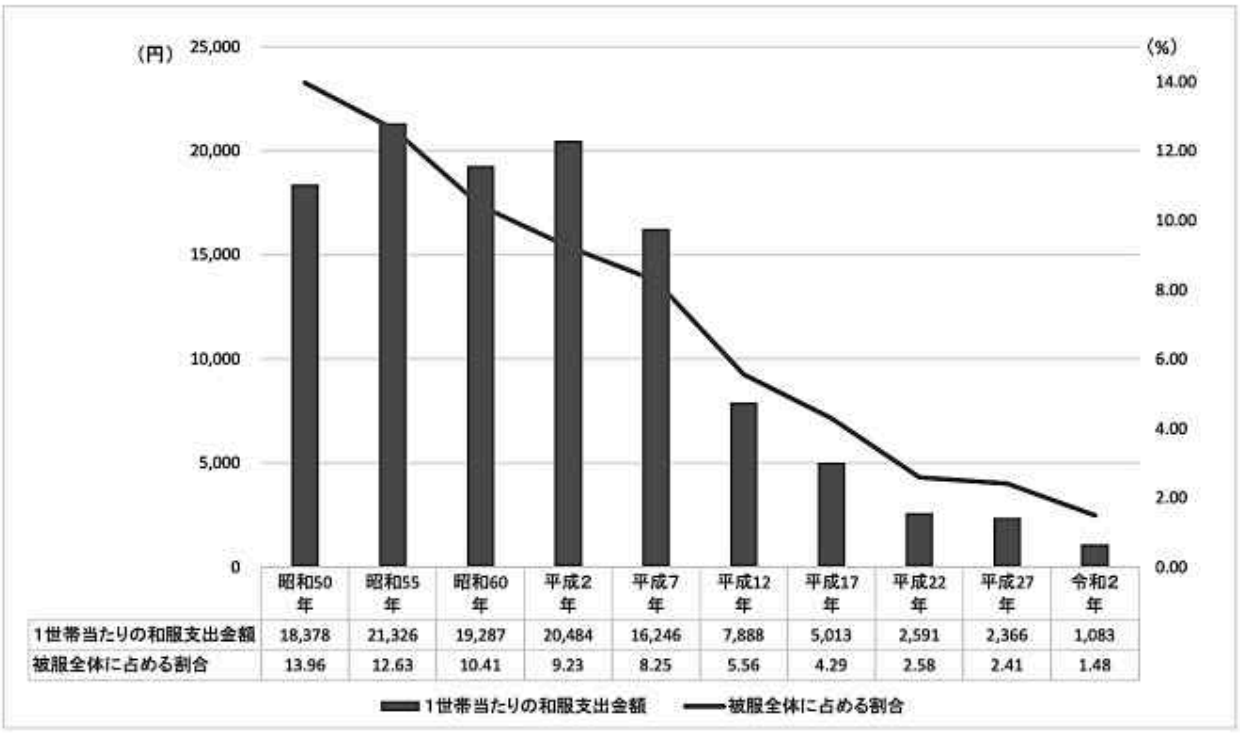
さらに、着物の需要も減少傾向が顕著である。1982年には約1.85兆円あった市場規模が、2023年には0.22兆円にまで減少し、若年層を中心に着物との接点が著しく失われている。このような背景から、「学んでも仕事に結びつかない」という状況が教育現場にも影を落としている。こうした構造的な課題に対応するには、単に技術を教えるだけでなく、将来の職業につなげるキャリア形成型の教育プログラムが不可欠である。

技術継承の困難さや習得した技術と仕事の乖離に伴う担い手の減少は、日本の着物文化の衰退の危機である。伝統文化の持続可能性を確保するためには、技術継承と社会実装を両立する新たな教育カリキュラムと教育モデルの構築が急務である。

一方で、伝統技術の継承において、教育カリキュラムの刷新は必要な要素であるが、教育現場ではその限界も明らかになりつつある。中でも深刻なのが、習得した技術を社会や産業と接続する「実践機会の欠如」である。専門学校などで技能を学んだ若者が、卒業後にその技術を活かせる就職先やキャリアパスを描けず、早期に業界を離脱するケースが後を絶たない。文化庁や経済産業省の調査でも、若手伝統工芸従事者の離職理由として「収入の不安定さ」「技能を活用する場の不足」との回答は多く、教育と社会との接続機能の不在が課題であることは明確である。

さらに、着物文化との日常的な接点の希薄化も人材育成に大きな影響を与えている。かつて普段着や礼装として日常に根づいていた着物は、今や特別な場面でしか着られなくなり、家庭での着物の存在は年々薄くなってきている。（図1-1-3）親世代が着物を着ないことから、その子ども世代にとっても着物との接点がなくなっており、若年層の約６割が着用経験すらないという調査結果もある。（図1-1-4）このような接点の減少は、着物文化に関心を持ち、担い手を目指すきっかけを失わせる大きな要因となっている。

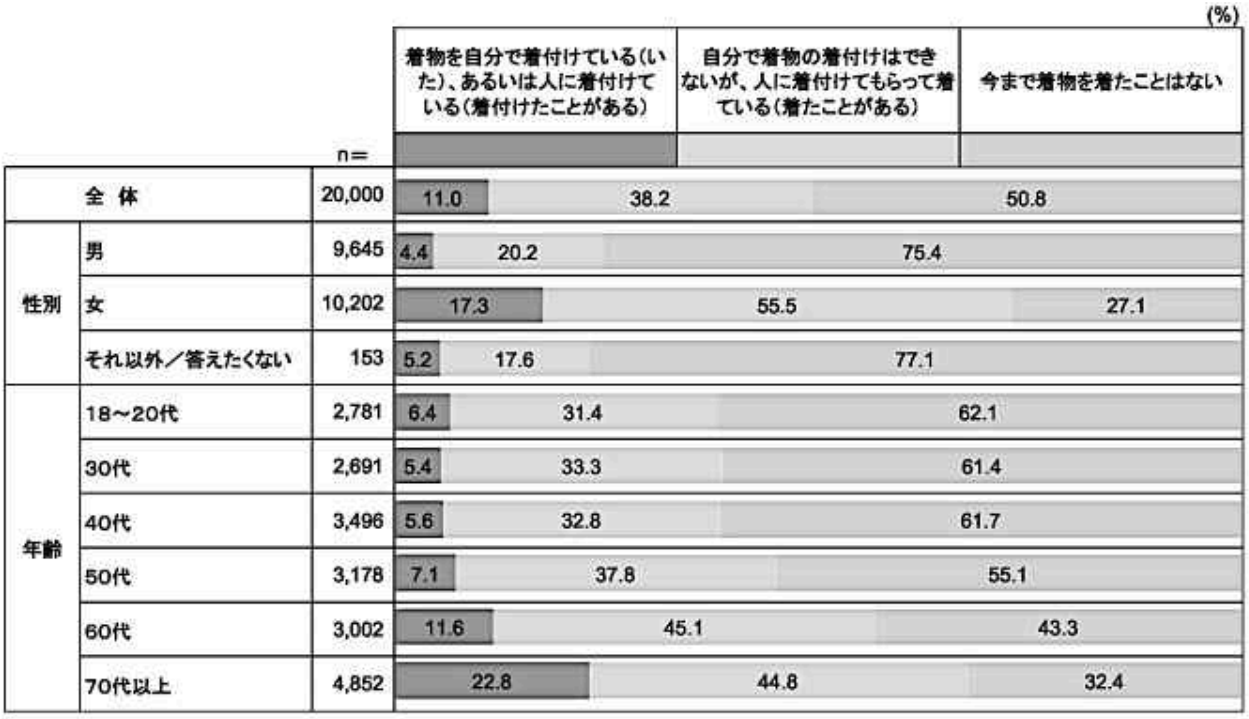
【図　1-1-3】１世帯当たりの和服支出金額と被服支出金額全体に占める割合の推移



	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
1世帯当たりの和服支出金額	18,378	21,326	19,287	20,484	16,246	7,888	5,013	2,591	2,366	1,083
被服全体に占める割合	13.96	12.63	10.41	9.23	8.25	5.56	4.29	2.58	2.41	1.48

引用『令和５年度　生活文化調査研究事業（和装）報告書』（文化庁）

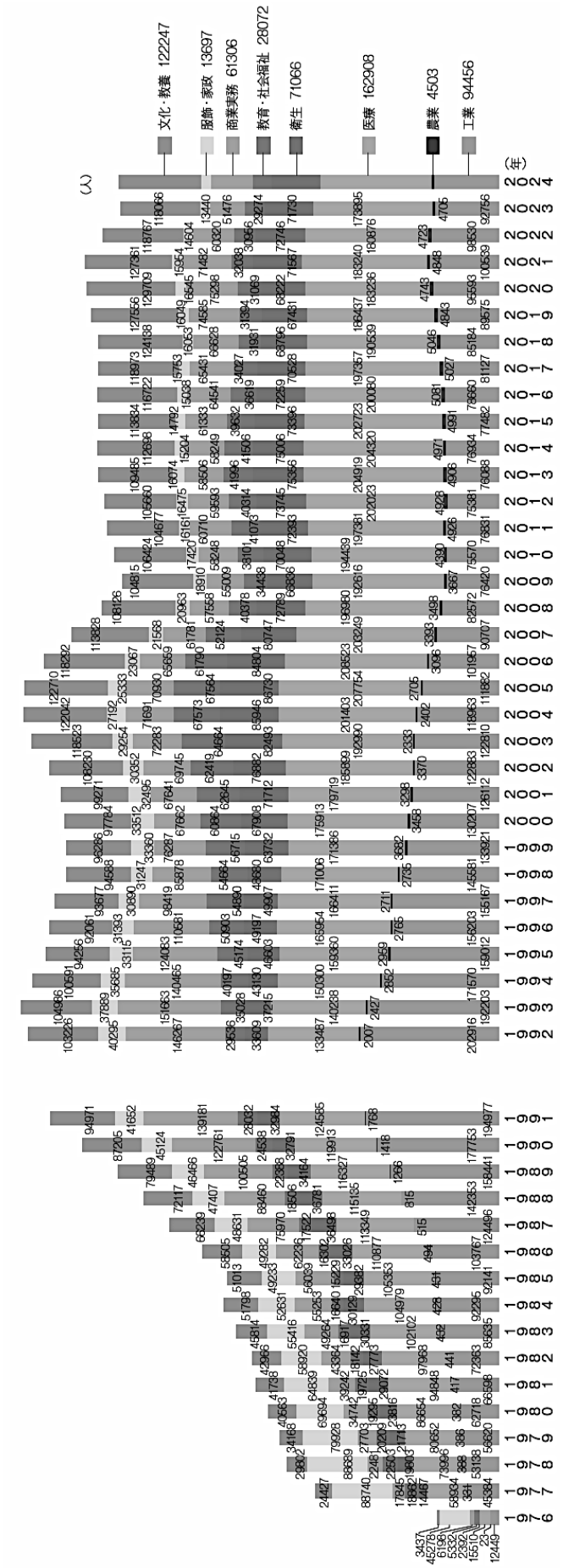
【図　1-1-4】和装の経験・体験の有無



引用『令和５年度　生活文化調査研究事業（和装）報告書』（文化庁）

この結果として、専修学校における「服飾・家政」分野の生徒数は1977年の88,740人をピークに減少を続ける中で、特に和洋裁分野の志望者は著しく減少している。（図1-1-5①、②）一方で、高齢化により人材需要は増しており、担い手不足とのミスマッチが拡大している。志望者を増やすには、着物文化との接点を増やし、魅力あるキャリアパスを提示する必要がある。

【図　1-1-5①】専門学校分野別生徒数推移



【図　1-1-5②】専門学校分野別生徒数推移

（人）

分野		全体
服飾･家政関係	計	257
	家政	0
	家庭	27
	和洋裁	-53
	料理	0
	編物･手芸	1
	ファッションビジネス	299
	その他	-17
文化･教養関係	計	4181
	音楽	-381
	美術	719
	デザイン	-45
	茶華道	-6
	外国語	537
	演劇･映画	-490
	写真	70
	通訳･ガイド	495
	受験･補修	0
	動物	2238
	法律行政	-1991
	スポーツ	-41
	その他	3076

引用『専門学校の現状と今後への考察』（リクルート進学総研）
https://souken.shingakunet.com/higher/2025/04/post-3476.html

１－２　事業の趣旨

本事業は、伝統文化教育における人材育成を、単なる技術習得の場として完結させるのではなく、学びの成果が社会や産業と持続的に接続される仕組みへと転換していくことを重視している。教育カリキュラムの充実は重要な要素である一方で、それだけでは担い手の継続的な輩出や定着には課題が考えられる。現在の産業構造や市場理解も踏まえ、教育の成果を外部へと開き、共有し、活用できる環境整備が不可欠である。

そのため本事業で行うカリキュラム開発では、教材や教育カリキュラムを一過性の成果物として位置づけるのではなく、体系的に整理・蓄積し、関係者が継続的に参照・活用できる教育資源として整備することを重視する。これまでの教育課程では、技術習得につい

て、徒弟制度を基本として見様見真似の育成が取られることが多く、技術や技法についても明確な言語化がされずに伝達される場面も多かった。

そこで、技術習得においては、カリキュラムを開発し、言語化、体系化による技術習得ができるように整備する。教育現場で生まれた知見や実践の積み重ねを可視化し、他の教育機関や関係分野へと連携可能な形で共有することで、専門学校の取り組みを越えた教育基盤の形成を目指す。

また、学びと社会との断絶を解消するため、教育課程の内側にとどまらず、修了後のキャリアや実際の働き方を見据えた情報発信や関係づくりにも着目する。これまで技術習得に重きを置いてきた教育課程に加えて、カリキュラムの中で働き方についても触れ、教育課程終了後も社会の中で活躍できる人材が育てられることを目指す。

文化理解や業界特性の知見を広げるとともに、キャリア事例の発信や分野横断的な連携を通じて、伝統文化に関わる多様な関与のかたちを提示し、学習者が将来像を描きながら学べる環境を整えることを重要な視点としている。

こうした取り組みを通じて、本事業は、伝統文化に「触れる」「学ぶ」「関わり続ける」までのプロセスを連続的に支える教育基盤を構築し、志望者の裾野拡大と担い手の定着を同時に促進することを目指す。教育・産業・地域が相互に関係し合う外向きに開かれた基盤を整備することで、伝統文化教育を循環型のモデルへと転換し、最終的には社会全体で技術継承を支える仕組みを構築することを目指す。

１－３　事業の目的

本事業は、着物文化の中核を担う専門人材を持続的に育成することを目的とし、産業構造や職人の働き方の実態を踏まえた、現実的かつ再現性のある教育カリキュラムの開発と、技術継承・キャリア形成・社会的認知の向上を一体的に支える教育モデルの構築に取り組むものである。単に技術を教えることにとどまらず、学びが将来の職業や生業へとつながる道筋を明確に示すことで、次世代の担い手が着物文化に関わり続けられるカリキュラムの開発が目的である。

具体的には、①既存の教育カリキュラムや育成手法に関する調査・分析を通じて課題や有効性を明らかにするとともに、②現役職人の手仕事や工程を体系的に記録・整理した伝統的技術アーカイブを整備し、教育現場で活用可能な知的資源として蓄積する。さらに、③実務に直結する技能に加え、社会性やキャリア意識を備えた人材を育成する教育モデルを開発し、④教育機関・産業界・地域が連携して人材育成を支える普及基盤の形成を進める。これら４つの柱を通じて、着物文化教育の体系化を図り、次世代への確実な接続を実現する。

また、開発したカリキュラムや教育モデルを広く活用可能なものとするため、その普及を担う教育基盤の構築を重要な目的の１つとして位置づける。リアルとバーチャル双方に開かれたプラットフォームを構築し、伝統文化に係る教育の情報がスムーズに活用をできる環境の整備を行う。教材や映像等の教育資源の整備・提供、伝統文化と接する機会の創出、教育現場を支える指導体制や支援体制の構築を通じて、専修学校が単なる知識伝達の場にとどまらず、文化の価値を社会に発信し、持続可能な学びの拠点として地域に根ざす役割を果たすことを目指す。

次世代の担い手にとって、着物文化に関わることが将来の進路や働き方の１つとして現実的に選択できる状況を生み出すとともに、着物に触れる人口を増やし、次世代の担い手の裾野を拡げることを目指し、人材の育成と定着が循環する好循環の創出を図る。本事業で構築する教育モデルを、着物分野に限らず、他の伝統文化分野にも応用可能な汎用的な枠組みとして提示することで、地域の文化的資源を活かした職業教育のあり方を再定義するものとなることを目的とする。

第２節　事業の内容

２－１　実施内容

本事業は、着物文化を担う専門人材育成を持続可能なものとするため、教育の現場と社会との接続を重視し、相互に関連する４つの取り組みを柱として実施する。画一的ではなく、様々な観点から伝統文化に係る人材育成について捉え、包括的な教育モデルの開発と普及基盤の構築へとつながるよう設計している。

まず、①既存の教育カリキュラムや育成手法に関する調査・分析を通じて、教育現場における課題や有効性を明らかにすることを本事業における実施内容の起点として位置づけ、カリキュラム開発や基盤構築を進める。教育機関や業界、卒業生など多様な関係者への調査を行い、技術習得のプロセス、就労やキャリア形成との接続状況、教育内容と現場との乖離などを整理することで、今後開発する教育モデルの設計指針を導き出す。

次に②現役職人の手仕事や工程を体系的に記録・整理する伝統的技術アーカイブの整備を行う。これまで口承や経験則に依存してきた技術継承を、教育現場で再現・活用可能な知的資源として蓄積する。作業工程や判断のポイント、素材や道具の扱いなどを多角的に記録し、教育カリキュラムや教材開発に活用できる基盤を整えることで、継承者が少なくなった着物文化において、教育内容の質と再現性を高めることを目的としている。

そして、③調査・分析の結果および技術アーカイブで蓄積された知見を踏まえ、実務に直結する技能に加え、社会性やキャリア意識を備えた人材を育成する教育モデルの開発を行う。技術習得のみを目的とするのではなく、働き方や産業構造への理解、将来の進路を見据えた学習設計を取り入れることで、学びが実際の仕事につながる教育モデルの構築を目指す。この教育モデルは、他の教育機関や分野への展開も視野に入れた、再現性と汎用性を備えたものとして設計する。

最終的には、これらの取り組みを一過性の成果に終わらせないため、教育機関・産業界・地域が連携して人材育成を支える普及基盤の形成を進める。開発したカリキュラムや教材、アーカイブ等の教育資源を共有・活用できる環境と関係者が継続的に関与できる仕組みを構築することで、教育成果を社会へと開いていくことを想定している。学びと実践が循環する教育環境を形成し、担い手の裾野拡大と定着を支える土台を整える。

これら４つの取り組みを相互に関連づけながら展開することで、教育カリキュラムの開発にとどまらない、伝統文化人材育成のための包括的な教育基盤を構築することを想定している。本事業の取り組みを設計プロセス含めて情報共有することで、他の伝統文化においても展開できるものと期待している。

２－２　実施計画（３ヶ年）

本事業においては、各年度以下の計画を基に実施、推進する。

《令和７年度》

〇全体進捗・会議体

・実行委員会の実施：月２回程度　全１２回

・専門家委員会の開催：月１回程度　全４回

・協力校協議会の開催：半年１回　全１回

・事業報告会の開催：年１回　全１回

〇既存カリキュラム調査

・パイロット調査設計および実施

・調査設計および調査分析スケジュールの策定

・事例調査の実施：２箇所

・事例調査の検証

・アンケート調査の設計および調査票の作成

・アンケート調査実施：全５種

・アンケート調査の集計およびデータの分析

・ヒアリング項目の抽出

・ヒアリング調査の設計および実施：全５種

・調査報告の集約および報告書の作成

〇伝統的技術アーカイブ

・事例調査における記録映像の撮影

・実証授業の記録映像の撮影

・各会議体の記録

〇伝統文化教育モデル開発

・調査結果の検証と分析

・記録映像の検証

・実証授業の実施と検証：全２５回

〇伝統文化教育基盤構築

・伝統文化教育普及推進モデルの策定

・リアルおよびバーチャルにおける伝統文化教育推進プラットフォームの構築

・伝統文化教育推進室の設置および運営

・伝統文化教育推進プラットフォームの公開

・伝統文化教育普及活動の企画、運営、実施：全３回

・関連イベントへの出展および広報活動

《令和８年度》

〇全体進捗・会議体

・実行委員会の実施：月２回程度　全２４回

・専門家委員会の開催：月１回程度　全１０回

・協力校協議会の開催：半年１回　全２回

・事業報告会の開催：年１回　全１回

〇既存カリキュラム調査

・調査計画の見直しおよび調査分析スケジュールの策定

・中間調査（アンケートおよびヒアリング）の設計および実施

・中間調査の集計およびデータの分析

・調査報告の集約および報告書の作成

〇伝統的技術アーカイブ

・事例調査における記録映像の撮影

・実証授業の記録映像の撮影

・記録映像の検証と編集

・動画教材の設計および制作スケジュール策定

・各会議体の記録

〇伝統文化教育モデル開発

・調査結果の検証と分析

・記録映像の検証

・実証授業の実施と検証：全２５回

・既存カリキュラムにおける教育課題の抽出および現状の検証

・教育カリキュラムの設計と方向性の検討

・教育カリキュラムの開発および実施方法の検討

・教育カリキュラムにおける必要教材や補完要素の抽出

〇伝統文化教育基盤構築

・伝統文化教育普及推進モデルの検証

・リアルおよびバーチャルにおける伝統文化教育推進プラットフォームの構築

・伝統文化教育推進室の設置および運営

・伝統文化教育推進プラットフォームの公開

・伝統文化教育普及活動の企画、運営、実施：全６回

・関連イベントへの出展および広報活動

《令和９年度》

〇全体進捗・会議体

・実行委員会の実施：月２回程度　全２４回

・専門家委員会の開催：月１回程度　全１０回

・協力校協議会の開催：半年１回　全２回

・事業報告会の開催：年１回　全１回

〇既存カリキュラム調査

・調査計画の見直しおよび調査分析スケジュールの策定

・成果調査（アンケートおよびヒアリング）の設計および実施

・成果調査の集計およびデータの分析

・調査報告の集約および報告書の作成

○伝統的技術アーカイブ

・事例調査における記録映像の撮影

・実証授業の記録映像の撮影

・記録映像の検証と編集

・動画教材の設計および制作スケジュール策定

・動画教材の制作

・各会議体の記録

○伝統文化教育モデル開発

・調査結果の検証と分析

・記録映像の検証

・実証授業の実施と検証

・既存カリキュラムにおける教育課題の抽出および現状の検証

・教育カリキュラムの設計と方向性の検討

・教育カリキュラムの開発および実施方法の検討

・教育カリキュラムにおける必要教材や補完要素の抽出

・教育カリキュラム実施体制の検討および構築

・モデルカリキュラムの開発と体系化

○伝統文化教育基盤構築

・伝統文化教育普及推進モデルの検証

・リアルおよびバーチャルにおける伝統文化教育推進プラットフォームの構築

・伝統文化教育推進室の設置および運営

・伝統文化教育推進プラットフォームの公開

・伝統文化教育普及活動の企画、運営、実施

・関連イベントへの出展および広報活動

・アーカイブ動画、記録映像の公開

・伝統文化教育推進室PR映像の制作

・伝統文化教育普及コンテンツの作成

第３節　推進体制

３－１　実施体制

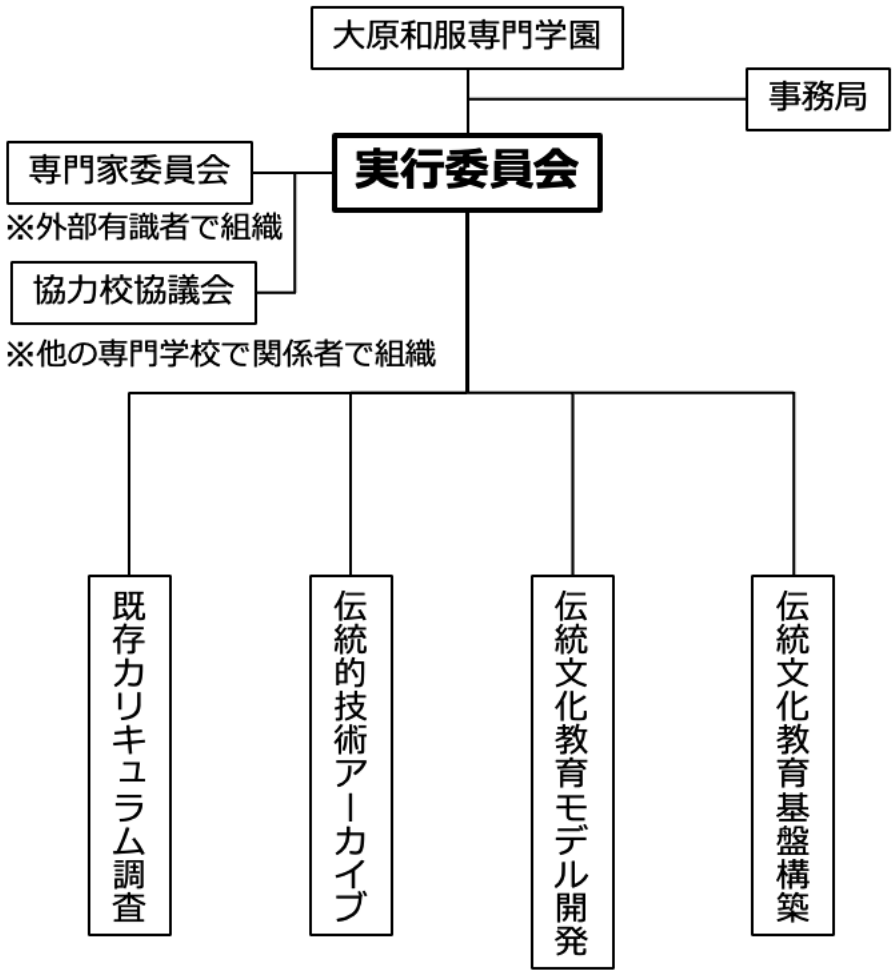
本事業は、着物文化を担う専門人材育成を、教育現場に閉じた取り組みにとどめず、産業や地域社会と連動した持続可能な仕組みとして構築することを目的としている。そのため、教育・産業・地域の関係者がそれぞれの専門性を生かしながら関与する、多層的かつ協働的な実施体制を構築する。

実行委員会を設置し、計画の進行管理、関係機関との調整、成果の整理・発信など、事業全体の総括および運営を中心となって行う。また、具体的な事業推進においては「既存カリキュラム調査」「伝統的技術アーカイブ」「伝統文化教育モデル開発」「伝統文化教育基盤構築」の４部門を設置し、各分野の実施内容の推進を行う。

その上で、事業の方向性や内容の妥当性を担保し、教育内容や調査設計、教育モデルの構成について専門的見地から助言・評価を得るための外部有識者による専門家委員会、また、教育カリキュラムや教材の活用可能性、指導体制との整合性、教育現場における課題整理等の実装性や普及可能性を高めるため、着物文化や和装教育に関わる専修学校等で構成する協力校協議会を設置する。

これ以外にも伝統的技術の継承と社会実装を両立させる観点から、現役職人、業界団体、企業、行政機関などの関係者とも連携し、それぞれが有する知見やネットワークを活かした協力体制を構築した。これにより、教育内容が実際の産業構造や働き方と乖離しないよう配慮するとともに、学びと社会との接続を支える体制づくりを意図している。

【図　3-1-1】本事業の実施体制



３－２　開催会議体

《実行委員会》

実行委員会は、本事業の円滑な推進を目的として設置し、事業全体の運営および進行管理を担う中核的な会議体である。事業計画に基づき、各取り組みの進捗状況の共有や議題を検討し、円滑な事業運営を行う。また各部門間の調整を行い、関係機関との連携や事業全体の方向性について検討を行う場として機能することを想定している。事業の実務的な判断や調整を担う会議体として、各取り組みが相互に連動しながら進む体制を支える役割を果たす。

《専門家委員会》

専門家委員会は、本事業の内容や方向性について専門的かつ客観的な視点から助言を得るために設置した会議体である。教育、伝統文化、職業教育、キャリア形成等の分野にお

ける専門家の知見を踏まえ、それぞれの立場から調査設計や教育モデルの構成、取り組み全体の妥当性について検討を行うことを想定している。事業の質と信頼性を確保するための第三者的な位置づけを担い、事業全体を俯瞰した助言機関として役割を想定している。

《協力校協議会》

協力校協議会は、教育現場の視点から本事業の取り組みを検討し、実践性や普及可能性を高めることを目的として設置した会議体である。外部機関の中でも着物文化や和装に係る専門学校で組織し、開発を想定する教育カリキュラムや教材について、実際の教育現場での活用を見据えた意見交換や課題整理を行い、他の教育機関への展開を視野に入れた検討を行う場として位置づけている。現場の実情を反映させることで、教育モデルの再現性と汎用性を高める役割を担う。

《事業報告会》

事業報告会は、本事業の取り組み内容や成果を関係者および広く社会に共有することを目的として開催する会議体である。事業期間を通じて得られた調査結果、教育モデルの構築過程、教育基盤整備の考え方などについて、全体像を整理して説明するとともに、関係機関との情報共有や理解促進を図る場として機能することを想定している。また、事業報告会は、事業成果を一方向的に提示する場にとどまらず、今後の展開や活用に向けた意見交換や関係づくりにつなげる機会として位置づけている。本事業で構築を目指す教育モデルや普及基盤について、その意義や可能性を共有することで、事業終了後の継続・展開を見据えた対外的な接点となる役割を担う。

※各会議体の詳細および令和７年度の開催内容については第３部に記載

３－３　関係機関

本事業は専門学校、教育機関、業界団体・事業者、行政機関、地域団体・機関といった多様な関係機関が参画する連携体制を前提として設計している。これらの関係機関は、それぞれが有する専門性や立場から、教育カリキュラムの開発から人材育成、社会実装、普及に至るまでのプロセスを支える存在として位置づけている。

《専門学校》

本事業における中核的な関係機関として位置づけ、専門的な技術教育や指導ノウハウ、教育課程運営の実情を踏まえた協力を想定している。専門学校との連携を通じて、教育カリキュラムや教材が現場に即した実践性を備えるとともに、特定の学校に閉じない形での横展開や普及を可能とすることを意図している。

《教育機関》

和服・着物分野に限定されない立場から参画を想定し、教育設計や指導方法、学習支援、キャリア教育等に関する知見に係る関係機関として位置づけている。分野横断的な教育の視点を取り入れることで、伝統文化教育を職業教育として成立させるための基盤的な考え方や手法を補完する。また、着物・和装文化に触れる入口としても想定しており、伝統文化における職業教育についての可能性を共に検討する。

《行政機関》

地域の文化振興や人材育成施策との整合を図る観点から関与し、本事業の公共性や社会的意義を支える関係機関として位置づけている。教育・産業・地域を横断した連携を通じて、事業成果が一過性に終わることなく、地域に根ざした形で展開・継続されることを見据えた役割を担う。

《業界団体・事業者》

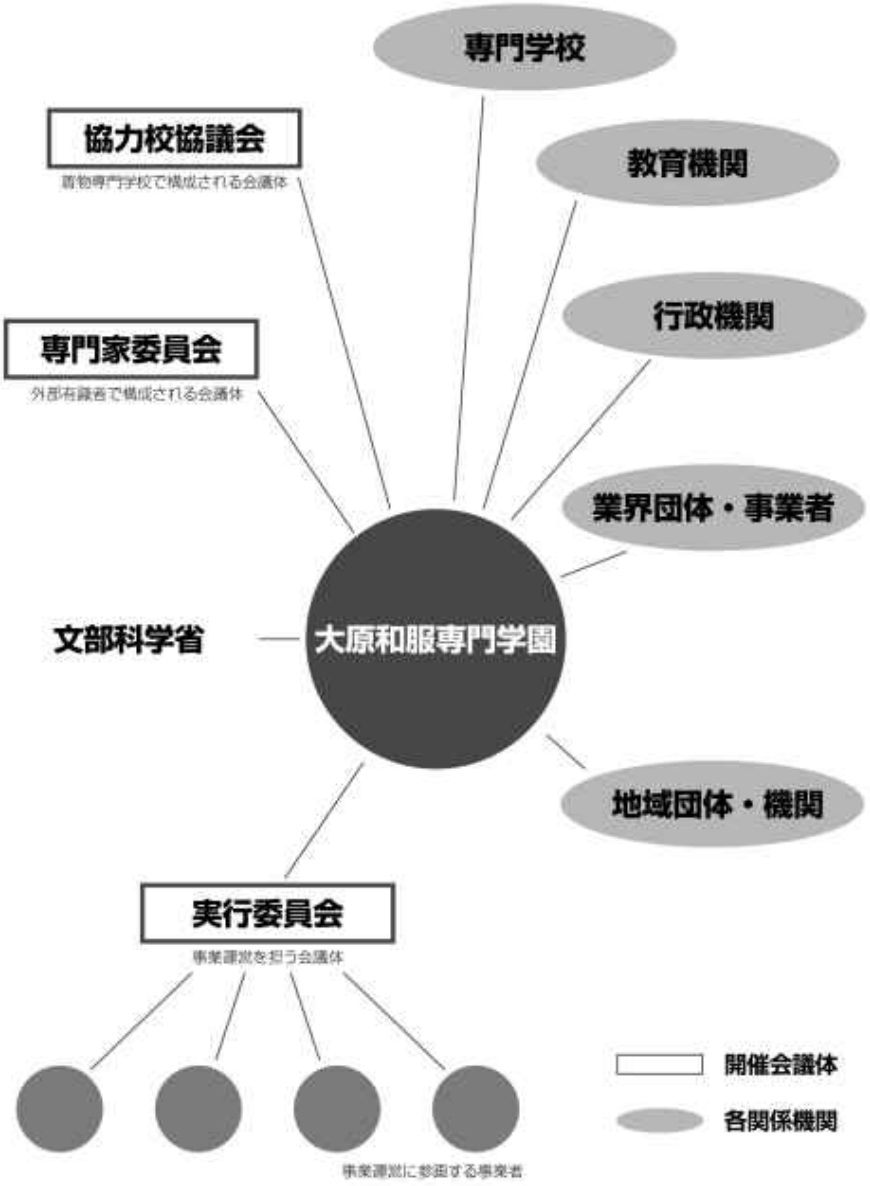
着物文化を支える産業の現場を代表する関係機関として参画し、実際の産業構造や働き方、技術の継承状況に関する知見を提供する役割を担う。教育内容が現実の仕事や職域と乖離しないよう、現場の視点を教育モデルに反映させるとともに、学びと実践を接続するための重要な連携先として位置づけている。教育と伝統文化の現場の連動性を高めるために、業界特性や産業構造の知見が得られるものとして期待している。

《地域団体・機関》

地域に根づく文化資源やネットワークを活かし、教育と地域社会との接点を広げる関係機関として参画する。学びの成果が地域の中で活かされ、担い手が地域で活動し続けられる環境づくりを支える存在として位置づけている。

このように、本事業では、着物・和服分野の専門学校を軸にしつつ、分野横断的な教育機関や産業、行政、地域が連携する構造を構築することで、伝統文化人材育成を社会全体で支える基盤形成を目指している。

【図　3-3-1】本事業における関係機関



第４節　目標と成果物

４－１　年間目標と成果物

初年度は、まず調査を中心に、その成果として「既存カリキュラム分析報告書」「調査報告書」を作成する。また伝統的技術アーカイブの第一歩として、「京鹿の子絞」や「和裁士」の技術・手法・語りを収録した映像教材素材を収集・分類整理を進め、教育基盤プラットフォームの構築にも着手する。

２年目は、実証授業の検証から伝統的技術の教育モデルの開発を行い、「教育カリキュラム」のモデルとして整備する。また、初年度に構築された教材・授業を評価・改善しながら精度を高め、より多様な技術・表現・素材に対応できる「動画教材・補助教材」を整備する。

３年目には、着物文化人材育成の標準モデルとなる「教育カリキュラム・教材」を整備する。また、本事業を通して行った教育モデルの開発プロセスについても、体系化を行い資料化、「教育モデル開発プロセス資料」として整備する。伝統的技術アーカイブにおいては、映像資料の質の向上とともに、データベース化を推進。外部に対して提供できる体制を整える。さらに、外部からのアクセスポイントとして、「教育基盤プラットフォーム」をリアル・バーチャルの双方に構築し、教育モデルの普及活動や伝統文化教育推進の拠点を設置する。

【表　4-1-1】本事業における成果物

成果物	概要	発生年	活用方法	効果
既存カリキュラム分析報告書	既存の和裁士および着物文化教育のカリキュラムを収集・比較分析した報告書	１年目	教育カリキュラム設計	教育課程の現状と課題の可視化
調査報告書	業界のニーズや雇用状況、職域の現状を調査・分析した報告書	１年目	教育内容と職域との検証 カリキュラム開発	教育の社会的接続性の顕在化
モデルカリキュラム	京鹿の子絞・和裁士向けの実証的教育プログラム案	１年目	実証授業への展開	教育プログラムの仮説・検証
教育基盤プラットフォーム	バーチャルでのアクセスポイントの構築	１年目	着物文化の普及 志望者との接点構築	問い合わせ先の顕在化

動画教材・補助教材	初年度の実証授業を基に教材化された映像教材	2年目	授業教材 技術継承・文化普及	学習環境の整備 技術継承の質の向上
パイロット教育カリキュラム	初年度検証を踏まえたモデルカリキュラム	2年目	他の伝統的技術への応用 他校への展開	完成度の高い教育モデル提示
教育カリキュラム・教材	全教材・カリキュラム・指導用資料等の整備	3年目	他校への展開 志望者の普及	伝統的技術習得の体系化 教育モデルの展開と応用
教育モデル開発プロセス資料	教育モデルの開発プロセスの体系化と整備	3年目	教育行政・地域への展開 他分野への展開	他の伝統文化への応用 制度設計・普及方策への示唆
教育アーカイブデータベース	3年間の教育実践・映像・教材などのデータベース化	3年目	オンライン共有 研究・再利用	技術の可視化と蓄積 教育資産としての長期的活用
伝統文化教育推進室	伝統的技術教育の現実的接点の設置	3年目	着物文化の普及 技術継承・教育拠点	問い合わせ先の顕在化 地域伝統産業の活性化

4－2　KPI

本事業の成果を図る指標として、以下のＫＰＩを設定する。

【表　4-2-1】本事業における成果指標（KPI）

	KPI（成果測定指標）①		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
	【必須】取り組みの普及・展開を行った団体数	目標値	校・団体	0	70	150	250
		実績値	校・団体				
		達成度	%				
	（上記KPIの測定手法） 事業報告冊子配布先、問い合わせ先等の伝統文化教育推進室名簿に記載のある団体数を取り組みの普及・展開を行った団体数として集計						
	KPI（成果測定指標）②		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
	アンケート調査回答数	目標値	件	0	500	100	250
		実績値	件				
		達成度	%				
	（上記KPIの測定手法） アンケート調査（５種）の回答件数の合計により算出						

KPI（成果測定指標）③		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
ヒアリング調査回答数	目標値	件	0	100	20	50
	実績値	件				
	達成度	%				
（上記KPIの測定手法） ヒアリング調査（５種）の回答数の合計により算出						

KPI（成果測定指標）④		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
実証講座受講者数	目標値	人	0	5	10	15
	実績値	人				
	達成度	%				
（上記KPIの測定手法） 実証授業の受講者数を登録者数および出席簿から抽出						

KPI（成果測定指標）⑤		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
キャリア面談回数	目標値	回	0	10	30	40
	実績値	回				
	達成度	%				
（上記KPIの測定手法） 初回実証授業終了後に行うキャリア面談の回数を実施記録から集計						

KPI（成果測定指標）⑥		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
受講生のキャリアプランの作成率	目標値	%	調査値	50	100	100
	実績値	%				
	達成度	%				
（上記KPIの測定手法） 実証授業受講生のキャリアプラン作成を初回実証講座終了後に行うキャリア面談およびヒアリングにより調査、割合を算出						

KPI（成果測定指標）⑦		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
受講生のキャリア意識	目標値	%	調査値	30	60	80
	実績値	%				
	達成度	%				
（上記KPIの測定手法） 実証授業受講生のキャリア意識を受講生対して行うアンケート調査関連項目の集計から算出						

KPI（成果測定指標）⑧		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
イベント来場者数	目標値	人	0	100	200	300
	実績値	人				
	達成度	%				
（上記KPIの測定手法） 出展したイベントでのブースへの来場者数をカウントおよび記録リストから算出						

KPI（成果測定指標）⑨		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
開発・実証した教育カリキュラム数	目標値	本	0	2	4	6
	実績値	本				
	達成度	%				
（上記KPIの測定手法） 実証授業として実施した教育カリキュラムおよび新たに開発、作成したカリキュラム数を集計						

KPI（成果測定指標）⑩		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
制作・蓄積した伝統技術アーカイブ素材数	目標値	本	0	20	70	210
	実績値	本				
	達成度	%				
（上記KPIの測定手法） 実証授業および調査により作成したアーカイブ映像の素材数を素材リストおよび本数から算出						

KPI（成果測定指標）⑪		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
映像教材制作数（アーカイブ）	目標値	本	0	0	10	25
	実績値	本				
	達成度	%				
（上記KPIの測定手法） 作成したアーカイブ映像を基に制作した映像教材数を映像教材リストおよび本数から算出						

KPI（成果測定指標）⑫		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
専門家委員会・協力校協議会の開催回数	目標値	回	0	5	10	10
	実績値	回				
	達成度	%				
（上記KPIの測定手法） 開催した専門家委員会、協力校会議の回数を議事録および出席記録から算出						

KPI（成果測定指標）⑬		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
第三者による教育カリキュラムへの評価件数	目標値	件	0	10	10	10
	実績値	件	0			
	達成度	%				

（上記KPIの測定手法）
開発した教育カリキュラムにおける評価件数を評価シート、レビューおよび議事録から算出

KPI（成果測定指標）⑭		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
事業報告冊子配布・提供先数	目標値	校・団体	0	50	100	150
	実績値	校・団体	0			
	達成度	%				

（上記KPIの測定手法）
事業報告冊子の配布先を配布リストおよび発送リストから算出

KPI（成果測定指標）⑮		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
事業報告会参加者数	目標値	人	0	50	100	100
	実績値	人	0			
	達成度	%				

（上記KPIの測定手法）
開催した事業報告会への参加者数を来場者名簿から算出

KPI（成果測定指標）⑯		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
伝統文化教育推進室への来訪者数	目標値	人	0	0	100	300
	実績値	人	0			
	達成度	%				

（上記KPIの測定手法）
伝統文化教育推進室来場者数を来場者名簿から算出

KPI（成果測定指標）⑰		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
映像教材や資料へのオンラインでのアクセス件数	目標値	件	0	0	300	1000
	実績値	件	0			
	達成度	%				

（上記KPIの測定手法）
開発した伝統文化教育推進プラットフォームへのアクセス数をWebアクセスログの解析により算出

KPI（成果測定指標）⑱		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
開発カリキュラム導入校数	目標値	校	0	0	0	3
	実績値	校	0			
	達成度	%				
（上記KPIの測定手法） 開発した教育カリキュラムの導入校数を導入校リストより抽出						

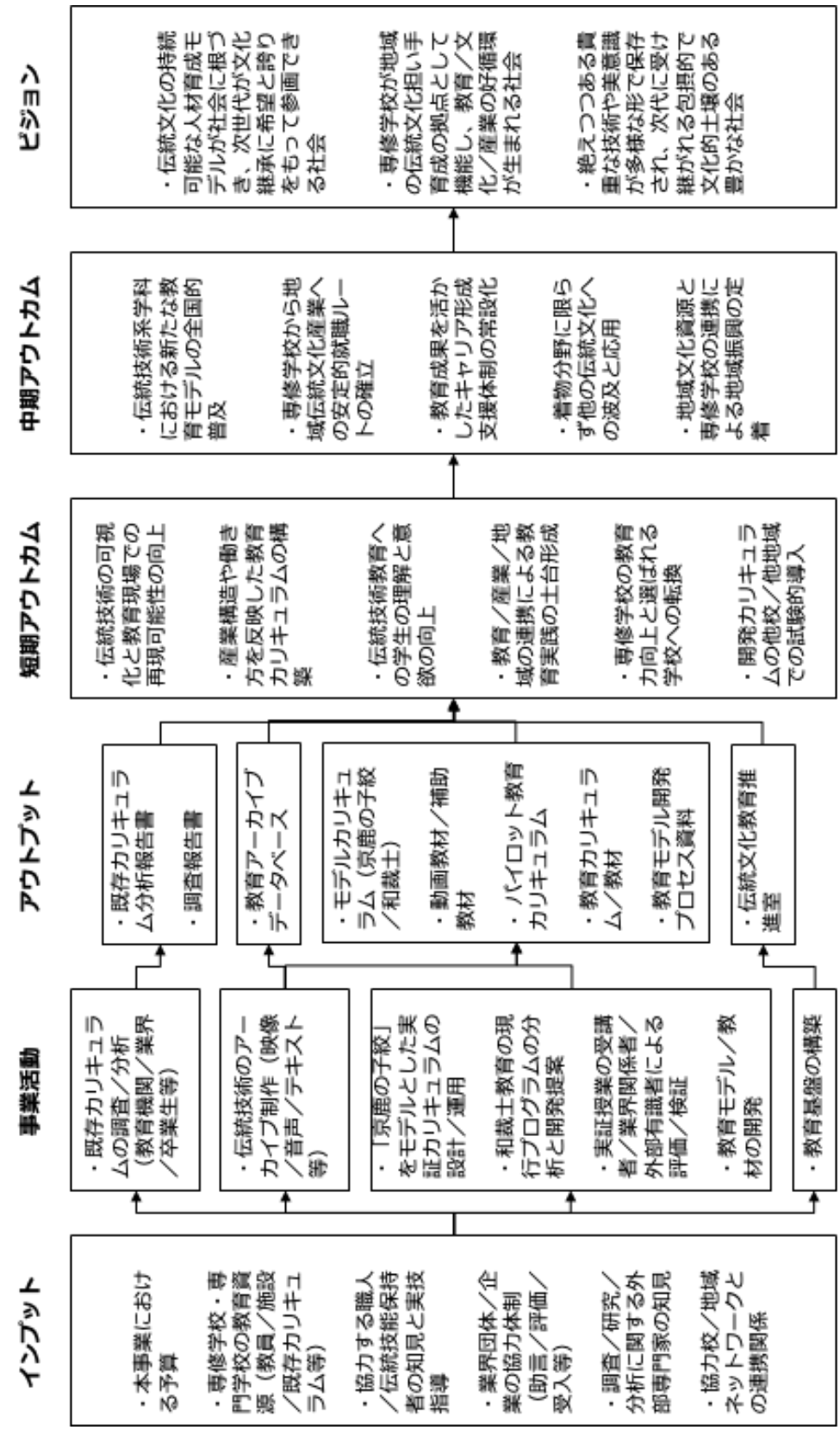
KPI（成果測定指標）⑲		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
伝統文化教育普及活動実施回数	目標値	回	0	3	6	12
	実績値	回	0			
	達成度	%				
（上記KPIの測定手法） 伝統文化教育推進室として実施する伝統文化教育普及活動の実施回数を実施記録により算出						

KPI（成果測定指標）⑳		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
伝統文化教育普及活動参加人数	目標値	人	0	15	60	120
	実績値	人	0			
	達成度	%				
（上記KPIの測定手法） 伝統文化教育推進室として実施する伝統文化教育普及活動の参加人数を実施記録により算出						

4－3　ロジックモデル

本事業では、ロジックモデルを以下のとおり設定する。

【図　4-3-1】本事業におけるロジックモデル



第２章　事業部門

第１節　事業部門概要

本事業は「既存カリキュラム調査」「伝統的技術アーカイブ」「伝統文化教育モデル開発」「伝統文化教育基盤構築」の４つの事業部門を設定し、事業運営を進める。

《既存カリキュラム調査》

本事業における基礎的な位置づけを担う部門であり、現在行われている教育内容や育成手法、教育と就労との接続状況を把握するための調査を行う部門である。教育現場や業界の実情を整理し、課題や有効性を可視化することで、以降の部門における取り組みの方向性や設計指針を導き出す基礎情報や現状を明らかにする役割を担う。

《伝統的技術アーカイブ》

職人の手仕事や工程、判断の積み重ねといった暗黙知を記録・整理し、教育現場で活用可能な知的資源として蓄積する部門である。属人的・断片的になりがちな技術継承を、教育の文脈で再構成するための蓄積を行い、教育モデルや教材開発を支える共通資源としての素材を提供する役割を担う。

《伝統文化教育モデル開発》

調査部門およびアーカイブ部門で得られた知見を踏まえ、実践的かつ再現性のある教育モデルを構築する部門である。従来の技術習得に加え、学習者が働き方やキャリア形成について在学中に学ぶことのできるカリキュラム設計を行うとともに、授業運営や効果的な教材開発についても検討する役割を担う。

《伝統文化教育基盤構築》

これまでの取り組み成果を教育現場や社会へと開き、継続的に活用・展開していくための部門である。教育モデルや教材、アーカイブ等の成果を共有・活用できる環境を整備し、リアルとバーチャルの２つの側面で社会との接続を目指し、伝統文化や着物文化の入口を整備する役割を担う。

第２節　方向性および取り組み内容

２－１　既存カリキュラム調査

本部門では、着物業界や教育課程における現状を客観的に把握するための調査を行い、以降の実証授業や教育モデル開発、教育基盤構築につなげるための判断材料を整理する。

既存の教育カリキュラムや育成手法、教育と就労・キャリア形成との接続状況を多角的に把握し、伝統文化教育の現状と課題を可視化することを目的に、単に教育内容を列挙するのではなく、どのような教育がどのような成果や課題を生んでいるのかを構造的に整理し、今後の教育モデル構築に活かすための基礎資料を整備する。

まず探索的な把握を行い、その結果を踏まえて定量的・定性的な調査を組み合わせる。アンケート調査に先立ち、パイロット調査として関係者へのヒアリングを実施し、調査すべき論点や設問の妥当性を整理する。これを基に、調査規模や分析の方向性、調査項目を明確化し、本事業における調査全体の設計を行う。

その後、調査設計に基づき、対象や目的の異なる全５種類のアンケート調査を設計・実施する。作成した調査票を関係機関や関係者に配布し、収集したデータについては集計および解析処理を行い、教育内容や育成手法、キャリア形成に関する傾向や構造を明らかにする。さらに、アンケート調査の分析結果を踏まえ、より深掘りが必要な論点を抽出し、ヒアリング調査の設計および実施につなげる。

ヒアリング調査では、アンケート調査では把握しきれない背景や意思決定の過程、経験知を整理することで、調査結果に質的な厚みを加えることを目的としている。事業の進行に応じて中間調査および成果調査を設計・実施し、各段階における状況や変化を整理・分析し、調査結果の妥当性を高める。

あわせて、先行的な取り組みや伝統的技術を有する産地、特筆すべき教育環境等を対象とした事例調査を実施し、現地での調査を通じて具体的な取り組み内容や背景を把握する。事例調査で得られた内容については検証を行い、本事業に反映すべき視点や要素を整理することで、教育モデル開発への示唆を導き出すことを目的としている。

一連の調査結果については集約・整理を行い、本事業全体の基礎資料として位置づけ、事業全体の質と実効性を支える基盤的役割を担う。

２－２　伝統的技術アーカイブ

本部門では、現役職人による伝統技術の作業工程および授業風景を映像資料として記録し、技術継承に資するアーカイブの構築に取り組む。授業の進行や講師の手技、素材や道具の扱い、技術に込められた考え方や語りなど、技術習得の過程を多角的に捉え、映像・写真・テキストといった多様な形式で整理・蓄積することで、体系的なナレッジベースの構築を目指す。

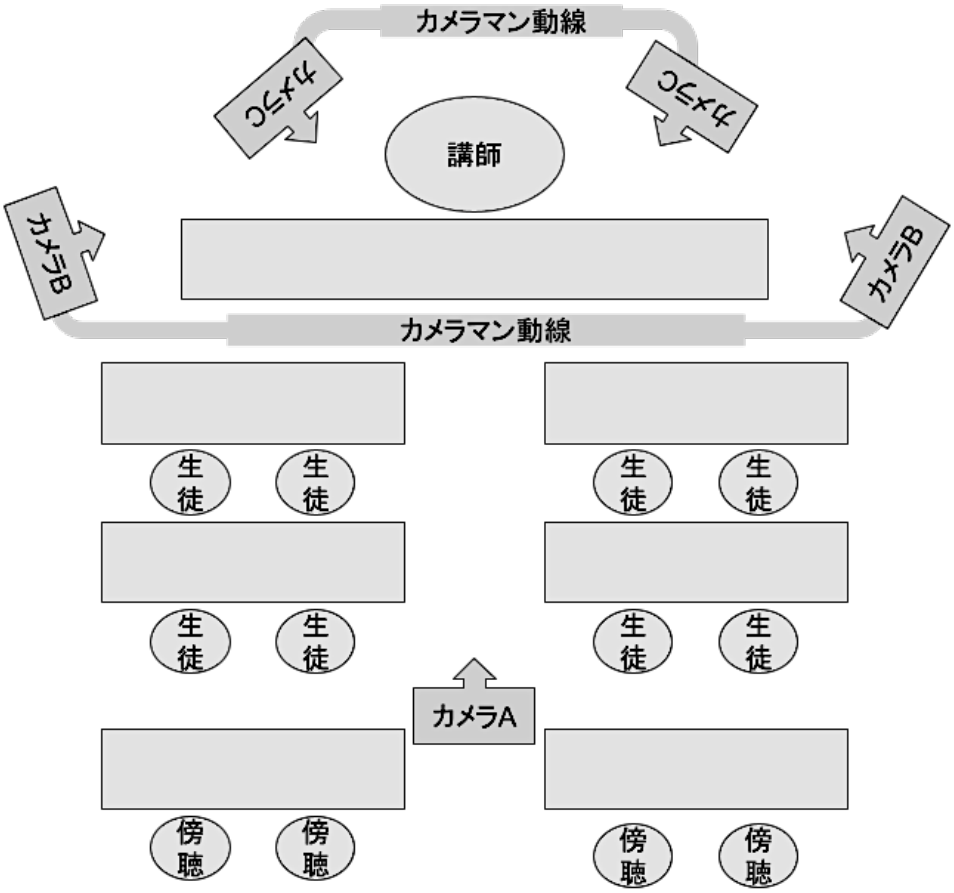
本部門の目的は、現役職人による伝統技術の作業工程および授業風景を体系的に記録し、教材開発や教育カリキュラムに活用可能な映像教材素材を整備することである。技術や手法に加え、職人の語りや判断の背景といった暗黙知を含む学習素材を収集・整理することで、技術習得過程の理解を深め、教育の質的向上につなげる。

これまで口承や徒弟制度に大きく依存してきた伝統技術を、教育現場で再現可能な形で可視化・保存し、将来にわたって継承できる基盤を整備することをねらいとして、現役職人の知見や技術を記録として残すことで、学習者の理解度や習得効果の向上を図るとともに、伝統技術が有する文化的価値を持続的に継承する資源となることを期待する。

記録にあたっては、業務用カメラおよび音声収録機器を用い、授業全体の様子から講師の手元、身体の使い方に至るまでを複数視点から撮影することを基本方針とする。収録した映像・写真・テキストは整理・分類し、ナレッジベースとして体系化することで、教育現場での活用にとどまらず、将来的な技術解析の高度化や、担い手不在時における復元・再興にも資する文化的資産として資料化する。

実証授業の実施を通じて、現役職人による技術指導および作業工程を多角的に記録し、アーカイブデータとして蓄積する。撮影は主にスクール形式で行うことを前提に、業務用カメラ３台およびマイク３本を使用機材とし、映像および音声を同時に収録する（図　2-2-1）。授業全体を正面から捉えるカメラにより学習環境や授業の進行を記録するとともに、講師の手元を両サイドおよび後方から撮影することで、技法の詳細、動作の流れ、身体の使い方といった特徴を立体的に記録する構成としている。

【図　2-2-1】撮影機材レイアウト



２－３　伝統文化教育モデル開発

本部門では、既存カリキュラム調査および伝統的技術アーカイブで得られた知見を基に、伝統文化人材育成を実効性のある教育カリキュラムを開発する。調査によって明らかになった教育上の課題や可能性、記録映像を通じて可視化された技術習得過程を踏まえ、教育現場で再現可能な教育モデルの構築を目指す。

カリキュラムの開発にあたっては、既存の教育内容や育成手法をそのまま踏襲するのではなく、調査結果や実証を通じて得られた知見を基に、実務に直結する技能と、社会性やキャリア形成の視点を併せ持つ教育カリキュラムを設計・体系化することが重要である。伝統文化教育を、技術伝承にとどまらない職業教育として再構成し、次世代の担い手が学びから実践へと円滑に移行できる教育モデルの構築を目的としている。

そのためには、教育内容を机上で設計するのではなく、調査・記録・実践を往還させながら、教育としての妥当性と再現性を検証する必要がある。既存カリキュラムに内在する

課題や前提条件を明らかにし、それらをどのように補完・再構成すべきかを検討することで、特定の教育機関や指導者に依存しない汎用的な教育モデルの確立を目指している。

既存カリキュラム調査の結果や現役職人による技術指導や作業工程を記録した映像資料を検証し、技術習得過程や指導方法、教育現場での実施方法について具体的な検討を行う。これらの検討結果を踏まえ、教育カリキュラムの設計方針や構成要素、必要となる教材や補完要素を抽出する。

設計した教育内容を実際の教育現場で検証するため、全２５回にわたる実証授業を実施する。実証授業では、調査や分析で得られた示唆を反映した教育内容を試行し、学習プロセスや指導方法、運用上の課題を把握することで、カリキュラム開発における先行データとして活用することを想定している。実証を通じて得られた気づきや課題を再びカリキュラム設計に反映させることで、教育モデルの完成度を高める構造としている。

教育カリキュラムの構成、実施方法、必要な教材、実施体制について検討を重ね、最終的にモデルカリキュラムとして体系化することを目指す。

２－４　伝統文化教育基盤構築

本部門では、伝統文化教育を一過性の取り組みに終わらせることなく、継続的かつ広域に普及・推進していくための教育基盤の構築に取り組む。調査・実証・教育活動を通じて得られた成果や知見を集約し、教育現場や社会で活用可能な形で整理・共有するため、リアルおよびバーチャル双方において教育・情報発信・人材育成の拠点となる「伝統文化教育推進室」および教育プラットフォームを整備する。

本事業における伝統文化教育基盤構築の中核となるのが「伝統文化教育普及推進モデル」の策定である。教育活動の展開方法、関係機関との連携手法、普及推進に向けた取り組みのあり方を整理することで、教育成果を社会へと接続するための枠組みを構築する。このモデルを基盤として、教育カリキュラムや教材、知見を活用・展開するための具体的な仕組みを整備していく。

さらにリアルおよびバーチャルの双方において「伝統文化教育推進プラットフォーム」を構築し、時間や場所の制約を超えて伝統文化に触れ、学ぶことのできる教育環境を整備する。リアルの拠点として設置する「伝統文化教育推進室」は、希望者が実際に訪れ、現役職人の技術や着物文化に触れることのできる場として運営する。また、教育カリキュラムや教材の普及・導入を総合的にマネジメントするとともに、教育コンテンツに関する窓口機能を担う中核拠点として位置づける。

一方バーチャル空間においては、教育プラットフォームとしてウェブサイト等を構築し、教材や教育コンテンツを公開することで、全国どこからでも伝統文化教育にアクセス可能な環境を整える。これにより、地域や教育機関の垣根を越えた学びの機会を創出し、伝統文化教育の裾野拡大を図る。

さらに伝統文化教育普及推進活動の一環として、伝統文化教育の普及に向けた各種活動を企画・運営・実施する。関係機関や希望者を対象に、伝統文化に触れる機会を提供するとともに、関連イベントへの出展や広報活動を通じて、事業の周知と情報発信を行う。これらの取り組みにより、次世代の担い手となる人材への働きかけを強化し、伝統文化人材の母数拡大につなげることを目指す。

本事業における伝統文化教育基盤構築の目的は、調査・実証・教育活動によって得られた成果を、整理・蓄積・参照可能な形で管理できる環境を整備することである。伝統文化や技術を教育的に活用するためのデジタル基盤を構築し、教材や教育モデル、知見を持続的に活用できる「受け皿」として機能させることを目指している。

この基盤を事業成果として整備することで、次世代の伝統文化人材の育成および担い手の拡大を図るとともに、口承や徒弟制度に依存してきた技術継承を、教育現場で再現可能な形へと転換することを目指す。将来的には、本基盤を他校・他地域に対する教育支援拠点として位置づけ、教材や教育モデルの提供、指導者研修、教育プログラム導入支援、講義提供等を通じて、伝統文化教育を担う専修学校や専門機関でも活用可能な体制へと発展させていく。

《伝統文化教育推進室とは》

伝統文化教育の普及と推進を担う中核拠点として設置する、伝統文化教育推進の中心拠点である。教育カリキュラムや教材の普及・導入を総合的にマネジメントするとともに、教材や教育コンテンツに関する窓口機能を担う。一般にも開かれた場として、地域に根差した拠点となることを想定しており、地域住民や子どもたち、あるいは海外から訪れた外国人の方に対して、着物文化や伝統的技術に触れる機会を創出し、伝統文化人材の裾野拡大を図ることを目指す。

第２部　令和７年度実施内容　部門編

第１章　令和７年度の取り組み

第１節　取り組みの概要

１－１　実証授業

令和７年度の主な取り組みの１つが実証授業である。初年度は『京鹿の子絞［伝統的技術習得カリキュラム］』『和裁士［キャリア育成カリキュラム］』の２つを実施する。

『京鹿の子絞［伝統的技術習得カリキュラム］』は、伝統的技術の中でも高度な技能と複雑な工程を有する技法を対象とし、技術の習得プロセスそのものを教育としてどのように構造化できるかを検証することを目的としている。分業化や属人化が進んできた伝統技術を、教育現場で再現可能な形に整理し、学習者が段階的に理解・習得できるかを確認することで、伝統的技術を教育資源として継承するための基盤づくりを意図している。

一方『和裁士［キャリア育成カリキュラム］』は、一定の技術教育が確立されている和裁士の教育課程において、技術習得後の働き方やキャリア形成を含めた教育のあり方を検証することを目的としている。技術力に加え、仕事の受け方や社会との関わり方、将来像の描き方といった要素を教育に組み込むことで、学びが卒業後の進路や定着につながるかを確認する位置づけとしている。

これら２つの実証授業は、前者が「技術そのものをいかに教育化するか」後者が「技術を身につけた人材がいかに社会と接続されるか」であり、両者を併行して実施することで、伝統文化人材育成における教育の役割を多面的に検証し、単一のアプローチに依存しない教育モデル構築につながるものと考えている。

本年度はこの２つの実証授業の実施を通して、現在の教育課程における技術継承の課題や学習者のキャリア意識の現状の把握に努め、次年度以降のカリキュラム開発および教材開発を進める上でのリソースとする。

１－２　実態調査

令和７年度のもう１つの主な取り組みが実態調査である。カリキュラム開発に必要な実態の把握に努め、次年度以降のカリキュラム開発につなげることを目的としている。

本事業における実態調査は、伝統文化人材育成を実効性のある教育モデルとして構築するための前提条件を整理し、教育設計の判断軸を明確にするため取り組みである。教育現場や産業構造、働き方の実情を充分に把握することなく教育モデルを構想することは、学びと社会との乖離を生む要因となるため、５つの分野で多角的に行うことを計画した。

【表　1-2-1】実施調査概要

調査名	調査目的	調査対象	調査手法	調査項目	分析内容 （集計項目）	成果への反映
卒業生キャリアパス実態調査	卒業生の就労実態と課題を把握し、キャリアにおける影響度を明らかにする	和裁士 着物専門学校卒業生	アンケート ヒアリング	就業形態 収入 就業継続年数 離職理由 スキル活用度	雇用形態別割合 離職率 満足度 スキルギャップ	教育内容を現実の就労状況に即したものに再設計
職人・技術者就労環境調査	現役職人の働き方や技術継承状況を把握し、専修学校教育との接点を探る	和裁士 染色等の職人および技術者	アンケート ヒアリング 現地調査	労働時間 収入 後継者の有無 教育意識 人材育成の課題	年代別就労状況 継承意識 人材育成の状況	職人との連携体制や研修機会の設計、人材育成課題の反映
働き方ニーズ調査	和装産業における人材需要や仕事内容、期待するスキル等を明確化する	着物業界企業および団体関連事業者	アンケート ヒアリング	人材の需要 求めるスキル 新規分野の需要 求められる商品やサービス	人材ニーズの傾向 育成ニーズの明確化	働き方のニーズに基づいた科目・スキル・評価基準の設計
既存教育カリキュラム構成・運用実態調査	既存カリキュラムの運用実態を把握し、特徴や改善の方向性を明らかにする	着物専門学校教員および管理者	ヒアリング 授業観察	科目構成 教材 指導体制 評価方法	時間配分 教材内容・活用状況 課題整理	教育設計・教材構成の最適化とアップデート
若年層・学習者ニーズ調査（学内外）	学習者の状態を調査し、キャリア意識や学習動機、モチベーションを把握する	在学生／高校生／希望者等の若年層	アンケート ヒアリング	学習動機 仕事観 キャリア意識 就労イメージ 将来像	キャリア形成課題 志望割合 志望理由	進路設計支援、魅力あるキャリア形成の支援

実態調査は、単なる現状把握にとどまらず、以降に行う実証授業や教育モデル開発、教育基盤構築の方向性を定めるための重要な判断基盤である。実態調査によって得られる知見を教育設計に反映させ、現実に根ざした伝統文化教育モデルの構築につなげる。

１－３　その他の実施内容

令和７年度は、実証授業および実態調査以外に「伝統的技術アーカイブ」「カリキュラム開発」「伝統文化教育推進室」「伝統文化教育プラットフォーム」の４つの事柄について取り組みを進める。これら４つの取り組みについては、次年度以降も継続して実施する内容であるため、本報告では別項にて概要の紹介に留める。

第２節　実施計画とスケジュール

２－１　年間計画

初年度である令和７年度の実施内容は、以下のとおりである。

◯全体進捗・会議体

①実行委員会の実施：月２回程度　全１２回

②専門家委員会の開催：月１回程度　全４回

③協力校協議会の開催：半年１回　全１回

④事業報告会の開催：年１回　全１回

◯既存カリキュラム調査

①パイロット調査設計および実施

アンケート調査で調査すべき内容を把握するためのヒアリングをパイロット調査として行い、効果的な調査につなげる。

②調査設計および調査分析スケジュールの策定

パイロット調査を基に、調査規模や分析の方向性、調査すべき事柄等の検討を行い、本事業で実施する調査の全体像を明確にする。

③事例調査の実施：２箇所

先行的な事例や伝統的技術を有する産地、あるいは特筆すべき環境等を事例として抽出し、現地調査を行う。

④事例調査の検証

事例調査の内容を基に検証を行い、本事業に反映すべき内容を検討する。

⑤アンケート調査の設計および調査票の作成：全５種

調査設計を基に、質問項目の設定や調査対象者の選定を行い、各調査の質問票に落とし込む。

⑥アンケート調査実施：全５種

作成した調査票を関係機関、関係者に配布、周知し、全５種類の調査を行う。

⑦アンケート調査の集計およびデータの分析

収集したアンケートのデータを集計、解析処理を行い、データの分析を行う。

⑧ヒアリング項目の抽出

アンケート調査の分析結果を基に、ヒアリング調査でより深掘りすべき事柄を抽出する。

⑨ヒアリング調査の設計および実施：全５種

アンケート調査および抽出したヒアリング項目を基に、ヒアリング対象者の設定、ヒアリング内容を策定し、ヒアリング調査を行う。

⑩調査報告の集約および報告書の作成

調査結果を報告書にまとめる。

○伝統的技術アーカイブ

①事例調査における記録映像の撮影

事例調査で先行事例や伝統的技術、インタビュー内容等を映像として記録する。

②実証授業の記録映像の撮影

実証授業の事業風景や実施内容を記録映像にまとめ、カリキュラム開発の資料とする。

③各会議体の記録

各会議体の実施風景を記録する。

○伝統文化教育モデル開発

①調査結果の検証と分析

調査結果を基に、既存カリキュラムや教育の課題を分析、カリキュラム開発の方向性や解決策を検討する

②記録映像の検証

記録映像を確認し、カリキュラムの課題や実施方法等を検討する。

③実証授業の実施と検証：全２５回

必要な事柄を加えた実証授業を行い、カリキュラム開発における先行データとする。

〇伝統文化教育基盤構築

①伝統文化教育普及推進モデルの策定

伝統文化教育における普及推進モデルを策定し、普及推進活動や取り組み内容の検討を行う。

②リアルおよびバーチャルにおける伝統文化教育推進プラットフォームの構築

伝統文化教育推進室をリアルおよびバーチャルに設置し、伝統文化に触れることのできる場と機会を創出する。

③伝統文化教育推進室の設置および運営

リアルにおいて、希望者が実際に訪れて伝統文化に触れることのできる場の構築と設置を行う。

④伝統文化教育推進プラットフォームの公開

バーチャルにおいて、サイトを構築し時間や場所の垣根をこえて伝統文化に触れることのできる場を創出する。

⑤伝統文化教育普及活動の企画、運営、実施：全３回

関連機関や希望者に対して、伝統文化に触れることのできる機会を設け、次世代の担い手となる志望者の裾野を広げる。

⑥関連イベントへの出展および広報活動

伝統文化や着物文化に関連するイベントに出展し、活動の普及と調査対象者との接触を行い、事業全体の質の向上を図る。

【表　2-1-1】初年度の年間計画

	全体進捗／会議体	既存カリキュラム調査	伝統的技術アーカイブ	伝統文化教育モデル開発	伝統文化教育基盤構築
	事業設計・計画策定および全体進捗管理	現状調査（アンケート／ヒアリング）設計、実施および分析	伝統的技術アーカイブ動画の撮影および編集	実証カリキュラム実施、カリキュラム調査、カリキュラム開発	取り組み内容を記載
4月					
5月					
6月					
7月					
8月					
9月	・専門家委員会／協力校協議会日程決定	・パイロット調査設計			・プラットフォームヒアリング／要件定義／設計 ・伝統文化教育推進室設置計画策定
10月	・専門家委員会①	・パイロット調査 ・調査設計 ・事例調査①	・動画撮影［実証授業］ ・動画撮影［事例］	・実証授業［京鹿の子絞］①～⑤ ・実証授業［キャリア］①	・プラットフォーム実装 ・伝統教育普及活動①
11月	・専門家委員会②	・調査設計 ・調査票作成 ・Web調査票作成 ・アンケート調査 ・事例調査②	・動画編集	・実証授業［京鹿の子絞］⑥～⑬	・プラットフォームシステムテスト
12月	・専門家委員会③	・アンケート調査 ・調査集計		・実証授業［京鹿の子絞］⑭～⑯	・プラットフォームシステムテスト ・伝統教育普及活動②
1月		・調査分析 ・ヒアリング調査		・実証授業［京鹿の子絞］⑰～㉑	・事業報告冊子作成計画策定 ・プラットフォームシステム調査 ・伝統文化教育推進活動③ ・事業報告会計画
2月	・専門家委員会④ ・協力校協議会① ・事業報告会	・調査分析		・実証授業［京鹿の子絞］㉒～㉓ ・実証授業［キャリア］②	・事業報告冊子作成 ・プラットフォーム公開 ・事業報告会実施
3月					

２－２　事業期間における位置付け

本事業における初年度（令和７年度）は、３ヶ年を通じた取り組みの土台を形成する基礎段階として位置づけている。伝統文化人材育成においては、技術習得や教育モデルの構築が最終的な目標であるが、その前提となる教育現場や産業構造、働き方の実態に関する理解や情報が少ない現状がある。内向きな業界構造の特性もあり、業界全体や職人や技術者の働き方に関する実態が表に出てきておらず、手探りのカリキュラム運営となっている。本事業ではその点を課題と捉え、初年度を「現状を正しく把握し、次の取り組みの方向性を定めるための期間」として設定した。

特に初年度では、既存の教育カリキュラムや育成手法、教育と就労との接続状況などについて多角的な調査・分析を行い、伝統文化教育を取り巻く構造的な課題や有効性を整理することを重視する。以降の年度で取り組む教育モデル開発や基盤構築が、実態に即した現実的なものとなるよう、判断材料を蓄積する段階として想定している。調査設計を行うための「パイロット調査」を始めとし、５種類の「アンケート調査」「ヒアリング調査」を踏まえ、着物業界や伝統産業、学習者のニーズといった、業界全体の実態を明らかにすることを目指す。

また初年度は、伝統的技術の記録や整理といった知見の蓄積に着手する段階としても位置づけている。職人の手仕事や教育現場での指導の様子を記録し、教育資源として整理するため一歩を踏み出すことを目指す。これも後続年度における教育モデル開発や教材整備を支えるリソースとなることを想定している。

さらに、関係機関との連携体制や事業推進の枠組みを具体化し、３ヶ年を通じて取り組むための共通理解や協働の基盤を築くことも初年度の重要な役割である。教育・産業・地域の関係者が参画する体制を整え、以降の取り組みが円滑に進むための環境整備を行うことで、事業全体の方向性を安定させることを目指すとともに、情報発信の土壌を整える。

このように初年度は、成果の創出を急ぐ段階ではなく、調査を中心に、蓄積・基盤形成を通じて、２年目以降の実証や体系化、普及につながる取り組みを支える期間として位置づけている。

第２章　実証授業

第１節　京鹿の子絞［伝統的技術習得カリキュラム］

１－１　授業概要

京鹿の子絞は、「本疋田絞」「一目絞」「傘巻絞」「縫締絞」「タコ絞」など多様な絞り技法を有し、デザイン、下絵、絞り、染色といった工程の多くが分業制で行われる高度な伝統染色技術である。一着の着物を完成させるまでに数ヶ月を要することもあり、長年にわたり熟練職人の技術と経験によって支えられてきた。しかし現在では、担い手の高齢化や後継者不足が進み、技術継承が急がれる技術の１つである。

従来、京鹿の子絞を含む伝統工芸分野では、徒弟制を前提とした育成構造が主流であった。親方に弟子入りし、長期間にわたり技術を学ぶという形は、濃密な技術伝承を可能にする一方で、一人の親方から１つの技術を学ぶ構造になりやすく、結果として着物を完成させるための工程全体を体系的に理解・習得することが難しいという課題も抱えている。

特に、分業化が高度に進んだ現代においては、工程の一部に特化するだけでなく、複数の工程を横断して理解し、自ら必要な技術を選び取れる人材にニーズがあるが、従来の育成手法では、そうした横断的な理解や自己選択型の専門形成を支える教育設計は充分に整備されていない。

本カリキュラムは、こうした従来の育成構造の課題を踏まえ「新しい職人像をつくる」ことを目的として設計した。ここでいう新しい職人像とは、単に一技法を習得する者ではなく、工程全体を理解したうえで“仕事として成立する技術”を身につけ、自らの強みを自覚しながら専門性を形成できる人材のことである。

本カリキュラムでは、学習者自身が自らの技術特性や作業傾向を見極めることを重要な教育目的の１つとしている。多工程である京鹿の子絞は工程ごとに求められる身体感覚や集中力、精度、創造性が異なるため、自身の適性を理解することが持続的な就業や専門性の深化につながる。工程横断的な理解を促しつつ、どの工程で力を発揮できるのかを自覚させる構造を意識して設計している点に、京鹿の子絞を題材にした本カリキュラムの特徴がある。

まず１年目には、現役の職人を講師とした試験的な実証授業を実施し、現場での教育実践を通じて、既存教育内容の課題点や学習者の習得状況を記録・分析する。同時に、各工程に関わる技能の難易度や段階性、指導上の要点についても丁寧に把握する。

２年目には、初年度に得られた知見や受講者からのフィードバック、専門家による授業評価をもとに、教育カリキュラムの設計・構成を抜本的に再構築し、新たなカリキュラムとして整備した上で、改めて実証授業を行うとともに、授業を進める上で効果的な教材や教育手法についても検討し、開発を進める。

そして３年目には、開発した動画教材、理解を補う教材等を含めた補完教材を踏まえた教育カリキュラムを整備し、教育プログラムとして包括的に体系化。さらに、最終確認として第三次の実証授業を実施し、最終的なカリキュラムの完成度を検証する。この過程で得られた知見は、他校や他地域、他の伝統文化への普及・展開を見据えた教育モデルとして整理し、今後の伝統文化人材育成の基盤となることを想定している。

【表　1-1-1】京鹿の子絞実証授業カリキュラム

回	日付	時間	内容
1	10月11日（土）	13:10～14:40	京鹿の子絞基礎知識・文化理解① 京鹿の子絞総合展見学作品説明
2	10月11日（土）	15:00～16:30	京鹿の子絞基礎知識・文化理解② 京鹿の子絞総合展見学後継者育成オリエンテーション
3	10月29日（水）	12:40～14:40	絞り全体基礎知識
4	10月29日（水）	15:00～17:00	下絵・絞括・染め分け・染色・各部門技術説明
5	11月10日（月）	12:40～14:40	下絵・糸入れの技術説明と実習
6	11月10日（月）	15:00～17:00	本疋田絞の技術説明と実習
7	11月17日（月）	12:40～14:40	染め分け（傘巻絞）の技術説明と実習
8	11月17日（月）	15:00～17:00	染め分け（帽子絞）の技術説明と実習
9	11月26日（水）	12:40～14:40	染め分け（縫締絞）の技術説明と実習
10	11月26日（水）	15:00～17:00	京鹿の子絞の染色の技術説明と実習
11	12月1日（月）	12:40～14:40	付下げ浴衣の制作実習・ゆかたの下絵作成①
12	12月1日（月）	15:00～17:00	付下げ浴衣の制作実習・ゆかたの下絵作成②
13	12月15日（月）	12:40～14:40	付下げ浴衣の制作実習・草稿から反物への転写
14	12月15日（月）	15:00～17:00	付下げ浴衣の制作実習・糸入れと絞技法の復習
15	12月22日（月）	12:40～14:40	付下げ浴衣の制作実習・デザインによる絞工程①
16	12月22日（月）	15:00～17:00	付下げ浴衣の制作実習・デザインによる絞工程②
17	1月19日（月）	12:40～14:40	付下げ浴衣の制作実習・デザインによる絞工程③
18	1月19日（月）	15:00～17:00	付下げ浴衣の制作実習・デザインによる絞工程④
19	1月26日（月）	12:40～14:40	絞の作品の検品と直し作業
20	1月26日（月）	15:00～17:00	絞りの作品の染色実習
21	2月2日（月）	12:40～14:40	絞り作品解き作業
22	2月2日（月）	15:00～17:00	作品講評・作品コンセプトシート作成
23	2月9日（月）	13:00～15:00	メーカー見学・意見交換会・レポート作成
2月13日（金）～15日（日）『染と織の展覧会』作品出品			

１－２　授業内容

《第１回》基礎知識・文化理解①（京鹿の子絞総合展見学・作品説明）

〇テーマ

京鹿の子絞を知る

〇実施内容

約半年にわたる実証授業のスタートに際し、京セラ美術館にて開催されていた『京鹿の子絞工芸展』を見学し、授業の中で取り組む伝統的技法である「京鹿の子絞」についての知見を深めた。

展示会では「着物、小物類などの最新の優秀作品」や「古くから残る着物を現代に復元した特別展示」そして、この展示会でしか見られない「絞り染め工程の一部の実演」を見学し、伝統の技や時代を超えて受け継がれてきた技術に触れた。

また会場では、それぞれの展示作品について技法や特徴の解説を受け、作り手から作品に対する想いや用いられている技法の種類、表現の幅、制作上の工夫などを具体的に聞くことができ、京鹿の子絞の技術体系と表現方法について理解を深めることができた。

【画像　1-2-1①】見学の様子



【画像　1-2-1②】出展者の作品解説



《第２回》基礎知識・文化理解②（見学後継者育成オリエンテーション）

〇テーマ

オリエンテーションと職人としての働き方

〇実施内容

今回行う「京鹿の子絞　伝統的技術習得カリキュラム」実証授業について目的や概要の説明し、職人の働き方の特徴や今後の職人としての働き方についての考え方や方向性について提示した。継続して仕事を行うという観点から、職人として技術を評価されるステップを踏んだ上で、作家などの独自の働き方を目指すことが重要であるとの観点から、技術者としてのキャリアやステップアップの考え方も踏まえて包括的な内容として設計した。

また現役職人の方からも話を聞く機会を設け、京鹿の子絞の現状と課題について現場の声を知ることにも取り組んだ。その中で、各技法の基礎基本を確実に身につけることの重要性について説明があり、技術習得の際の姿勢や、飽きずに仕事を継続するための工夫として、作業の切り替え方法など、実践的なポイントについて生の声を聞くことができた。

【画像　1-2-2①】実証授業の概要を聞く



【画像　1-2-2②】現役職人の生の声を聞く



《第３回》絞り全体基礎知識

〇テーマ

京鹿の子絞の制作工程

〇実施内容

京鹿の子絞の制作工程全体について、基礎知識を整理し、全体的な理解を深めることを目的として内容を設計した。京鹿の子絞の概要説明のあと、京鹿の子絞に関する映像を通して、講師が解説を交えながら各工程を体系的に説明した。

映像では、京鹿の子絞が完成するまでの流れとして「下絵」「絞括」「染め分け（疋田手絞・帽子絞・桶絞）」「染色」「仕上げ（手湯のし等）」が工程ごとに示され、京鹿の子絞が複数の工程の積み重ねによって成立する総合的な工芸であることの理解を促した。

各工程において、下絵は意匠や染め分けの意図を後工程へ伝える重要な工程であり、絞括は粒の大きさや括りの強さが仕上がりに大きく影響する。染め分けでは、技法ごとの特徴や使い分けがあり、染色工程が作品の完成度に直結すること、さらに、手湯のしは製品として整えるために必要な仕上げ工程であること等制作工程の全体像について解説した。

各工程の役割とつながりを全体として把握し、今後の技術習得において工程の位置づけを意識する内容として実施した。

【画像　1-2-3①】映像学習



【画像　1-2-3②】絞り染めの解説



《第４回》下絵・絞括・染め分け・染色・各部門技術説明

〇テーマ

京鹿の子絞の意匠と評価

〇実施内容

京鹿の子絞の制作工程について、作品や道具の実物を確認しながら具体的に学ぶ回として設定した。鹿の子の粒数は、一反の幅に入る数が荒いものから細かいものまであり、粒の密度が品質や印象に影響する点を解説した。

下絵に用いる青花については、原料が露草で産地が滋賀県草津であること、制作時期が夏場であることなどの基礎知識に加え、型紙にワックスを薄く塗って水分の染み込みを防ぐ工夫など、道具面の知見も合わせて理解を促した。意匠面では、和柄を描く基礎の重要性と、絞り特有の柔らかさを表現する視点の必要性を組み込んだ。さらに消費者ニーズの多様化を踏まえ、レースデザインを絞りに応用した事例を紹介し、他分野のデザインを柔軟に取り入れる姿勢の大切さを伝えた。

また後半には総絞振袖を展示し、一色の総絞ほど意匠の良し悪しが表れやすいこと、良い絞りの見分け方など品質評価の観点について解説した。加えて職人減少や道具の問題により、今後制作できる技法が変化する可能性があること、型枚数が多い総疋田絞の振袖は制作・需要ともに難しくなる可能性があることなど、今後の方向性についても説明を行った。

【画像　1-2-4①】下絵の解説



【画像　1-2-4②】各部門の技術的解説



《第５回》下絵・糸入れの技術説明と実習

〇テーマ

下絵と糸いれ

〇実施内容

京鹿の子絞における制作工程の基礎として、下絵作業および輪郭を出すための糸入れ作業をテーマに内容を設計した。下絵が後工程の精度に直結する重要な工程であることを説明し、その工程を踏まえた図案の配置や線の取り方、作業時の注意点について解説した。

続いて、下絵をもとに輪郭を形成するための糸入れ作業について、実際の手順を示しながら実習を実施した。講師が手順を解説しながら、下絵に沿って糸を入れる作業を進め、線の安定性や糸の締め具合、布の扱い方など、基礎的な技術の習得を目的として取り組んだ。

実習中は、受講生は随時講師から個別に助言やアドバイスを受け、下絵と糸入れの関係性や、輪郭を美しく仕上げるためのポイントについて理解を得られるように取り組んだ。

【画像　1-2-5①】糸入れ実習



【画像　1-2-5②】講師からのアドバイス



《第６回》本疋田絞の技術説明と実習

〇テーマ

本疋田絞の技と道具

〇実施内容

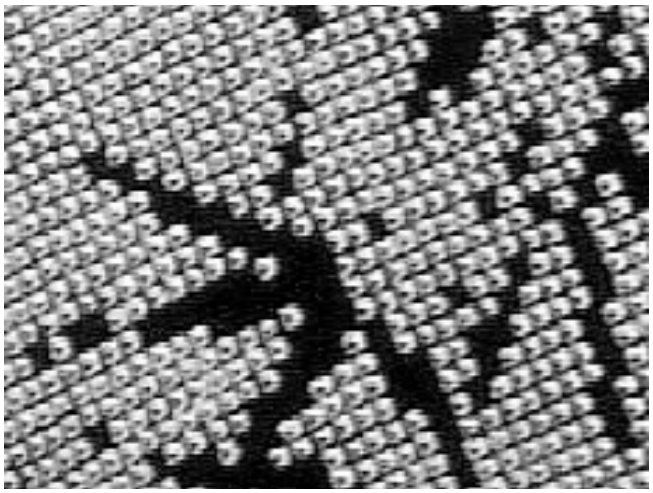
京鹿の子絞の代表的な技法の１つが「本疋田絞」である。

はじめに、本疋田絞の特徴や表現としての役割、工程全体の中での位置づけについて説明を行い、本疋田絞の全体像について解説した。絞りの仕上がりに影響する糸の扱い方や、粒を均一に整えるための基本的な考え方についても解説があり、本疋田絞の技術的観点で解説した。

続いて、本疋田絞の作業に必要となる「指ぬき」の作り方について指導し、受講生は実際に自ら使用する指ぬきの制作を行った。制作した指ぬきを用いて、各道具の使用方法や作業時の手の動かし方、糸の掛け方など、基礎となる技術の確認するとともに、伝統技術を支える道具の存在についても理解を深めた。

後半は、前半の解説を踏まえて本疋田絞の絞り方について実習し、受講生は説明と実演を頼りに、確認しながら１つずつ絞りの手順を進めた。粒の大きさや糸の締め具合、作業の安定性に留意しながら取り組んだ。

【画像　1-2-6①】本疋田絞



【画像　1-2-6②】指ぬきの作成



《第７回》染め分け（傘巻絞）の技術説明と実習

〇テーマ

傘巻絞の技と基礎

〇実施内容

染め分け技法の１つである「傘巻絞」をテーマに授業設計を行った。

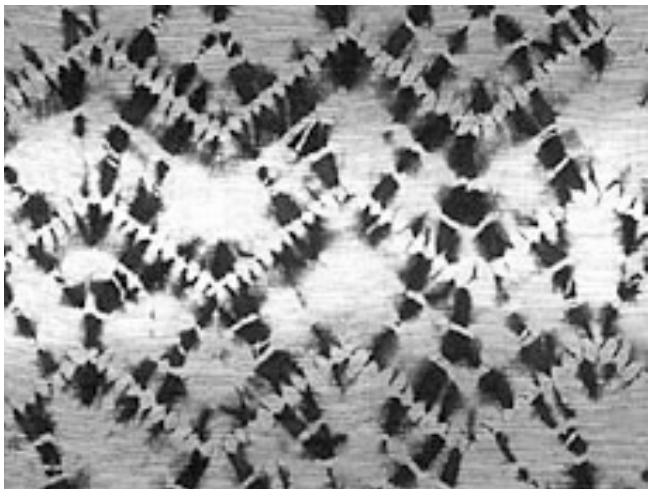
傘巻絞と次回行う帽子絞は巻き上げる基本動作が共通しているため、まず傘巻絞で巻き上げの基礎を身につけた上で、帽子絞へ進む流れが効果的である。

まず使用道具の説明の後、傘巻絞の基本的な絞り方を説明した。「大きな絞りを行う場合は芯を入れる」「小さな絞りの場合は芯を入れず根元を巻いてから糸を切らずにそのまま巻き上げると効率がよい」など、サイズに応じて適した方法を解説した。芯の選び方についても説明した。傘巻絞では巻き上げた部分も染まるため「ビニール紐を芯として使用すること」「その際は先端を斜めに切る処理を行うこと」など、道具の工夫も併せて伝えた。

きれいに絞るためのコツについての具体的に指導し、状況に応じての対応について理解を促した。効率的に作業を進めるために、絞り糸を切った後は必ず玉止めをし、玉止め位置は縫い端にするとの基本作業についても説明した。

実習では、受講生は下絵のついた基礎課題布を用い、まずは絞る箇所を指定したうえで実演を行い、それに沿って作業を実施した。

【画像　1-2-7①】傘巻絞



【画像　1-2-7②】傘巻絞の実演



引用：京鹿の子絞振興協同組合HP

https://kyokanoko-shibori.or.jp/techniques/

《第８回》染め分け（帽子絞）の技術説明と実習

〇テーマ

帽子絞の技と基礎

〇実施内容

染め分け技法である「帽子絞」をテーマに授業設計を行った。

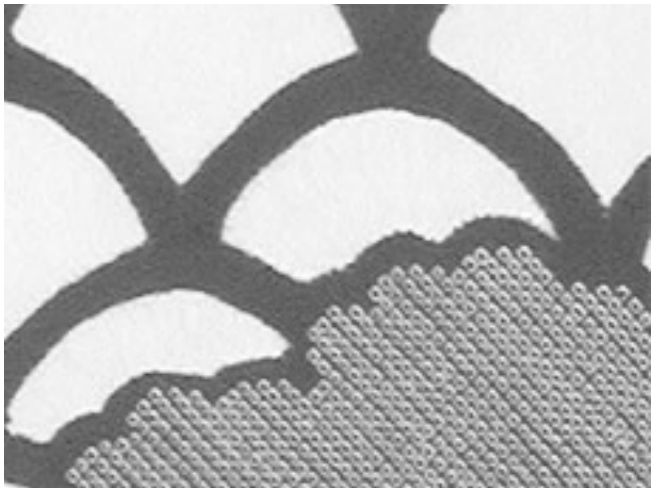
帽子絞は、輪郭の内側を白く上げる表現に用いられる技法であり、ビニールで包み防染する工程が加わる点が特徴である。傘巻絞と比較しながら理解することで、技法の目的と違いをわかりやすく整理した。

帽子絞の使用例として、辻が花染が紹介され、白く上げた内側に墨で線描きを行うなど、友禅染が発達する以前の技法として位置づけられるとの歴史的背景についても解説した。また帽子絞を活用することで、左右で異なる色に染め分けるなどの表現が可能であることを作品例を通じて学び、具体的な手順についても解説した。

さらに、桶絞との違いや技法の変遷についても説明した。従来、染め分けには桶絞が用いられていたが、道具となる桶の製作が困難になってきていること、色数分の桶が必要であること、桶が重く重労働であることなどの理由から、今後は桶絞から帽子絞へ移行していく傾向にある。伝統的技術の変遷についても理解を促した。

使用道具、帽子絞の絞り方、基本的な絞り方について講師の実演を通して説明し、実演を基に実習を行った。

【画像　1-2-8①】帽子絞



【画像　1-2-8②】帽子絞の技



引用：京鹿の子絞振興協同組合HP

https://kyokanoko-shibori.or.jp/techniques/

《第９回》染め分け（縫締絞）の技術説明と実習

〇テーマ

縫締絞の技と基礎

〇実施内容

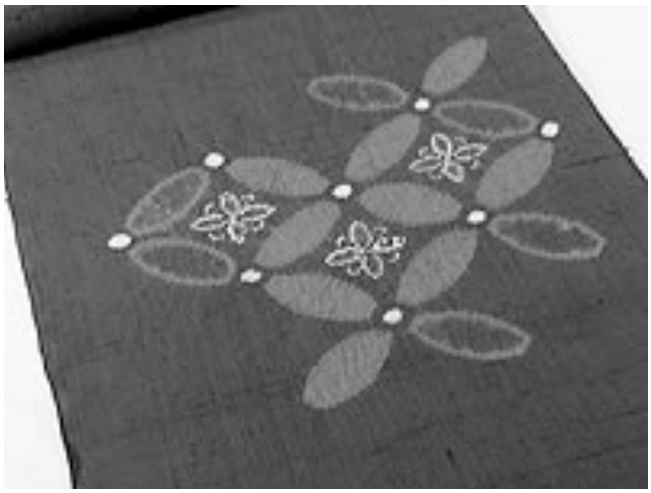
染め分け技法の１つ「縫締絞」をテーマに授業設計を行った。

縫締絞は、使用する糸と針を確認し、木綿大ぐけ針を用いること、糸は20番から太い８番へ変更し、２本取りで行うことを学んだ。

縫締絞の重要なポイントとして、縫い始めと縫い終わりに必ず入れる「当布」の扱いがある。当布は帯芯の余りを利用し、弾力のある素材は反発が強く不向きである。当布は布を切らないだけでなく、締めが弱くなって粒がきれいに出ないことを防ぐため必要な工程であり、これは約40年前から仕上がりへの要求が高まりから、当布使用の定着につながったとの歴史的背景についても解説した。

実習では、縫締絞の中でも基本技法である「平縫い」と「折り縫い」を扱った。平縫いは通常の並縫い、折り縫いは布を二つ折りにして山際を縫い、広げると二本線が出て線を強調できる技法である。下絵では点々が平縫い、点と線が折り縫いを示し、角がある場合は必ず角で針を入れるか出すかを行うなど、形をきれいに出すための注意点も指導した。絞りは基本的に内から外へ進め、デザインに応じて順番を考えること、そして本疋田は最初に行うべき工程であることも解説した。

【画像　1-2-9①】縫締絞



【画像　1-2-9②】縫締絞の実演



引用：京鹿の子絞振興協同組合HP

https://kyokanoko-shibori.or.jp/techniques/

《第１０回》京鹿の子絞の染色の技術説明と実習

〇テーマ

浸染の基礎とくくり方

〇実施内容

浸染は最終工程であり、仕上がりを左右する責任の重い工程である。絞りは職人によって括りの強弱が異なるため、その特徴を把握した上で染めを行う必要がある。また、京鹿の子絞は多色使いで絹を中心とするのに対し、有松・鳴海絞は単色使いで木綿・麻が中心であり、京鹿の子絞では括って解く工程を繰り返すため解きやすい括り、有松・鳴海絞は解かないため強く括る傾向があるという背景も解説した。

絞りのくくり方は「くくる」「つつむ」「はさむ（雪花絞を含む）」に分類され、浸染の目安時間は約10分で、長く染めすぎると色が差し込み柄がつぶれるため注意が必要である。京鹿の子絞の染色では「割が入る／入らない」が重要な評価ポイントであり、割が入らない場合は失敗となり抜染して染め直しとなる。

浸染は染料コストが高く濃度調整も難しいため、薄い状態から徐々に色を近づけることが基本であり、染めムラ防止には布をゆったりたぐらせながら染める方法が有効である。割の入り方は染料の特性、温度、時間に左右され、酸性染料は低温から開始し高温で染めると割が入りやすく、40～50℃から開始し60℃程度までで染めることが基本であると基本的な技術や考え方について解説した。

実演では紺一色で地入れから脱水までの流れを確認し、受講生は基礎課題布で順番に染色実習を行った。

【画像　1-2-10①】くくり方の解説



【画像　1-2-10②】染色実習



《第１１回》付下げ浴衣の制作実習・ゆかたの下絵作成①

〇テーマ

柄配置とデザインの基礎

〇実施内容

付下げ浴衣制作に向けた下絵作成の初回として、着物の柄配置と絞りデザインの基礎について講義と実習を行った。見本を用い、絵羽と付下げの柄付けを比較しながら、着物の柄の基本的な位置について確認した。

柄配置について「上前身頃は裾から1寸6分ほどの位置にポイント柄を配置する」「上前衽は上前身頃のポイント柄より少し下げて配置する」「上前衽の柄から裾へ向かって流れに沿って柄を配置する」などの主なポイントを伝えた。下前身頃、上前身頃の胸の位置、左前袖、右後ろ袖など、部位ごとの柄の置き方についても確認した。

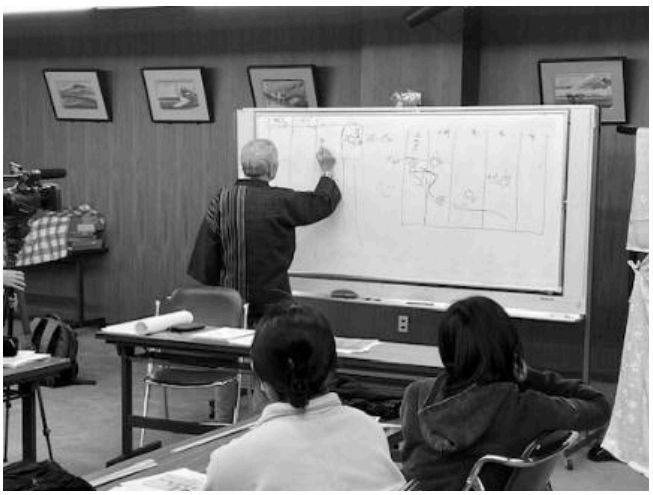
絞で絵羽柄を行う場合は、合口を斜めにすると身幅によって柄が段違いになるため、合口は水平にするのが望ましいとの絞ならではの注意点についても解説し、応用として、流れのあるデザインでも合口を避けて構成する方法があることも示した。

講義の後、提出された雛形デザインをもとに、講師が着物の基本と絞りデザインの観点や技法選択について助言し、どの部分にどの絞り技法を用いるかを受講生と講師が意見交換しながら検討を進めた。草稿写しの手順については、講師が板書を用いながら工程、使用道具、注意点を説明し、実演を行った。

【画像　1-2-11①】柄配置の検討



【画像　1-2-11②】草稿写しの解説



《第１２回》付下げ浴衣の制作実習・ゆかたの下絵作成②

〇テーマ

草稿写し実習

〇実施内容

前回行った草稿写しの実演を踏まえ、付下げ浴衣制作に向けて、完成した雛形から原寸大の草稿へデザインを写す作業を中心に実習を行った。雛形を原寸へ写す手順と留意点について再確認し、雛形段階の図案を制作工程へ移行可能な下絵として整理する目的を共有した。

実習では、受講生が各自の雛形デザインをもとに草稿写しを進め、講師が巡回しながら、どのように草稿へ写すかを個別相談しつつ作業を進めた。特に、実寸大にすると雛形より柄の間隔や余白の印象が変化するため「柄全体のバランスを確認しながら写すこと」「主役となるモチーフを明確に強弱を意識して配置すること」などのポイントを中心に指導した。

講師の実演では「ポイントとなる花柄は大きめに配置し輪郭を二重で描いて強調する」「めしべ部分に鹿の子を入れる」「鹿の子を散らして配置する」など、絞りによる表現を想定した下絵の描き方を具体的に示し、イメージづけを行った。受講生は草稿写しを進めながら、講師の助言を受けて図案の調整を行い、実寸下絵としての完成度を高めた。

【画像　1-2-12①】デザインの個別相談



【画像　1-2-12②】原寸大の草稿写し



《第１３回》付下げ浴衣の制作実習・草稿から反物への転写

〇テーマ

下絵の転写と基礎技術の確認

〇実施内容

前回原寸大に移した草稿から生地への転写を行った。講義では、草稿を生地へ転写する方法について、青花ペンの使用方法、生地上での柄位置の確認方法、草稿と生地の置き方など、転写作業に必要な基本事項について解説した。続いて、受講生が事前になぞった草稿を確認し、修正や図案の線や配置をなどのアドバイスを行った。

後半は基礎縫いの復習として、傘巻絞の技術指導を行った。ポイントを押さえた基本的な傘巻絞ができているかを評価の観点として仕上がりの確認を行った。

使用道具や基本的な絞り方を確認する一方で、大きな絞りでは芯を入れること、小さな絞りでは芯を入れず根元を巻き、その糸を切らずに巻き上げていく方法が効率的であること、傘巻絞は巻き上げた部分も染まるため芯材については段が出やすい芯は避け、ビニールひもを芯として用いることが適していること、きれいに絞るためのコツとして、糸を入れた輪郭を一度絞ってから再度広げ、直線に揃うよう整えながら寄せていくこと、根元を２回ほどしっかり巻き止めること、巻き上げの間隔を均等にすることなど、各作業のポイントについても実演を通して解説した。

さらに、絞り糸は切った後に必ず玉止めを行い、玉止め位置は縫い端にすることなど、作業効率と品質の両面に関する重要なポイントについても指導を行った。

【画像　1-2-13①】草稿へのアドバイス



【画像　1-2-13②】仕上がりの確認



《第１４回》付下げ浴衣の制作実習・糸入れと絞技法の復習

〇テーマ

機械絞と制作手順

〇実施内容

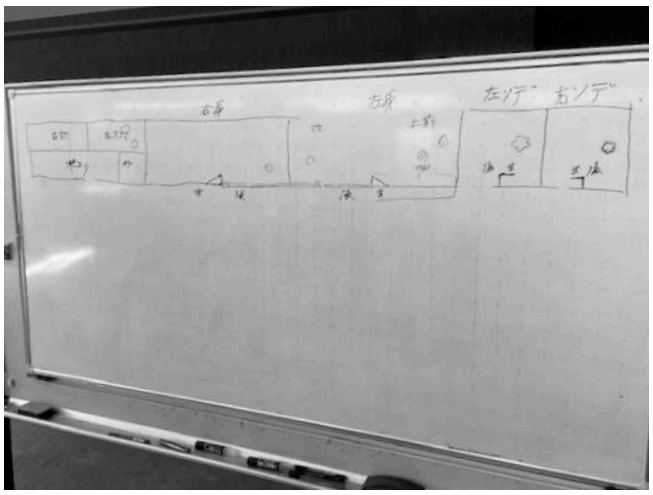
応用的な絞り方の１つとして「機械絞」をテーマに授業設計を行った。機械絞は道具を用いた絞の技術であり、難しい技術の代替として利用することができる手法である。機械絞りのポイントを解説し、使用道具、基本的な絞り方、きれいに仕上げるためのコツ、効率的に作業を進めるための留意点について説明した。

講師が要点を示しながら実演を行い、学生は練習布を用いて実習を進めた。実習中は講師が巡回し、質問対応を行いながら動作や出来栄えを確認し、必要に応じて指導を行った。

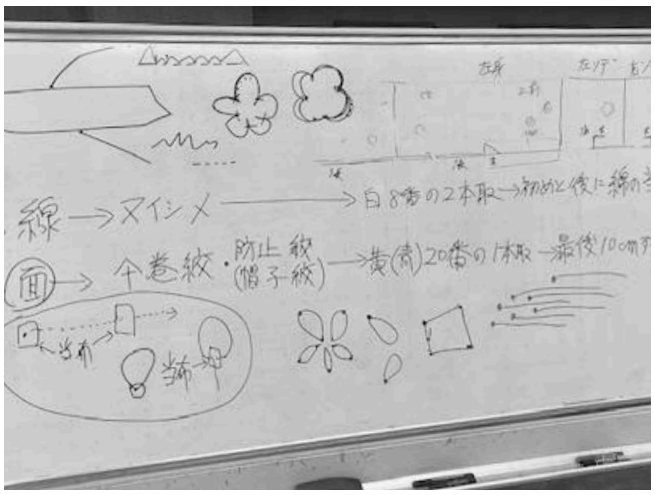
後半の講義では、付下げ浴衣制作においてどの順番で絞工程を進めるかについて説明があり、上前身頃・衽、下前身頃・衽、衿、左右袖といった部位ごとに「本疋田絞」「傘巻絞」「帽子絞」「締め絞」等の技法をどのように組み合わせるかを検討する基本的な考え方を説明した。受講生が転写した生地を確認しながら、制作手順を立てる視点を共有した。

その後、制作手順の理解を踏まえて、前回下絵を転写した生地に対して糸入れ作業を行った。

【画像　1-2-14①】部位ごとの絞の配置



【画像　1-2-14②】制作手順の解説



《第１５回》付下げ浴衣の制作実習・デザインによる絞工程①

〇テーマ

制作工程の実践①

〇実施内容

今回から本格的に付下げ浴衣の制作を進める。制作における絞工程の進め方について、講師より作業順序の確認を行った。「本疋田絞」「傘巻絞」「帽子絞」「縫締絞」の順に進める絞りの基本工程解説し、各技法をどの段階で行うことで作業効率と仕上がりの安定化、出来栄えの向上につながるかを説明した。

受講生は各自の作品や制作状況に応じて絞り作業を進めた。講師は巡回しながら、糸の締め具合や粒の整い方、技法ごとの手順について適切に行われているかを随時確認し、必要に応じて個別に助言・指導を行った。特に、絞りの基礎が仕上がりに直結する工程であることから、作業の癖や誤りが見られる場合にはその都度実演を交えながら修正を行い、受講生が正しい方法で作業を継続できるよう支援した。

本疋田絞の作業が難しい受講生に対しては、機械絞の技法を活用し、講師が説明と実演を行いながら、受講生が代替技法として取り入れられるように指導した。

受講生が、それぞれの技量や制作の進捗に合わせて、技法選択を行いながら完成に向けて作業を進めることができるようになり、技術継承の汎用性を提示することができた。

【画像　2-1-15①】機械絞の活用



【画像　1-2-15②】個別制作の作業



《第１６回》付下げ浴衣の制作実習・デザインによる絞工程②

〇テーマ

制作工程の実践②

〇実施内容

本疋田絞に取り組む受講生を対象に、必要な道具準備と技法の確認を中心とした指導を行った。はじめに講師より、本疋田絞に用いる指ぬきの作り方について説明を行い、受講生が作業に適した形状・サイズで準備できるよう指導した。指ぬきは作業の安定性や糸の扱いやすさに影響するため、使用目的を踏まえた調整の考え方についても共有した。

続いて、本疋田絞の技法について講師が実演を行い、糸の掛け方や締め方、粒の大きさを揃えるための手の動かし方など、仕上がりを左右する要点を確認した。受講生は講師の実演を踏まえながら、各自の制作状況に応じて絞り作業を進めた。

作業中は講師が巡回し、受講生ごとの進捗状況や作業の正確さを把握しながら、随時確認と助言を行った。特に、本疋田絞は粒の均一性や糸の締め具合によって仕上がりに差が出やすい技法であることから、基礎的な手順が安定しているかを重点的に確認し、不充分な点がある場合はその場で実演を交えて指導を行った。

【画像　1-2-16①】本疋田絞の解説



【画像　1-2-16②】個別制作の作業



《第１７回》付下げ浴衣の制作実習・デザインによる絞工程③

〇テーマ

制作工程の実践③

〇実施内容

冬休み期間中に各自が進めた制作の進捗状況を受講生がそれぞれ報告し、全体で共有、講師からの講評を行った。

進捗には個人差が見られたため、本日の授業内で完成に近づけることを目的に、個別に課題とともに作業の方向性について助言を行った。特に、時間的に完成が難しいと判断された受講生に対しては、絞る量や技法を調整する、デザインを簡素化するなど、完成度を優先するにあたっての必要な対応や考え方を指導した。

その後、講師より改めて絞工程の基本手順について講義を行い、糸入れから縫締絞までの順番を確認した。また今後行う染色に向けて、使用する色の選び方や考え方について説明し、各自で色の検討を行うように指導した。

講義後は、各自の進捗に合わせて絞り作業を継続し、講師は教室内を巡回しながら、作業手順や出来栄えを確認、個別指導とアドバイスを行い、完成に向けた支援を行った。

【画像　1-2-17①】絞り作業のアドバイス



【画像　2-1-17②】個別制作の作業



《第１８回》付下げ浴衣の制作実習・デザインによる絞工程④

〇テーマ

制作工程の実践④

〇実施内容

受講生の進捗に合わせて絞り作業を中心に実習を行った。個別制作も４回目であるため、基本的には受講生が自立して作業を進める形式とし、講師は教室内を巡回しながら、質問対応や作業手順の確認、出来栄えのチェックを中心に行った。

進捗が遅れている受講生に対しては、個別指導に加え、完成に向けた作業支援を行い、工程が前に進むようフォローした。授業内での制作時間は、今回が最後であるため、仕上がりを意識した指導やアドバイスを中心に行った。

授業後半では、次回実施予定の染色工程について説明した。染色については、専用の設備を有する外部の施設で行うため、授業の内容および準備物について説明を行った。学生ごとに染色する色の希望を確認した。また染色工程に進むにあたって、染色後に解く順番についてもあわせて説明した。絞り作業の段階から、後工程を見据えた作業の重要性を共有した。

最後に、ここまでの個別制作について振り返りを行い、次回の染色工程へのつながりを確認した。

【画像　1-2-18①】仕上がりの確認



【画像　1-2-18②】個別制作の作業



《第１９回》絞の作品の検品と直し作業

〇テーマ

染色前の検品と補修作業

〇実施内容

染色工程へ進む前段階として、作品の状態確認を中心に実習を進めた。講師より、染色前に必要となる検品の観点について説明し、受講生が制作してきた作品を対象に、糸入れや絞りの状態、締め具合等、最終的な出来栄えに関わる作業の抜けや不備についての検品作業を行った。

検品の結果を踏まえ、作品ごとに課題となる点を指摘し、仕上がりに影響する要素について技術的な助言を行った。特に、糸の締め不足や絞りの不均一、必要な箇所の処理漏れなど、染色後に修正が困難となる部分については重点的に確認し、補修の方法や注意点を具体的に指導した。

受講生は講師からの指摘内容に沿って、各自の作品の補修作業を行った。講師は実習中も巡回しながら、補修作業の進め方や仕上がりの状態を確認し、必要に応じて追加のアドバイスを行った。

染色工程に向けた準備として、作品の完成度を高めるための確認と修正を行い、染色工程へ円滑に移行するための基礎を整えた。

【画像　1-2-19①】講師による検品



【画像　1-2-19②】補修作業



《第２０回》絞りの作品の染色実習

〇テーマ

染色工程の現場実習

〇実施内容

京鹿の子絞の染色を行っている株式会社いづつの施設をお借りし、染色実習を実施した。京鹿の子絞の染色は、絞りによる凹凸や糸の締め具合により染液の入り方に差が出やすく、染めムラを防ぐためには広い容量の染液を用いて一定の条件で染色を行う必要がある。そのため、実際の現場環境で工程全体を体験しながら学ぶことを目的として専門的な設備のある外部施設での実習を実施した。

実習に先立ち講師より、染色前の生地準備や確認事項、染液の準備方法、染色作業の進め方、染色後の作業について工程ごとに説明を行った。受講生はその説明を踏まえ、講師の指導のもとで染色実習を行い、生地を均一に染めるための扱い方や作業手順、仕上がりを左右する留意点を確認しながら作業を進めた。

京鹿の子絞の染色が事前準備から染色後の処理まで一連の工程管理によって仕上がりが決まることを理解し、現場での実習を通して実際に行われているプロの工夫や技術を学ぶ機会となった。

【画像　1-2-20①】染色実習（漂白）



【画像　1-2-20②】染色実習（染色）



《第２１回》絞り作品解き作業

〇テーマ

解き作業の理解と実践

〇実施内容

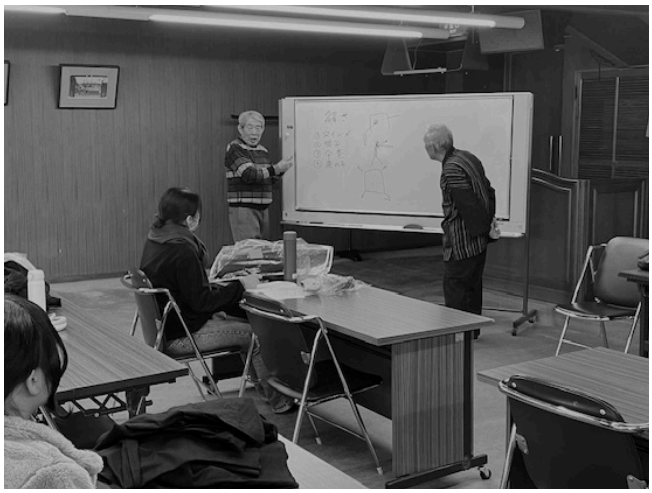
前回実施した染色後の工程である「解き」の作業を行った。

まず講師より、絞りを解く際の基本的な手順と注意点について指導を行った。絞りの解き作業は、糸を外す順番や力の加え方を誤ると生地を傷めたり、染め上がりの模様を崩したりする可能性があるため、工程の意味を理解した上で慎重に作業を進める必要があることを確認した。

講義後、受講生は前回染色した各自の作品について、実際に絞り糸を順番に解きながら模様を現す作業を行った。実習中は講師が巡回し、受講生の作業状況や進捗を確認しながら、随時アドバイスと指導を行った。特に作業中は、糸を切る位置や道具の扱い方、解き残しが出ないように確認する方法など、実作業に即した留意点を重点的に伝えた。

解きの順番が不適切な場合や、生地への負担が大きい作業となっている場合には、その場で手順を再確認し、必要に応じて具体的な対応策を示しながら指導を行った。染色後の工程として重要な解き作業の進め方を理解し、作品としての完成度を高める視点について理解を深めた。

【画像　1-2-21①】解き作業の考え方



【画像　1-2-21②】解き作業の実演



《第２２回》作品講評・作品コンセプトシート作成

〇テーマ

個別制作の発表と講評

〇実施内容

絞りを解いて完成した各自の作品を衣桁にかけ、完成作品の発表と講評を行った。受講生は順番に作品を提示し、作品タイトル、制作の意図、デザインのコンセプト、表現したかった雰囲気やテーマなどについて発表した。作品について説明するとともに、下絵作成から絞工程、染色、解き作業に至るまでの制作過程を振り返りながら、作品としての狙いと仕上がりの関係を理解する機会とした。

発表後は講師より講評を行い、絞り技術や絞りによる表現については、絞りの精度や柄の出方、絞りの選択が意図に沿っていたかといった観点から振り返りを行った。また、デザイン全般については、柄配置のバランス、付下げ浴衣としての見え方、流れの作り方、柄の強弱や余白の取り方などを含めて講評が行われた。

講評では、技術面だけでなく、受講生の発想や着眼点にも触れられ、特に若い世代ならではの自由な発想や新しい表現への挑戦が高く評価された。授業全体を通して、完成作品を客観的に捉え直し、技術とデザインの両面から次の制作へつなげるための振り返りの場となった。

【画像　1-2-22①】個別制作の発表



【画像　1-2-22②】講師より講評



《第２３回》メーカー見学・意見交換会・レポート作成

〇テーマ

職人とメーカーの仕事理解

〇実施内容

絞りを仕事として継続していくためには「メーカーの仕事理解」と「職人・作家としての関わり方」の理解が必要不可欠である。今回は職人としての実際の働き方を学ぶため藤井絞株式会社へ訪問学習を行った。

講義では、メーカーが担う役割や業務の流れを確認し、企画、デザイン提案、素材選定、生産管理、品質管理、販売までの工程がどのようにつながっているかを理解した。その上で、職人・作家としてメーカーと仕事をする際に求められる視点や、円滑に連携するための考え方について学んだ。

メーカーが保有する作品や製品の見学を通して、実際の絞り作品がどのように商品として成立しているか、職人や技術者としてどのようなレベルが求められるのかを確認し、絞りの表現方法や技法の活用例を学んだ。作品を観察する中では、柄の構成、色使い、技法の選択、絞りの強弱による表現の違いなどに着目し、完成品としての魅力を高める工夫について理解を深めた。

さらに、現在の絞り作品に求められている価値や傾向についても取り上げ、伝統技法を活かしながらも、現代の生活や市場に合う表現、品質、デザイン性が求められていることを学んだ。本授業を通して学生は、制作技術だけでなく、絞りを仕事として社会につなげるための視点を得る機会となった。

【画像　1-2-23①】意匠についての解説



【画像　1-2-23②】柄合わせのイメージ



《学生作品展示》

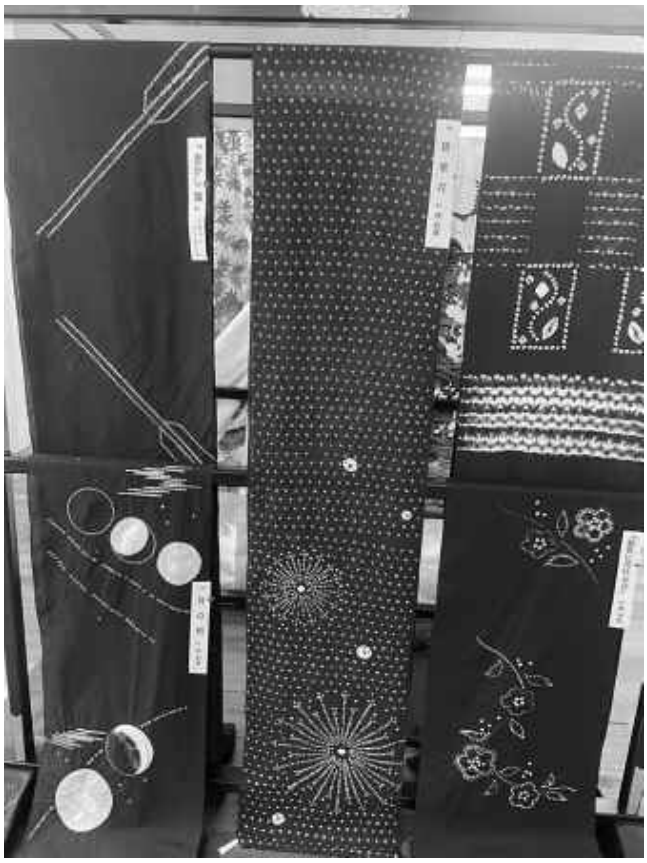
本実証授業期間中に取り組んだ個別制作は、東京で開催される『染と織の展覧会』に出展した。職人としての仕事は、作品をつくるだけではなく、ユーザーを始め他者からの評価を得て初めて“仕事”として認められるとの観点による理由から、評価を受ける機会として出展の機会を設けた。自分が使った技術やデザインがどのように評価されるのか、他の作品はどのような観点でつくられているのかを比較することで、職人としてのレベルや目指すべき技術が明確になり、自律的なキャリアを考える一助となることを期待している。

第四回　京都　染と織の展覧会
開催期間：令和８年２月13日（金）～15日（日）
会　場：時事通信ホール（東京都中央区銀座5-15-8）

【画像　1-2-24①】染と織の展覧会



【画像　1-2-24②】受講生の作品展示



１－３　総括および展開

本実証授業は、京鹿の子絞［伝統的技術習得カリキュラム］として基礎知識や歴史の理解から始まり、制作工程の構造理解、各技法の基礎実習、染色工程、個別制作、講評、さらにはメーカー訪問学習に至るまで、全23回に渡り、技術・設計・工程管理・産業構造理解を一体的に扱う教育設計を試みた。

本授業の大きな特徴は、従来の徒弟的な部分習得型の学習ではなく「工程全体を俯瞰しながら段階的に技術を積み上げる構造」を明確に提示できた点にある。

初期段階では展示見学や映像学習を通じて京鹿の子絞の全体像と文化的背景を理解させ、その後「下絵・糸入れ」「本疋田絞を始めとする染め分けの各技法」「浸染」と順を追って実践を重ねることで、各工程の意味と相互関係を意識した段階的な学習体系を実現した。この構造化により、受講生は単なる手作業の習得にとどまらず、「なぜその工程を行うのか」「どの工程が仕上がりを左右するのか」という判断力を伴った技術理解を深めることができたと考える。

特に成果として確認できた点は３つある。

まずは、基礎工程の徹底指導と繰り返し実習により、技術精度の安定化が図られたことである。粒の均一性、糸の締め具合、巻き上げ間隔など、現役の職人から指導されることにより、仕上がりを決定づける要素の理解と品質への意識が向上した。

次に、個別制作を通じて「設計から完成までを一貫して担う経験」を提供できたことである。柄配置、技法選択、制作順序、染色管理、検品、補修、解き作業までを通して、完成品をつくり上げる責任と達成感を得たこと、そしてそれが１つの技術を基に一連の工程を体験できたことは技術者として大きな経験ができたと考える。

最後は、メーカー訪問学習や展示出展を通じて、技術を社会や市場と接続する視点を提示できたことである。職人として継続的に仕事を行うためには、メーカーの役割理解や商品としての完成度、市場の要請への対応が不可欠である。実際の現場や働き方について現役の職人やメーカーから話を聞けたことは、今後の働き方を考える上で非常に役立つものと考えられる。

また、カリキュラム開発に向けた重要な知見も得られた。工程の順序設計が作業効率と完成度、理解度に大きく影響することや基礎技術の定着が後工程の安定に直結すること、技量差に応じた代替技法（機械絞等）の導入が継続学習を支える有効な手段となり得ることなどは有用な知見が得られた一方、講師となる職人が使う言葉や単語の理解や受講生の作業進捗の差などの課題も見られた。

制作途中での講評や進捗共有の機会を設けることが、自律的な改善行動を促す効果を持つことも確認されたことからも、今回の実践的知見を整理し、教育段階ごとの到達目標、評価観点、指導ポイントを明確化した「モデルカリキュラム」として体系化していく必要がある。

また、教材開発の観点からは、今回の実証授業の進め方や撮影した映像から、映像アーカイブや教材化を進めるにあたっては、議論の余地があり、カリキュラム開発と合わせて検討していく必要が感じられた。

いずれにしても、技術習得や次の担い手育成にあたっては、単に技術的な理解だけではなく、産業界との連携を強化し、制作体験と市場理解を結びつけた教育モデルとして発展させる必要性が確認されたことは、カリキュラム開発において重要な視座となった。

本実証授業は、伝統技術の単なる再現ではなく、「技術を仕事として成立させる人材」を育成する教育構造の可能性を示す試みであった。今後は、本年度の成果を踏まえ、より精緻な教育設計へと発展させることで、京鹿の子絞のみならず、他の伝統文化分野にも応用可能な持続的な人材育成モデルの構築を目指す。

第２節　和裁士［キャリア育成カリキュラム］

２－１　授業概要

本カリキュラムでは、伝統的な和装衣類の仕立て技術を担う専門職である「和裁士」の育成を目的とし、既存の教育カリキュラムの調査・分析を踏まえたうえで、現代社会に即したキャリア形成支援の視点を加えた体系的な教育プログラムの開発を行う。特に、本カリキュラムは京鹿の子絞に代表される高度な伝統染色技術と和裁技術を組み合わせることで、着物文化全体の理解と技術的背景を包括的に学ぶ機会を提供する。

和裁士の育成には、縫製技術の習得にとどまらず、布地の特性や柄配置、着用者の体形や寸法への対応、さらに着付け文化や和装の生活文化に対する理解も求められる。本カリキュラムでは、そうした複合的な知識・技能を段階的かつ系統的に学べるように設計し、昭和期に広く用いられていた実技中心の指導方法を再検討し、現在の学習者数や学習傾向に適した教育内容への刷新を図る。

また、伝統的技術の継承と同時に、学習者のキャリア形成支援を重視する点も特徴である。技術を習得しても働き方の選択肢が乏しい状況が、早期離職や業界離脱の一因となっているため、働き方の変化を見据えたキャリアデザイン力を育む内容を盛り込むことで、和裁士の持続的な就業を支援する。

初年度である令和７年度は、全体のテーマを「キャリアを“自分ごと”として考える ～価値観と対話から自分の未来を描く～」と設定し、伝統文化（きもの）を学ぶ学生が、変化の時代において“自分の生き方・働き方を自ら選び取る力”を育むことを目的とする。授業は全２回構成で、以下のテーマで進行する。

【表　2-1-1】和裁士［キャリア育成カリキュラム］実施テーマ

回	内容	主な活動	学びの焦点
1	自分の価値観を知る	キャリアの定義理解 価値観ババ抜き	内的キャリアの体感と自己理解
2	自分のキャリアを語る	リフレクション・ダイアログ	自己統合とキャリア自律

２－２　授業内容

《第１回》自分の価値観を知る

〇テーマ

キャリアを“自分ごと”として考える ～価値観から見える私のキャリア～

〇実施内容

初回授業では、キャリアの本質を理解することから学習を開始した。ここでのキャリアは、単なる職業経歴ではなく「自分の人生全体の歩み」であるという視点を提示し、外的キャリア（職業・スキル・成果）と内的キャリア（価値観・意味・生き方）を区別して捉える枠組みを導入した。学生が従来抱きがちな「キャリア＝就職・職種選択」という限定的な理解を広げ、より包括的な視点を持つことを目指した。

D.スーパーのライフキャリア理論やE.シャインのキャリア・アンカー理論を理論的基盤とし、D.コルブの経験学習サイクル［体験→省察→概念化→適用］の流れを反映させて授業を設計した。また、グループワークを通して、対話を通じた学びを成立させるため、心理的安全性の確保および多様性の尊重を配慮した授業運営を心がけた。

授業では、体験的な学習として「価値観ババ抜き」を実施した。グループワーク形式で多様な価値観に触れることで、自分と他者の価値観の違いを体感し、自分自身の価値観を再認識することを意図している。その後、残ったカードの中から自分が大切にしたい価値を選び、その理由をペアで共有する対話を行った。このプロセスを通して、学生は自らの内的キャリアの核心にある価値観を言語化し、キャリア形成の基盤を自覚する機会を得た。

授業の終盤では、全体での感想共有と講師による総括を行い「価値観がキャリアを形づくる」という気づきを明確化した。次回の授業に向けた振り返りを通して、価値観を起点としたキャリア形成への意識づけを行った。

本授業の到達目標は、キャリアを「働き方」ではなく「生き方」として捉えられるようになること、自身の内的キャリア（価値観・大切にしたいこと）を言葉で説明できるようになることである。第２回授業に向け、自らの価値観を起点にキャリアを語る準備が整ったと考えている。

【表　2-2-1】第１回授業実施スケジュール

フェーズ	内容	方法	ねらい
導入	自己紹介、テーマ・目的共有、キャリアの定義（外的／内的）	講師トーク＋問いかけ	「キャリア＝人生」という視点を持たせる
体験①	価値観ババ抜き	グループワーク	多様な価値観を体感する
体験②	残ったカードから大切な価値を選び、理由をペアで共有	ペア対話	自分の内的キャリアの核心を言語化する
内省・共有	感想共有、講師によるまとめ	全体対話	「価値観がキャリアをつくる」と気づく
次回への接続	次回予告・ふりかえり記入	個人記入	学びの継続性をつくる

《第２回》自分のキャリアを語る

〇テーマ

自分のキャリアを語る ～価値観から未来を描くリフレクション・ダイアログ～

〇授業のねらい（目的）

第２回授業では、第1回で整理した自身の価値観を出発点とし、それをどのように未来のキャリアへと接続していくかを探究することを目的とした。

前回同様、D.コルブの経験学習モデルに基づく体験と省察の循環に加え、C.アージリスのダブルループ学習の視点を取り入れ、自身の前提や思考の枠組みを問い直す機会を設けた。また、陰陽の全体性やジョハリの窓の概念を参考に、自己と他者の相互理解の広がりを意識した設計とし、オープンダイアローグの思想を踏まえ、対話そのものを学習資源として活用することで、個人内省と関係性の中での気づきを往還させる構造を基本とした。

冒頭で前回の学びを振り返り、価値観の再確認を行った。時間を経て変化した点や新たに気づいた視点を共有することで、学びが一過性の体験にとどまらず、継続的な自己理解のプロセスであることを実感させる構成とした。変化が常態化するVUCA時代においては、環境に振り回されるのではなく「変化の中で自分の軸をもつ」ことが重要であるという観点を提示し、キャリア自律の概念について理解を深めた。

授業の中心には、リフレクション・ダイアログを据えた。他者との対話を通じて、自身の価値観や経験、感情を言語化し、それを聴き合うプロセスを体験することで、自己理解をより深めることを狙いとした。評価や助言を行うのではなく、共感的に聴く姿勢を重視することで、対話の中で新たな意味が生成される経験を促した。これにより、キャリアを単独で設計するものではなく、他者との関係性の中で形づくられていくものとして捉える視点を養うことを提示した。

本授業では、自分のキャリアを「他者との関係性の中で生成されるもの」として理解できるようになること、自身の価値観・経験・感情を統合し「自分にとってのキャリアの意味」を言葉にできるようになること、そして聴き手として共感的に関わり、多様な違いを受けとめながら対話できる姿勢を身につけることを目指した。

価値観の理解にとどまらず、それを未来の選択や行動へと結びつける段階へ進むための橋渡しとして機能するものであり、技術教育とキャリア形成支援を統合するカリキュラムとなることを期待する。

【表　2-2-2】第２回授業実施スケジュール

フェーズ	内容	方法	ねらい
導入	第1回のふりかえり、VUCAとキャリア自律の話	講師トーク＋全体共有	前回との接続を明確化する
体験①	リフレクション・ダイアログ実施（3〜4人組）	実践ワーク	他者との対話を通して内的キャリアを深める
内省	印象に残った言葉・気づき・変化を記入	個人ワーク	内的キャリアの統合を促す
共有・まとめ	感想共有・講師まとめ	全体対話＋講師トーク	対話を通して意味づけを深める

２－３　総括および展開

本事業における和裁士［キャリア育成カリキュラム］は、既存の教育カリキュラムの調査・分析結果を踏まえ、現代社会に即したキャリア形成支援の視点を取り入れた実証的な教育プログラムとして実施したものである。縫製技術の習得に加え、学習者自身が「どのように働き、どのように生きていくのか」を主体的に考える力を育むことを目的に、技術教育とキャリア教育を接続する試みとして、１０名の受講生に対してキャリア育成の実証授業を行った。

調査からも、現状、多くの専門学校生徒においてキャリアに対する意識が必ずしも充分に形成されていない実態が確認された。特に、在学中は技術習得や課題制作に意識が集中しやすく、卒業後の働き方や長期的なキャリア形成について深く考える機会が限られている状況が見られた。一方で、和裁士という専門職の特性上、卒業後の進路や働き方の選択肢が多様であるにもかかわらず、それらを整理し、自分自身の将来像として描くための体系的なキャリア形成プログラムが充分に整備されていないことが課題として浮かび上がっている。

こうした背景を踏まえ、令和７年度（初年度）は「キャリアを“自分ごと”として考える～価値観と対話から自分の未来を描く～」を全体テーマとし、全２回構成の実証授業を実施した。キャリアを「職業選択」や「就職活動」として捉えるのではなく「人生全体の歩み」や「自分の価値観と結びついた生き方」として捉え直すことを重視し、キャリア概念そのものに触れる機会を提供するカリキュラムを設計した。

第１回授業では、キャリアの本質や内的キャリア・外的キャリアの考え方を紹介するとともに、体験的なワークを通じて、自分が大切にしている価値観を言語化するプロセスを重視した。多くの学習者にとって、キャリアという概念に体系的に触れる機会はこれまで限られており、本授業を通じて初めて「キャリアを自分の言葉で考える」経験を得た様子が見られた。

第２回授業では、第１回で整理した価値観を起点として、リフレクション・ダイアログを行い、他者との対話を通じて自己理解を深める機会を設けた。評価や助言を行わず、共感的に聴き合う対話のプロセスを体験することで、キャリアを固定的な目標ではなく、他者との関係性や経験の積み重ねの中で生成されていくものとして捉える視点が育まれた。

全２回の実証授業を通じて、専門学校生徒においてキャリア意識が希薄であるという現状がある一方で、キャリアの概念に触れる機会を意図的に設けることで、短期間であっても一定の効果が得られることが確認された。特に、自身の価値観を起点に将来を考えるというアプローチは、和裁士という専門職に対する理解を深め、学びの意味を再確認する契機となったと考えられる。

一方で、本年度の実施は全２回という限定的な構成であり、技術教育との具体的な連動や、キャリア意識の変化を中長期的に追跡する点については、次年度以降の課題として整理される。次年度は、本年度の実証結果を踏まえ、技術習得の段階や実習と連動したキャリア教育の設計、継続的なプログラムとしての体系化を進めることで、自らの技術と将来を主体的に選び取り、持続的に就業できる環境づくりにつなげていくことが期待される。

第３章　実態調査

第１節　調査概要

１－１　調査計画

調査は「パイロット調査」「アンケート調査」「ヒアリング調査」の３つで構成し、段階的に調査・分析を行った。

まずパイロット調査は、本調査に先立ち、調査項目や設問の妥当性、調査対象との適合性を確認するための調査である。各分野や想定する調査対象者に対して、事前に課題感や現状をヒアリングするとともに、次の段階で行うアンケート調査における設問や選択肢について検証の機会とし、効果的なアンケート調査につなげるものである。

アンケート調査は、教育現場や業界における傾向や構造を広く把握するための調査段階として位置づけている。一定の対象数を想定した定量的な情報収集を行うことで、教育内容や育成手法、キャリア形成に関する共通点やばらつきを可視化し、個別事例に依存しない全体像の把握を意図している。

ヒアリング調査はアンケート調査を踏まえ、特徴的な結果や回答結果からは捉えきれない背景や文脈、意思決定の過程を深く理解するための調査段階として位置づけた。職人や教育関係者、業界団体へのヒアリングを通じて、数値や選択肢では表現しにくい課題意識や経験知を整理し、教育モデル開発における質的な判断材料を補完する役割を担う。

【表　1-1-1】調査実施イメージ

	令和７年 ９月	１０月	１１月	１２月	令和８年 １月	２月
調査全体設計	全体設計				全体分析	全体総括 報告作成
パイロット調査		調査設計	調査分析			
アンケート調査		調査設計	調査票完成	調査実施	分析	
ヒアリング調査					調査実施 分析	

１－２　パイロット調査

伝統文化人材育成の分野では、教育内容や働き方、価値観が多様であり、一般的な調査設計をそのまま適用することが難しい側面があることから、本事業では予備調査としてヒアリングによるパイロット調査を実施する。

パイロット調査では、アンケート調査で把握すべき論点や設問の方向性を整理することを主な目的とし、関係者へのヒアリングを通じて、教育現場や産業の実情、技術習得やキャリア形成に関する考え方を把握することを想定している。これにより、調査対象者にとって理解しやすく、かつ実態を適切に反映した調査項目の設定が可能となるよう、基礎的な情報収集を行う。

また可能な限り調査規模や分析の方向性、調査手法の適否を検討するための判断材料を得る役割も目的とし、探索的な調査を通じて、本調査で重点的に扱うべきテーマや留意点を明確化し、以降に実施するアンケート調査やヒアリング調査の全体構成を判断する材料となることを想定している。

本調査であるアンケート調査およびヒアリング調査は、５種類の調査を実施するため、パイロット調査も本調査に準じて５つの調査に対し２名ずつのヒアリングを行った。

【表　1-2-1】パイロット調査対象者像

調査名	対象者像
卒業生キャリアパス実態調査	・卒業後３～５年程度の着物専門学校卒業生 ・卒業後５～８年程度の着物専門学校卒業生
職人・技術者就労環境調査	・社会に出て（働き始めて）１０年以上の着物・和装関連の職人・技術者
働き方ニーズ調査	・着物業界関連企業の人事担当者
既存教育カリキュラム構成・運用実態調査	・着物・和装専門学校の教員
若年層・学習者ニーズ調査（学内外）	・着物・和装専門学校に入学実績のある高校の専攻科 ・着物・和装専門学校に進路希望を出している生徒

１－３　アンケート調査

本事業に実施する実態調査において、このアンケート調査を伝統文化人材育成を取り巻く教育現場や産業構造の実態を、広くかつ客観的に把握するための基幹的な調査として位置づけている。

パイロット調査によって整理した論点や仮説を基に、調査項目や設問を精査し、定量的な情報収集を通じて、教育内容や育成手法、キャリア形成に関する傾向や構造を明らかにすることを目的として実施する。

アンケート調査は、立場や関与の仕方が異なる関係者を対象に、全５種類の調査として設計している。これにより、単一の視点に偏ることなく、教育を提供する側、学ぶ側、現場で技術や仕事に携わる側など、複数の視点から伝統文化教育の実態を把握する構成とした。調査票の作成は、教育内容の構成や学習環境、技術習得の過程、就労やキャリア形成との関連などを中心に、横比較や相互的な分析が可能となる設問設計を行う。

本調査では、関係機関や関係者への周知・協力を得ながらアンケートを実施し、回収したデータについては集計および解析処理を行うことで、個別の事例に依存しない全体的な傾向や構造の把握を目指した。これにより、既存カリキュラムや育成手法における共通点や課題、改善の余地を可視化し、次年度以降にもつながる教育モデル開発に向けた基礎資料として整理することを意図している。

アンケート調査は、単なる量的調査で終わるものではなく、以降に実施するヒアリング調査の設問を導き出すことを想定している。分析結果を基に、より深掘りが必要な論点や背景要因を抽出し、質的調査であるヒアリング調査の設計に反映させることで、調査全体としての精度と立体性を高める役割を担う。

１－４　ヒアリング調査

ヒアリング調査は、アンケート調査によって把握した傾向や構造を踏まえ、その背景や文脈、意思決定の過程をより深く理解するための質的調査として位置づけている。定量的なデータだけでは捉えきれない、教育現場や産業の実情、技術継承に対する考え方、キャリア形成に関する意識などを明らかにすることを目的として実施する。

ヒアリング調査の調査項目は、アンケート調査の分析により、重点的に深掘りすべき論点を抽出したうえで設計する。教育カリキュラムの運用実態や指導上の工夫、学習者が直面する課題、現場で求められる能力や役割などについて、当事者の語りを通じて把握することで、数値や選択肢では表現しにくい経験知や暗黙知を整理することを意図している。

また調査項目だけでなく、調査対象者についてもアンケート調査の分析結果を反映する。アンケート調査の結果によっては、特定の層の回答が特徴的であったり、回答が二極化しているような結果が考えられる。このこと踏まえ、調査結果において特徴的な属性の対象者に対して、ヒアリング調査をすることによって、より特徴的な課題や状況を把握できるものと考えている。教育を提供する側、学ぶ側、産業の現場に携わる側といった複数の立場の認識や期待の違いをより深く比較・整理し、教育モデル開発における重要な論点を浮き彫りにすることを目指している。

ヒアリング調査は、アンケート調査で把握した全体像を補完し、調査結果に質的な厚みを加える役割を担うとともに、教育モデル開発や実証授業の設計に直接的に反映される情報を提供する位置づけを持つ。現場の具体的な声や経験を踏まえることで、教育内容が理念や仮説に偏ることを防ぎ、実態に即した教育設計につなげることを重視している。

本事業におけるヒアリング調査は、パイロット調査、アンケート調査と連動しながら実施することで、調査全体としての立体性と信頼性を高める工程として位置づけている。ヒアリング調査によって得られた知見は、以降の実証授業や教育モデル開発、教育基盤構築に活用するための基礎判断材料として整備する。

1－5　現地調査

本調査では、和服専門学校における教育内容やカリキュラムを検討するための基礎資料を得ることを目的に、実際の現場に足を運び、関係者へのヒアリングや施設・工程の見学を通じて、現状の実態把握を行う。近年、様々な産地や教育現場で、従来の枠組みにとらわれない人材育成や新たな取り組みも見られつつあり、教育のあり方を再検討する必要性が高まっている。

そこで特徴的な取り組みを行う産地に対して、教育上の課題や産地の特徴、業界の課題等を明らかにすることを目的として調査を実施した。和装・和裁教育を担う専門学校、義

務教育段階で地域の和装文化を扱う教育機関、伝統染織産地における製造・企画を担う企業、公設の技術支援機関および人材育成機関など、多様な立場から着物文化に関与する団体を対象に、現地視察およびヒアリングを行った。

調査にあたっては、①着物業界および産地の現状、②人材育成および技術継承の実態、③教育機関と現場との関係性、④特徴的・革新的な取り組み、⑤今後の展望と課題、の五つの観点を中心に情報収集を行った。なお、本調査は各団体の取り組みや成果を評価・比較することを目的としたものではなく、あくまで現場の実態や認識を整理し、今後のカリキュラム開発に向けた検討材料を提示することを主眼として実施する。

第2節　アンケート調査

2－1　着物文化実態調査

本調査は、着物愛好層の実態把握および、着物文化の消費行動・意識・教育に対する認識を把握することを目的にとして、令和7年11月1日、2日に開催された「きものサローネ」来場者を対象に実施したものである。

【表　2-1-1】調査概要［着物文化実態調査］

調査対象	きものサローネ来場者
調査方法	Webフォーム／紙媒体
実施期間	令和７年11月1日～2日
有効回答数	n＝179

回答者は女性が81.0%を占め、男性は18.4%であった。年齢層は40代（24.0%）、50代（38.0%）、60代（22.3%）が中心となっており、中高年層の回答が多い構成であることが特徴である。

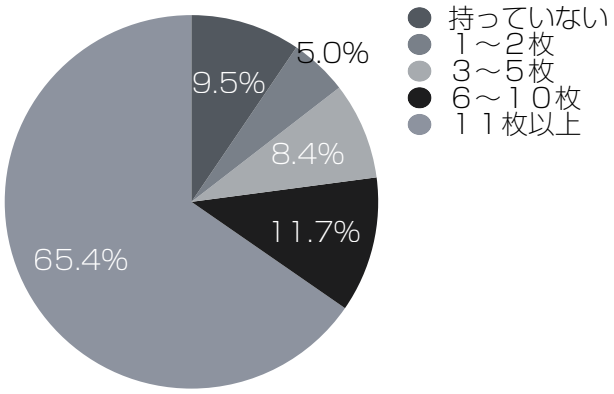
職業は会社員（38.0%）が最も多く、自営業（20.7%）、公務員（6.1%）など多様な就業形態が見られるほか、専業主婦（主夫）・家事従事や現在は働いていない層も一定数含まれている。回答者は幅広い年代・職業層にわたり、社会的立場の異なる多様な視点が反映された調査結果となっている（表　2-1-2）。

【表　2-1-2】回答者属性［着物文化実態調査］

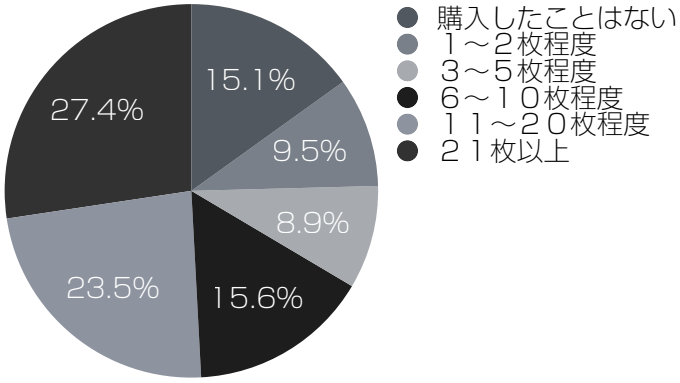
性別	男性［33（18.4%）］女性［145（81.0%）］その他［1（0.6%）］
年齢	10代［5（2.8%）］20代［7（3.9%）］30代［13（7.3%）］40代［43（24.0%）］50代［68（38.0%）］ 60代［40（22.3%）］ 70代以上［3（1.7%）］
職業	会社員［68（38.0%）］公務員［11（6.1%）］自営業［37（20.7%）］学生［8（4.5%）］自営業［37（20.7%）］専業主婦（主夫）・家事従事［20（11.2%）］現在は働いていない［17（9.5%）］その他［18（10.1%）］

着物の所有状況を見ると「11枚以上」所有している層が65.4%あり、着物文化に関する「コア層」が回答者の中心であると言える。一方で「所有していない」層も一定数含まれている（図2-1-3）。購入経験についても「購入したことはない」から「21枚以上」まで幅広く、所有枚数と購入枚数には相関がないことがわかる（図　2-1-4）。

【図　2-1-3】着物を所有している枚数

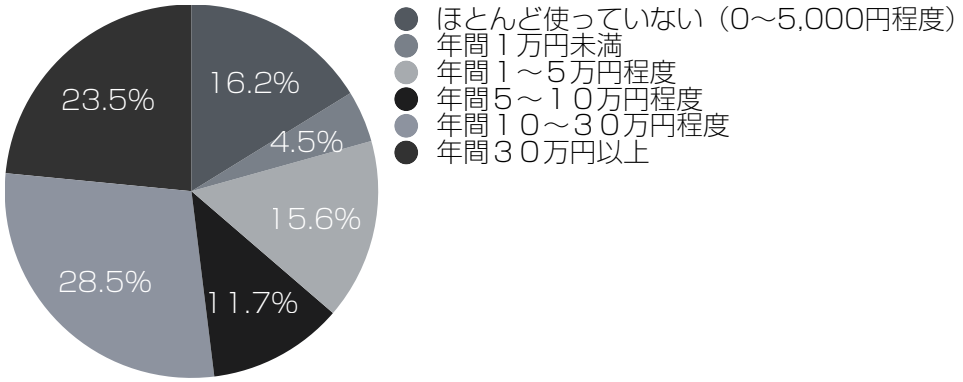


【図　2-1-4】購入した着物の枚数



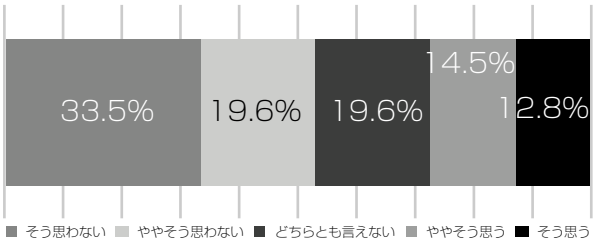
一方、年間支出額についても「ほとんど使っていない」層から「年間10万円以上」支出する層まで幅広く分布しており、着物文化における「コア層」であっても様々なタイプや楽しみ方があることが示唆された。

【図　2-1-5】着物に使う年間の支出額

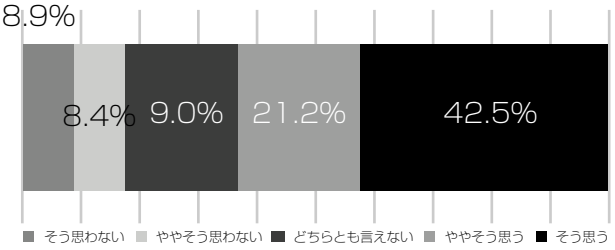


着物を「特別な日の装い」と捉える割合は少なく（図　3-1-6）「日常的に着たい」と考える層も半数以上を占めており（図　3-1-7）自身の着物との関わりについては、距離感や普段の関わりが興味や行動につながっていると言える。

【図　3-1-6】着物は特別な日の装いである

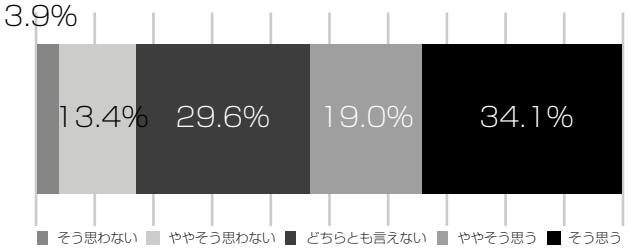


【図3-1-7】着物を日常的に着たい



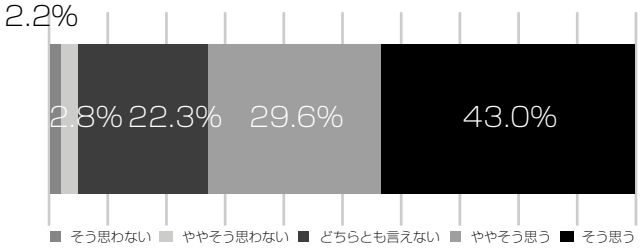
一方で「着物を着る人が減っている」と感じる層も多く、文化衰退への危機意識が感じられた。

【図　3-1-8】着物を着る人が減っている

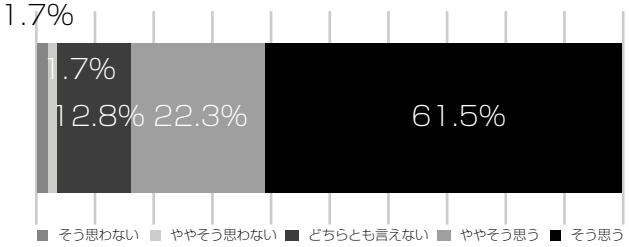


また、「子ども・若者が着物に触れる機会を増やすべき」（図　3-1-9）「学校教育で着物文化を扱うことに賛成」（図　3-1-10）といった設問には、強い賛同があった。着物文化の継承を個人の趣味に委ねるのではなく、教育や活動を通じて社会的に支えるべきという認識が共有されていることが示唆され、普及活動の必要性が確認された。

【図　3-1-9】子ども・若者が着物に触れる機会を増やすべき



【図　3-1-10】学校教育できもの文化を扱うことに賛成



２－２　卒業生キャリアパス実態調査

本調査は、着物・和装専門学校の卒業生を対象に、卒業後の就業実態およびキャリア形成状況を把握することを目的として、実施した。進路選択や働き方の実態、職業観の変化を明らかにし、教育課程が社会とどのように接続しているかを検証する。

【表　2-2-1】調査概要［卒業生キャリアパス実態調査］

調査対象	和服・着物分野の専門学校の卒業生
調査方法	Webフォーム／紙媒体
実施期間	令和７年12月3日～令和８年１月16日
有効回答数	n＝51

回答者は女性（96.1%）が大半を占め、和装分野における学習・就業層が女性中心である実態が示された。年齢層は10代から60代以上まで幅広いが、特に50代（37.3%）および40代（21.6%）が多く、長期的なキャリア形成が伺える。勤務形態は正社員、パート・アルバイト、自営業、フリーランスなど多様であり、和装分野における働き方の幅広さが伺える。業種では和装関連（54.9%）が過半数を占める一方、その他分野への展開も見られ、卒業後のキャリアが多様であることが確認された（表　2-2-2）。

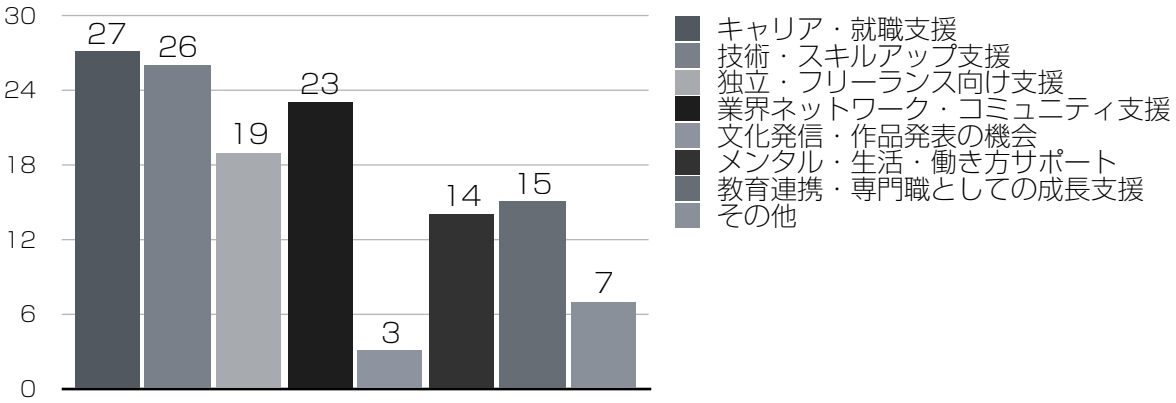
【表　2-2-2】回答者属性［卒業生キャリアパス実態調査］

性別	男性［1（2.0%）］女性［49（96.1%）］その他［1（2.0%）］
年齢	10代［1（2.0%）］20代［9（17.6%）］30代［7（13.7%）］40代［11（21.6%）］ 50代［19（37.3%）］ 60代以上［4（7.8%）］
勤務形態	正社員［16（31.4%）］契約社員［2（3.9%）］パート・アルバイト［17（33.3%）］ 自営業［9（17.6%）］フリーランス［4（7.8%）］現在は働いていない［3（5.9%）］
業種	和装関連［28（54.9%）］ファッション一般［1（2.0%）］教育・文化［2（3.9%）］ 観光・宿泊［1（2.0%）］その他［19（37.3）］

卒業後にあるとよい支援では「キャリア・就職支援」が最も多く「技術・スキルアップ支援」「業界ネットワーク・コミュニティ支援」と続いた。一方で、独立支援やメンタル・生活面のサポートも一定数挙げられており、個人事業的な働き方が多い業界特性を反映し

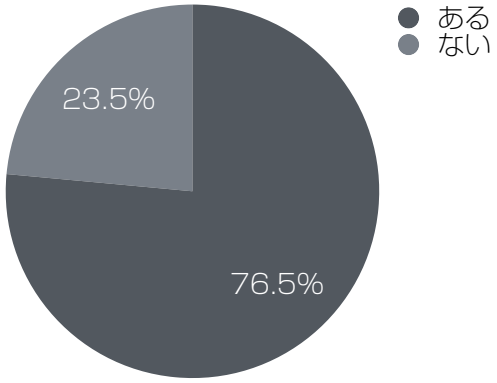
ていると考えられる。単なる就職支援にとどまらず「キャリアの持続性」を支える仕組みが求められていると言える（図　2-2-3）。

【図　2-2-3】卒業後に専門学校からあるとよい支援

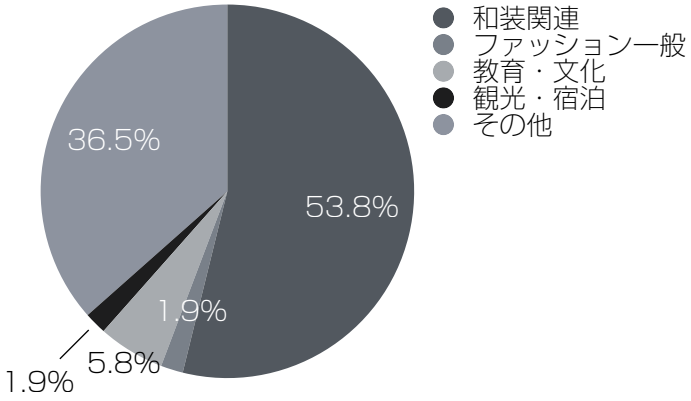


キャリア・就職支援においては、卒業生の約75%が転職をしており（図　2-2-4）、さらに現在の就職先（図　2-2-5）と最初の就職先（図　2-2-6）を比較すると、一定数の卒業生が和装・着物業界を離れていることがわかる。

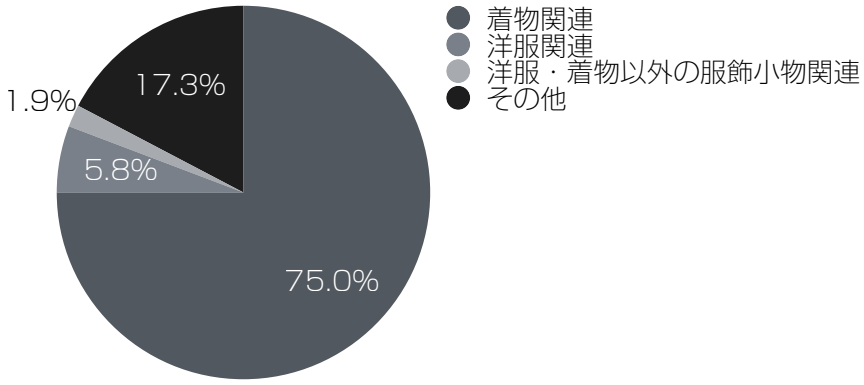
【図　2-2-4】転職の経験



【図　2-2-5】現在の就職先

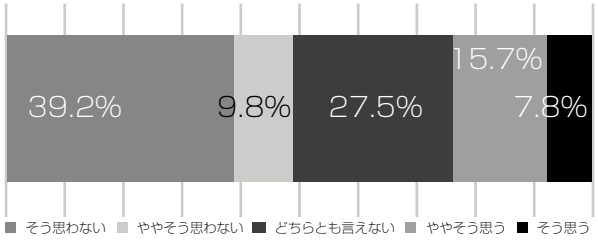


【図　2-2-6】最初の就職先

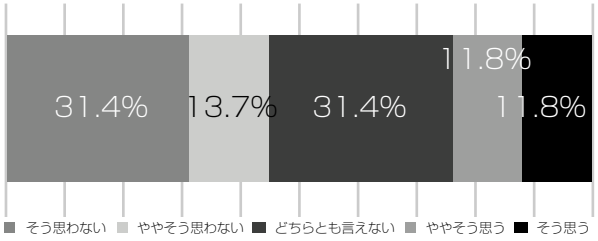


それを裏付けるかのように「職場にロールモデルとなる先輩がいるか」（図　2-2-7）や「就職支援は充実していたか」（図　2-2-8）については肯定的な評価は限定的であり、就職支援や職場でのキャリアモデルの提示が充分ではない状況が伺える。

【図　2-2-7】職場でのロールモデルの存在

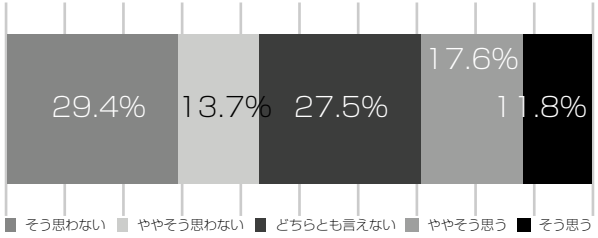


【図　2-2-8】就職支援の充実

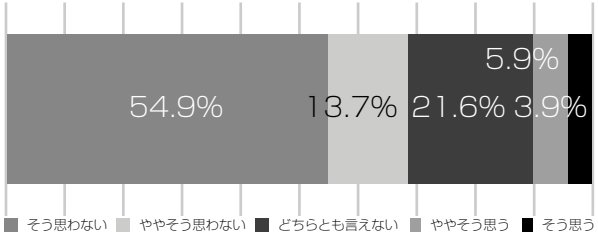


「専門学校で得た人脈を活用できているか」という設問では「活用できていない」または「どちらとも言えない」とする回答が過半を占めた（図　2-2-9）。「在学中に業界との接点が多かったか」という設問でも、否定的回答が過半を占めており、教育段階における業界接続の弱さが明確に示された（図　2-2-10）

【図　2-2-9】専門学校で得た人脈の活用

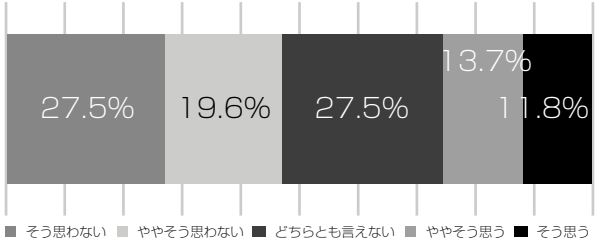


【図　2-2-10】在学中の業界との接点

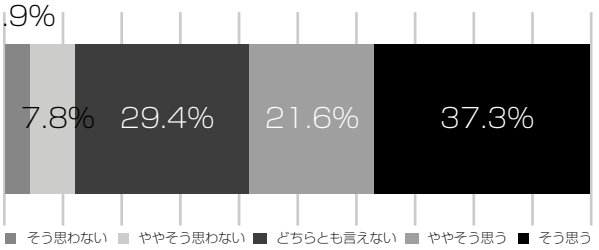


さらに「職場で人材育成が行われているか」では、否定的または中立的回答が多数を占め、体系的な育成体制が整っていない職場環境が存在する可能性が推察される結果となった（図　2-2-11）。一方で「今後も新しい技術を学び続けたい」については過半数が肯定的な回答であり、スキルアップ環境の整備の必要性も示唆された（図　2-2-12）。

【図　2-2-11】職場での人材育成の実施



【図　2-2-12】新しい技術を学ぶニーズ



2－3　職人・技術者就労環境調査

本調査は、着物産業に従事する現役職人を対象に、技術継承の現状、育成構造の課題、求められる技能水準や人材像を把握することを目的として実施した。現場の人材育成状況や働き方等を明らかにし、教育内容との整合性を検証する。

【表　2-3-1】調査概要［職人・技術者就労環境調査］

調査対象	和裁・着物関連の職人および技術者
調査方法	Webフォーム／紙媒体
実施期間	令和７年12月3日～令和７年12月25日
有効回答数	n＝68

回答者は女性60.3%、男性39.7%で、女性がやや多い構成である。年齢は50代（32.4%）を中心に70代以上（25.0%）60代（16.2%）が続き、50代以上が約７割を占めている一方、若年層（20代・30代）は全体の約1割強にとどまり、現在の着物関連分野が中高年層を中心に担われている実態が伺える。学歴は高校卒（30.9%）大学卒（27.9%）和服・和装系専門学校卒（23.5%）が中心で、多様な教育背景を有する人材が従事している。　また専門分野では、和裁・仕立て（32.4%）染色（29.4%）織物（25.0%）と多様な分野の職人から回答を得ることができた（表　2-3-2）。

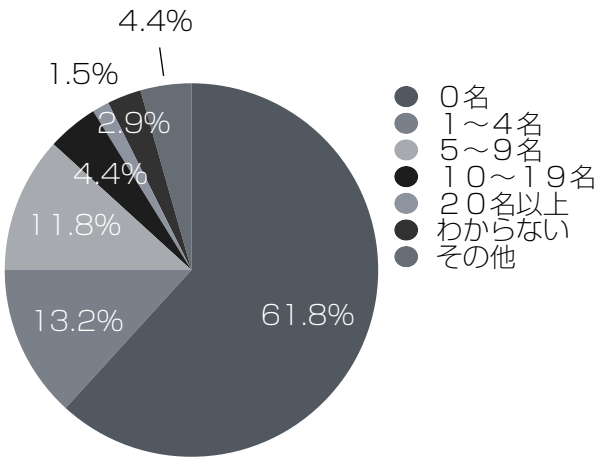
【表　2-3-2】回答者属性［職人・技術者就労環境調査］

性別	男性［27（39.7%）］女性［41（60.3%）］
年齢	10代［0（0.0%）］20代［2（2.9%）］30代［6（8.8%）］40代［10（14.7%）］50代［22（32.4%）］ 60代［11（16.2%）］ 70代以上［17（25.0%）］
学歴	大学院卒［3（4.4%）］大学卒［19（27.9%）］高専卒［4（5.9%）］高校卒［21（30.9%）］中学卒［1（1.5%）］専門学校（和服・和装）卒［16（23.5%）］専門学校（和服・和装）以外卒［3（4.4%）］短期大学卒［1（1.5%）］
専門分野	染色［20（29.4%）］織物［17（25.0%）］和裁・仕立て［22（32.4%）］加工・メンテナンス［1（1.5%）］デザイン［3（4.4%）］販売・営業［0（0.0%）］広報［0（0.0%）］教育・技術指導［1（1.5%）］その他［4（5.9%）］

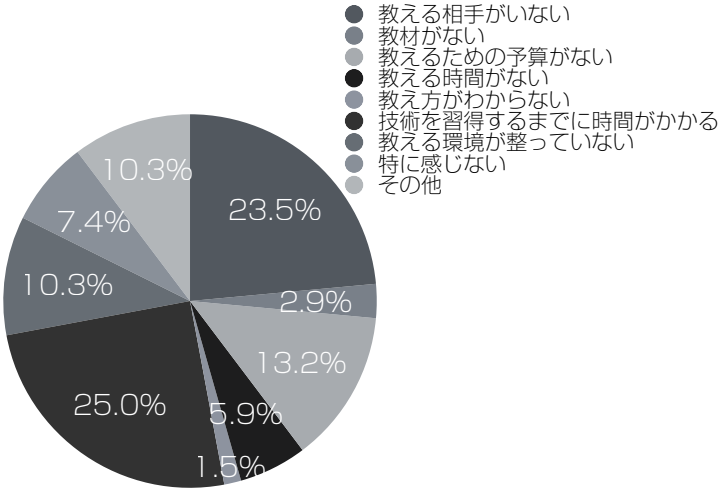
弟子や研修生の数については「０名」との回答が６割超を占め、直接的な継承の担い手が不足している実態が明らかとなった（図　2-3-3）。技術を教える際の課題としては

「教える時間がない」が最も多く、次いで「技術習得に時間がかかる」「教える相手がいない」が挙げられ、時間的制約や人材不足がボトルネックとなり、さらなる人材不足につながっていることが伺える。（図　2-3-4）

【図　2-3-3】弟子・研修生・実習生の数

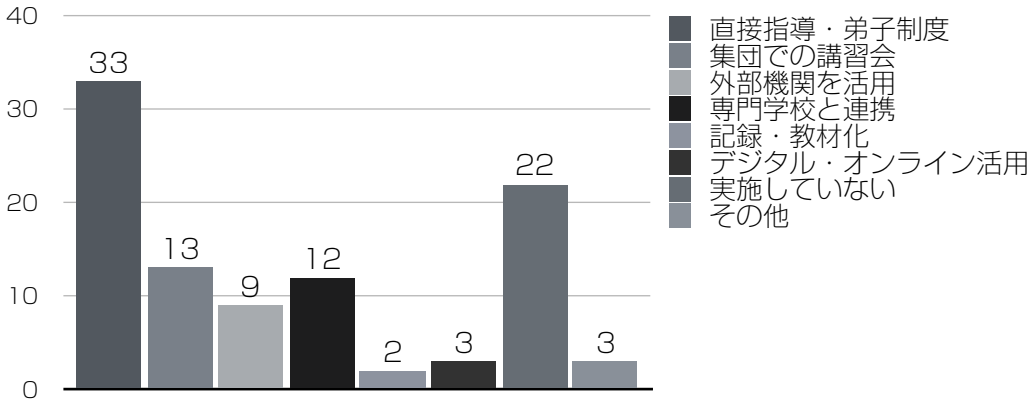


【図　2-3-4】技術伝承の課題

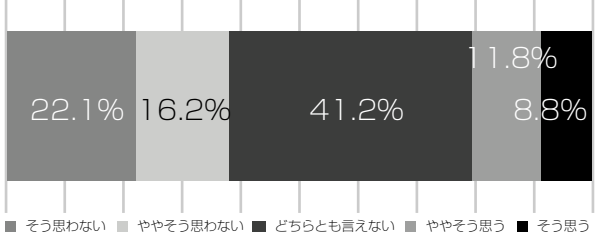


伝承方法については「直接指導・弟子制度」が最多であり、依然としてOJT型の属人的な継承が主流である（図　2-3-5）。一方「技術の見える化」（図　2-3-6）や「教育資料や教材の整備」（図　2-3-7）は限定的で、知の可視化・体系化は充分に進んでいない現状も明らかとなった。業界全体として、育成の仕組みが確立されていないと言える。

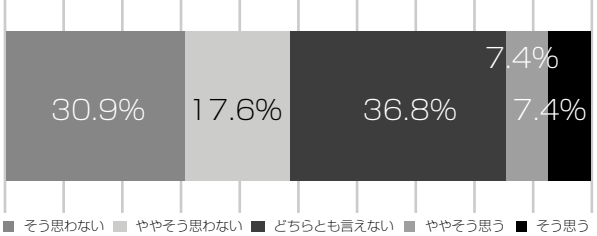
【図　2-3-5】技術伝承の方法



【図　2-3-6】技能の見える化が進んでいる



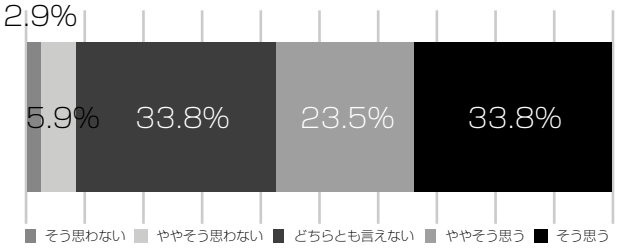
【図　2-3-7】教育資料や教材化の整備



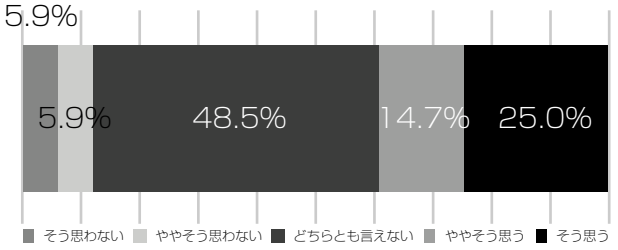
実際の労働環境においては「役割や責任」については明確であり（図　2-3-8）「役割分担や責任」についても納得している（図　2-3-9）との回答が多かった一方で、報酬体系の明確性については「明確である」との回答は限定的で「どちらとも言えない」や否定的回答が多数を占めた（図　2-3-10）。

成果や技能に応じた昇給・評価制度についても、否定的回答が４割超に達しており、労働現場では評価の不透明さが生じている可能性が見られた（図　2-3-11）。役割や責任への納得度は比較的高いが、それが制度的支援に結びついていない可能性が伺える。

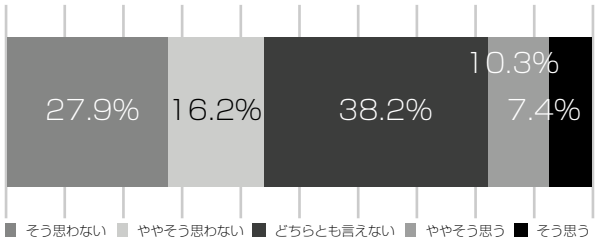
【図　2-3-8】役割や責任が明確



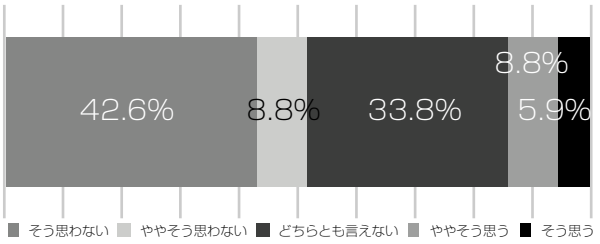
【図　2-3-9】役割分担や責任への納得感



【図　2-3-10】報酬水準は業務量や難易度に見合っている

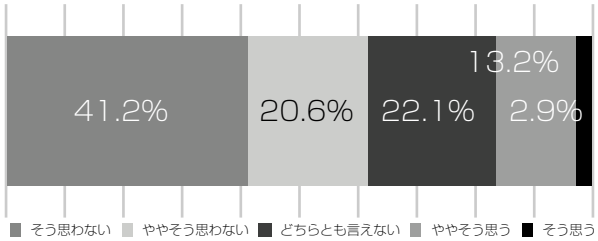


【図　2-3-11】成果や技能に応じた昇給・評価制度がある



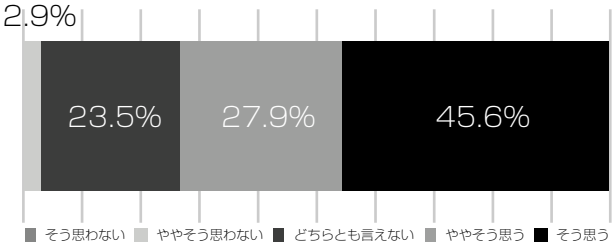
また「収入・健康・生活のバランス」についても否定的な回答が６割を超えており、ワークライフバランスについての課題が伺える。回答者の属性から、女性が多い業界や職場であることが想定されるため、女性特有のライフステージ変化や家庭環境の影響などにおいて、充分に対応しきれていない可能性が予想される。

【図　2-3-12】収入・健康・生活のバランスに満足している

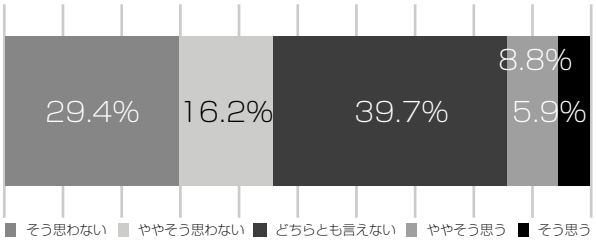


自身の学びについては「現在も学びを続けている」とする肯定的な回答が一定数あり、自己研鑽意欲は維持されている（図　2-3-13）。一方で「定期的な振り返りや面談」については否定的な回答が多い結果となった（図　2-3-14）。学びのニーズに対して学びをサポートする体制がないことや仕事の内容が定型的であり、長年にわたり同じ仕事を続けることで技術が高められている可能性が示唆された。

【図　2-3-13】現在も学びを続けている



【図　2-3-14】定期的な面談や振り返りが行われている



2－4　働き方ニーズ調査

本調査は、着物関連事業者の人事担当者および経営層を対象に、人材ニーズおよび育成に対する認識を把握することを目的として実施した。採用時に重視する能力、求める資質、就業後の育成課題等を整理し、教育機関における人材育成内容の整合性を検証する。

【表　2-4-1】調査概要［働き方ニーズ調査］

調査対象	着物関連企業・団体の経営者・人事担当者
調査方法	Webフォーム／紙媒体
実施期間	令和７年12月3日～令和７年12月25日
有効回答数	n＝36

所属する従業員数は10～19名（33.3%）が最も多く、次いで1～9名（25.0%）であり、比較的小規模事業者から多くの回答を得られた。従業員の平均年齢は40～49歳（27.8%）が多く50～54歳（25.0%）55～59歳（13.9%）と続く。60歳以上（8.3%）の回答もあり、高齢化の影響が垣間見られた。

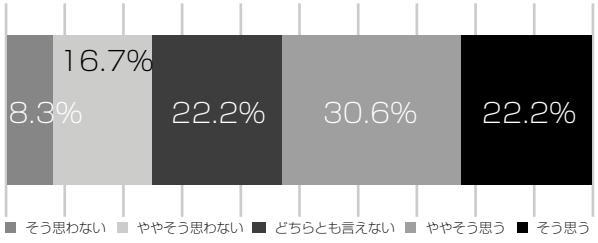
一方で、平均勤続年数は10～14年（30.6%）および15～19年（27.8%）が多く、10年以上勤務している従業員が多数を占めている。従業員の男女比については女性が多い（69.4%）が、男性が多い（16.7%）ほぼ同数（13.9%）に比べて圧倒的に多く、事業所によって差はあるものの、全体として女性中心の労働環境であることが伺える（表　2-4-2）。

【表　2-4-2】回答者属性［働き方ニーズ調査］

回答者性別	男性［30（83.3%）］女性［6（16.7%）］
回答者年齢	10代［0（0.0%）］20代［1（2.8%）］30代［4（11.1%）］40代［13（36.1%）］50代［13（36.1%）］ 60代［3（8.3%）］ 70代以上［2（5.6%）］
回答者の学歴	大学院卒［1（2.8%）］大学卒［31（86.1%）］高専卒［0（0.0%）］高校卒［3（8.3%）］中学卒［0（0.0%）］専門学校（和服・和装）卒［0（0.0%）］専門学校（和服・和装）以外卒［1（2.8%）］
従業員数	1～9名［9（25.0%）］10～19名［12（33.3%）］20～29名［2（5.6%）］30～49名［4（11.1%）］50～99名［6（16.7%）］100名以上［1（2.8%）］
平均年齢	20～29歳［0（0.0%）］30～34歳［0（0.0%）］35～39歳［4（11.1%）］40～44歳［4（11.1%）］45～49歳［10（27.8%）］50～54歳［9（25.0%）］55～59歳［5（13.9%）］60歳以上［3（8.3%）］
平均勤続年数	～9年［5（13.9%）］10～14年［11（30.6%）］15～19年［10（27.8%）］20～24年［5（13.9%）］25～29年［2（5.6%）］30年以上［3（8.3%）］
従業員の男女比	男性が多い［6（16.7%）］ほぼ同数［5（13.9%）］女性が多い［25（69.4%）］

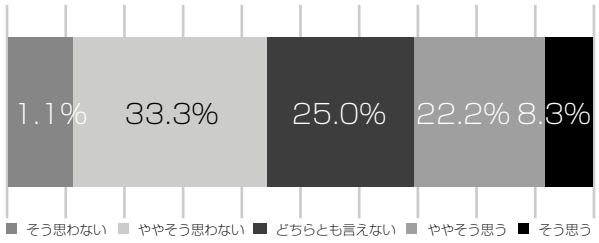
人材育成が行われている状況については「内部研修や外部研修（OFF-JT）に参加する機会」については比較的肯定的であり、一定数の回答が見られた（図　2-4-3）。

【図　2-4-3】内部研修や外部研修に参加する機会

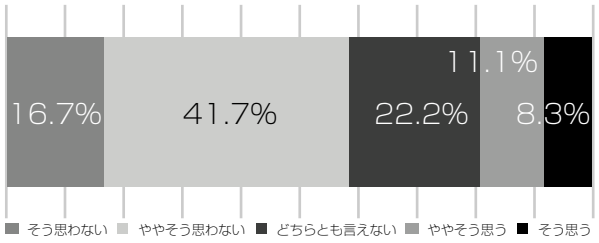


一方で「技術の見える化」（図　2-4-4）や「教育資料や教材の整備」（図　2-4-5）においては否定的な回答が多く、技術の見える化や体系化は充分に進んでいない状況であると言える。

【図　2-4-4】技能の見える化が進んでいる

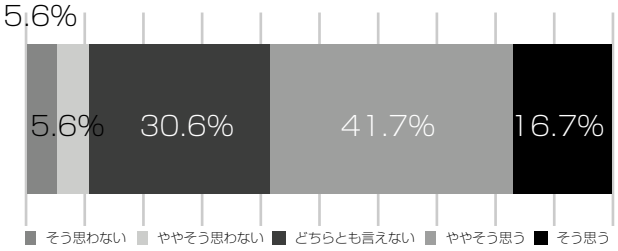


【図　2-4-5】教育資料や教材化の整備

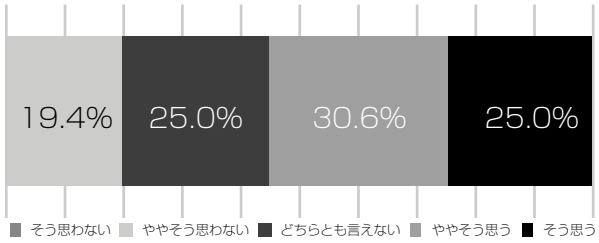


「報酬水準」（図　2-4-6）については約６割が肯定的な回答を示しており、否定的な回答も１割程度に留まっている。「昇給・評価制度」（図　2-4-7）や「報酬体系」（図　2-4-8）についても、概ね同様の結果が得られており、業界として組織的な制度設計は整備されつつあり、明確な基準や指標に基づいて、評価や報酬の決定につながっていると言える。

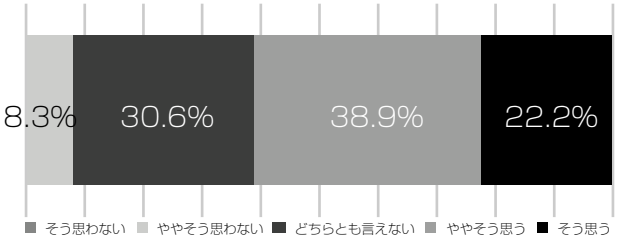
【図　2-4-6】報酬水準は業務量や難易度に見合っている



【図　2-4-7】成果や技能に応じた昇給・評価制度がある

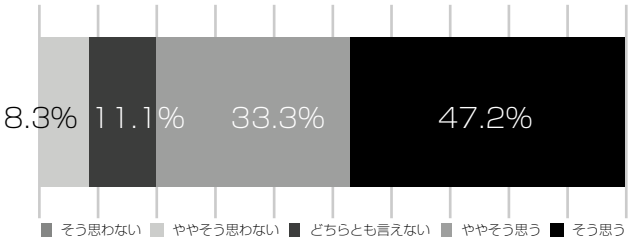


【図　2-4-8】報酬体系は明確である

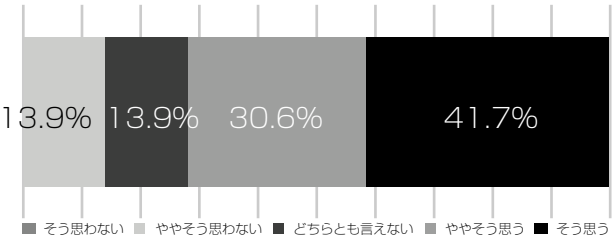


また報酬水準や評価以外の制度としても「有給休暇や休業制度の利用」（図　2-4-9）や「育児や介護等の配慮」（図　2-4-10）についても７割を超える肯定的な回答があり、さまざまな組織規模においても全体的に働きやすい職場への意識があり、職場環境は一定の水準が期待できると考えられる。

【図　2-4-9】有給休暇や休業制度を利用しやすい

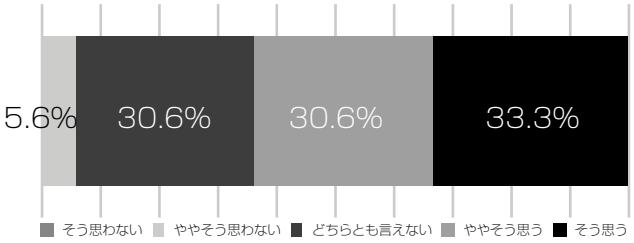


【図　2-4-10】育児や介護等の配慮がある

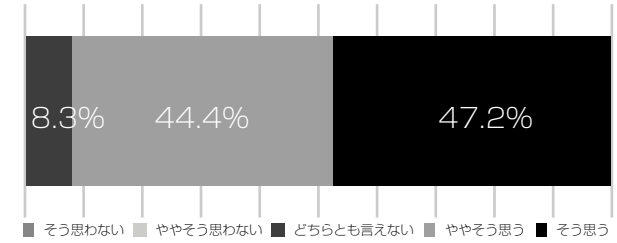


また人材育成や採用の観点からは、これからの人材については「文化的背景や業界理解」（図　2-4-11）だけでなく「コミュニケーション」（図　2-4-12）や「礼儀作法」（図　2-4-13）についても求める声が大多数であった。この点は、卒業後就職を前提とする専門学校の教育カリキュラムを検討するにあたって考慮すべき要素として、有効な観点が示された。

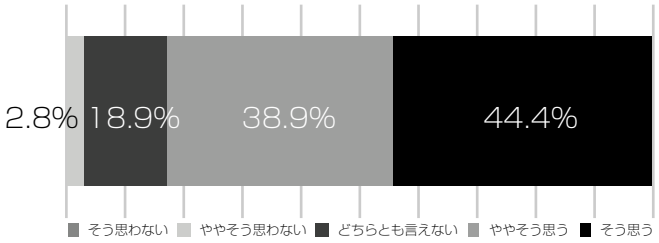
【図　2-4-11】文化的背景・業界理解を求める



【図　2-4-12】コミュニケーション能力を求める



【図　2-4-13】礼儀作法を求める



２－５　既存教育カリキュラム構成・運用実態調査

本調査は、着物・和装専門学校の教員や管理者を対象に、現行カリキュラムの実態および教育上の課題を把握することを目的として実施した。指導方法、到達目標の設定、学生の習熟度への対応、教材の整備状況などを整理し、既存教育の強みと課題を可視化する。

【表　2-5-1】調査概要［既存教育カリキュラム構成・運用実態調査］

調査対象	着物専門学校教員および管理者
調査方法	Webフォーム／紙媒体
実施期間	令和７年12月3日～令和７年12月25日
有効回答数	n＝27

有効回答数が27件であり、前提として着物市場の縮小に付随して、着物や和装の専門学校の関係者も減少傾向にあることが伺える（表　2-5-1）。

回答者は、女性が７割を占め（70.4%）男性（25.9%）を大きく上回り、女性比率の高い構成となった。年齢層は50代（25.9%）および60代（33.3%）が中心で、40代以上が大半を占めており、比較的高年齢層の実務経験者が多い特徴が見られた。

雇用形態は正社員（48.1%）が最も多く、雇用主（14.8%）契約社員（14.8%）と続き、役割・業務については講師が（44.4%）であり、次いで経営者・役員（25.9%）である。回答者の属性としては、現場の講師層と経営層の大きく２つの層があることが推察できる。

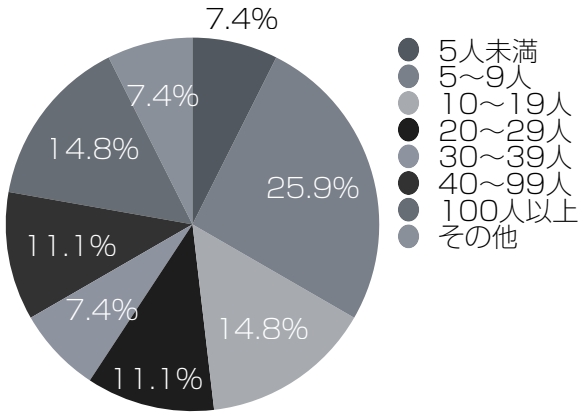
学歴については、専門学校（和服・和装）卒（44.4%）と大学卒（37.0%）が大きな割合を占め、和装分野に特化した専門教育を受けた層と、大学教育を経た層の双方が一定数存在している。前職は和装関連（29.6%）に対し、その他（59.3%）が過半数を占めており、異分野から本分野へ参入した人材も多いことが見て取れる（表　2-5-2）。

【表　2-5-2】回答者属性［既存教育カリキュラム構成・運用実態調査］

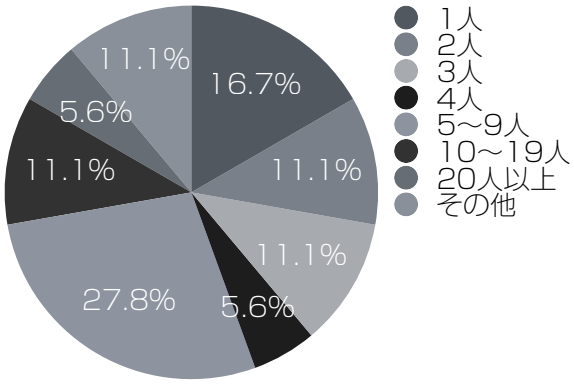
性別	男性［7（25.9%）］女性［19（70.4%）］その他［1（3.7%）］
年齢	10代［0（0.0%）］20代［2（7.4%）］30代［2（7.4%）］40代［5（18.5%）］ 50代［7（25.9%）］ 60代［9（33.3%）］ 70代以上［2（7.4%）］
雇用形態	雇用主［4（14.8%）］正社員［13（48.1%）］契約社員［4(14.8%）］パート・アルバイト［2（7.4%）］自営業［3（11.1%）］フリーランス［1（3.7%）］
役職・業務	経営者・役員［7（25.9%）］管理職［3（11.1%）］講師［12（44.4%）］事務職員［1（3.7%）］その他［4（14.8%）］
学歴	大学院卒［0（0.0%）］大学卒［10（37.0%）］高専卒［0（0.0%）］高校卒［2（7.4%）］中学卒［0（0.0%）］専門学校（和服・和装）卒［12（44.4%）］ 専門学校（和服・和装）以外卒［1（3.7%）］その他［2（7.4%）］
前職	和装関連［8（29.6%）］ファッション一般［3（11.1%）］教育・文化［0（0.0%）］観光・宿泊［0（0.0%）］その他［16（59.3%）］

これまでに指導した人数を尋ねる設問では「最も多い人数」が「5人未満」から「100人以上」まで（図　2-5-3）、「最も少ない人数」も同様に「1人」から「20人以上」まで（図　2-5-4）と、ともに大きく開きがあり、各学校や指導者によって進め方や技術に大きく差があることが伺える。

【図　2-5-3】指導した最も多い人数

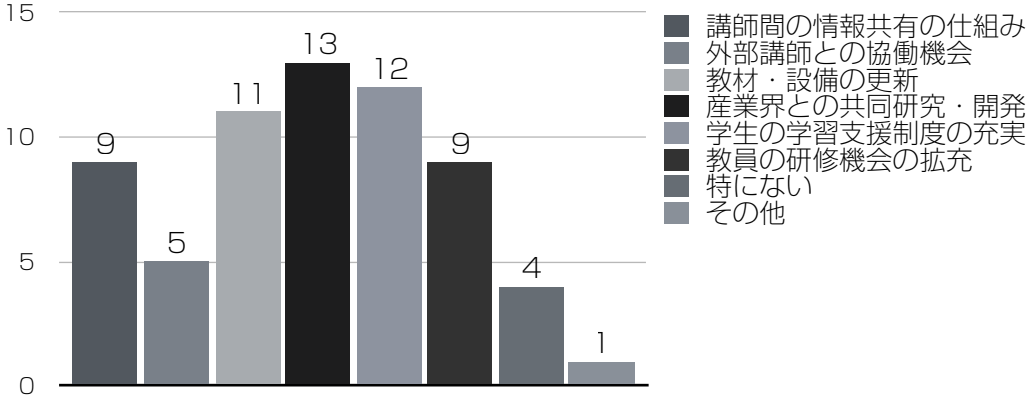


【図　2-5-4】指導した最も少ない人数

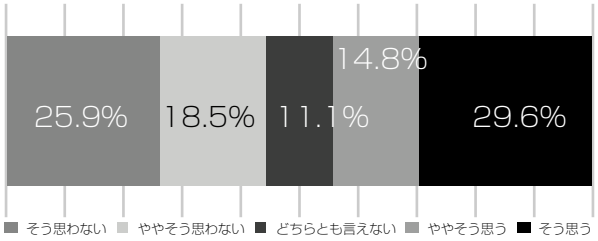


授業運営においては「授業改善に必要な支援」について「産業界との共同研究・開発」が最も多く「学生の学習支援制度の充実」「教材・設備の更新」と続いた（図　2-5-5）。「現場（企業・業界）と連携した授業やプログラム」の設問においても、肯定的な回答と否定的な回答が拮抗しており、学校や指導者によって大きな差があり、二極化している現状が伺える（図　2-5-6）。

【図　2-5-5】授業改善に必要な支援

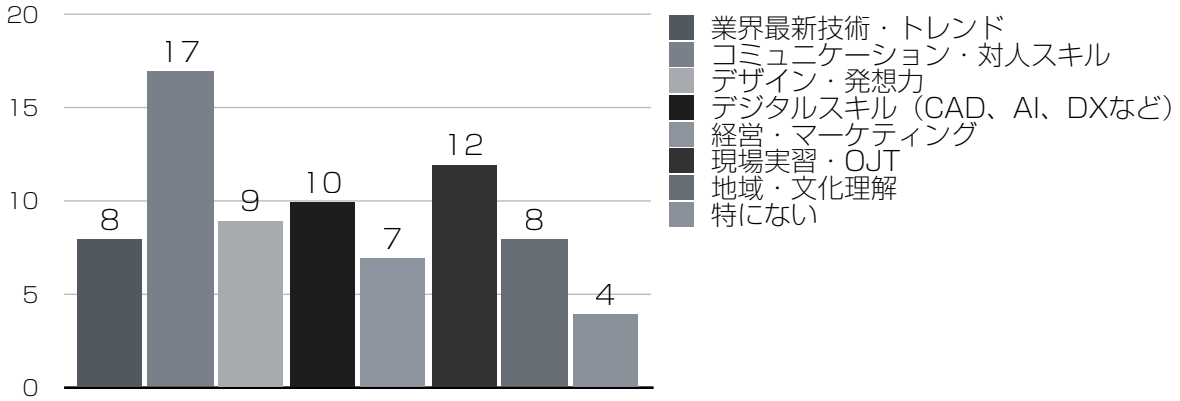


【図　2-5-6】現場（企業・業界）と連携した授業がある



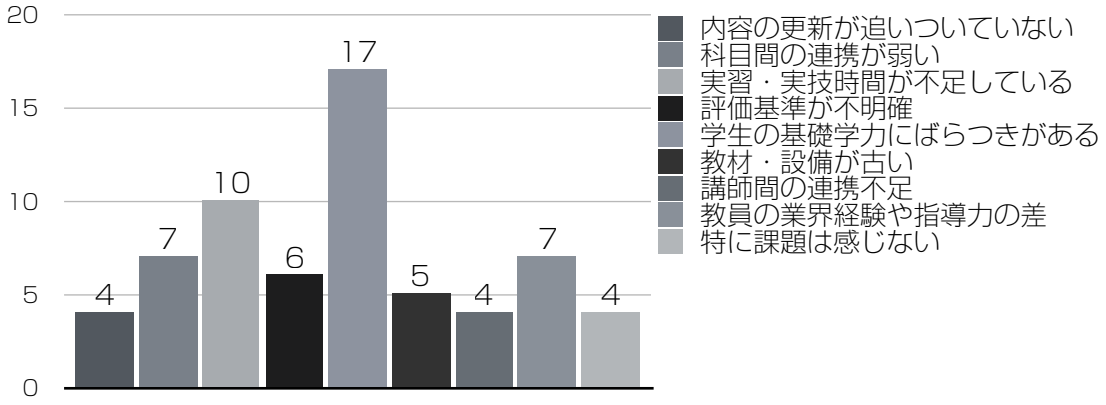
「今後強化すべき教育内容」としては「コミュニケーション・対人スキル」が圧倒的に多くの回答があり、技術習得中心のカリキュラムだけでは不充分である可能性が示唆された。次点は「現場実習・OJT」であり、技術習得の教育課程においては特に実技・実習の時間が重視されていることもわかった（図　2-5-7）。また「他科目で学んでおいてほしい事柄」に対する記述の設問では「着物に対する基礎知識」や「着付け」「和装に関する歴史」等の回答が多数見られ、着物の文化的背景や地域理解などが求められていることが明らかとなった。

【図　2-5-7】強化すべき教育内容

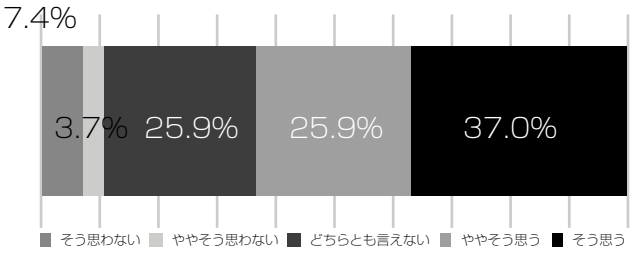


さらには「現在のカリキュラムの課題」については「学生の基礎学力のばらつき」が最も多く、次に「実習・実技時間の不足」が挙げられた（図　2-5-8）。「学生の理解度・習熟度を踏まえた授業内容の調整」（図　2-5-9）や「個々の状況や状態に合わせた指導」（図　2-5-10）の設問では肯定的な回答が過半数を超えており、否定的な意見も1割程度であったが、先述の結果と合わせて考察すると技術習得課程の中で、学生の基礎学力や学習進度に大きな差が生じている可能性が考えられる。課題や進捗が個別化しているため、指導者が個別指導で対応せざるを得ない状況が生じている可能性が推察される結果となった。

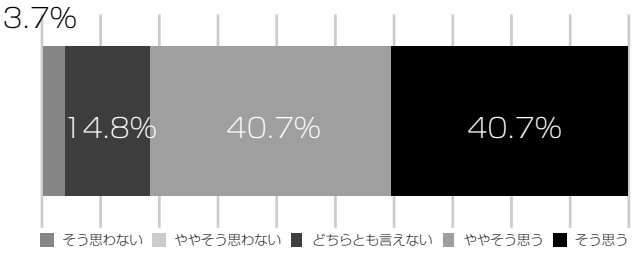
【図　2-5-8】現在のカリキュラムの課題



【図　2-5-9】理解度・習熟度を踏まえた授業内容の調整

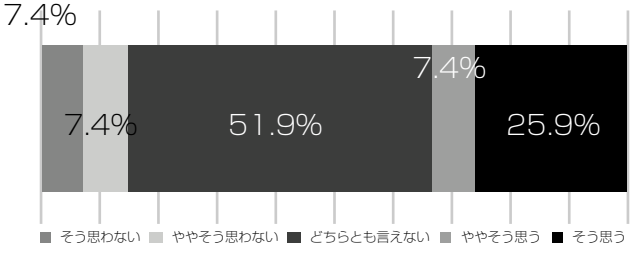


【図　2-5-10】個々の状況や状態に合わせた指導

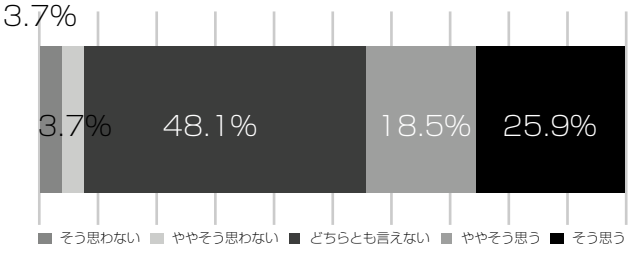


一方で「指導方針が明確に提示されているか」（図　2-5-11）や「授業形式（講義・演習・実習）の組み合わせが適切か」（図　2-5-12）など、方針や適切度、理想像等を問う設問は「どちらでもない」との回答が５割程度と極端に増える状況が見られた。方針や指針といったものはあすものの、明確に何を方針や指標とするのかとの共通認識や定義の言語化されておらず、回答者の解釈によるところが大きいとの可能性が示唆される結果となった。

【図　2-5-11】指導方針は明確に提示されている



【図　2-5-12】授業形式の組み合わせは適切である



2－6　若年層・学習者ニーズ調査

本調査は、高校生を中心とした若年層を対象に、着物文化に対する認識や関心度、将来の関わり意識を把握することを目的として実施した。伝統文化に対する心理的距離や接触経験、進路選択との関連性を明らかにすることで、将来的な担い手育成や発掘に向けた可能性を探る。調査票は、より着物や和装専門学校の進学の可能性がある層のニーズを把握するため、専門学校進学に特色がある奈良県内高等学校の在校生を中心に配布した。

【表　2-6-1】調査概要［若年層・学習者ニーズ調査］

調査対象	高校生を中心とした若年層および学習希望者
調査方法	Webフォーム／紙媒体
実施期間	令和７年12月3日～令和８年１月16日
有効回答数	n＝175

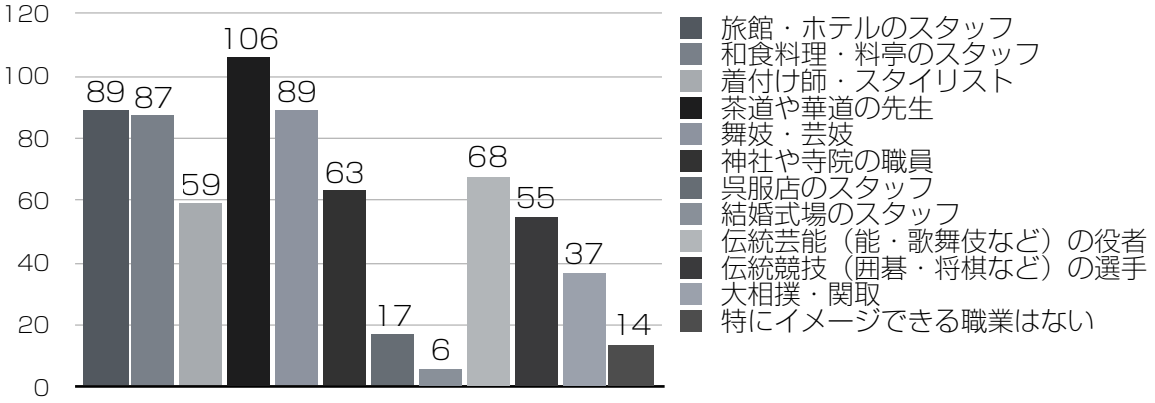
回答者は、性別は男性が98名（56.1%）、女性が75名（42.9%）であった。学年別では高校３年生が108名（61.7%）と最も多く、次いで高校２年生37名（21.1%）、高校１年生30名（17.1%）となっている。所属学科・専攻は、歴史文化科が101名（57.7%）と過半数を占め、総合学科39名（22.3%）、キャリアデザイン29名（16.6%）であった。高校生の中でも、文化や歴史に関心を持つ学生からの回答が得られたと考えられる。希望進路は、大学進学が90名と最も多いものの、専門学校進学希望者も51名、就職希望者も37名おり、進学傾向が強いものの、専門学校や就職を選択肢とする学生も一定数存在する層から得られた回答であると言える（表　2-6-2）。

【表　2-6-2】回答者属性［若年層・学習者ニーズ調査］

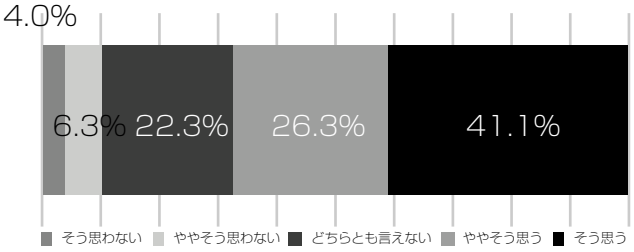
性別	男性［98（56.0%）］女性［75（42.9%）］その他［2（1.1%）］
学年	高校１年生［30（17.1%）］高校2年生［37（21.1%）］高校3年生［108（61.7%）］
所属学科／専攻	歴史文化科［101（57.7%）］キャリアデザイン［29(16.6%）］総合学科［39（22.3%）］その他［6（3.4%）］
希望進路 ※複数回答可	大学進学［90］専門学校進学［51］就職［37］その他［7］

「着物を着ている職業のイメージ」では「茶道や華道の先生」の回答が最も多かった（図　2-6-3）。学生にとって触れる機会のある日本文化との親和性が伺える（図　2-6-3）。また「着物を着ている人はかっこいいいと思う」（図　2-6-4）や「着物を着てみたい」（図　2-6-5）といった設問にも約５割の肯定的な回答が示された。

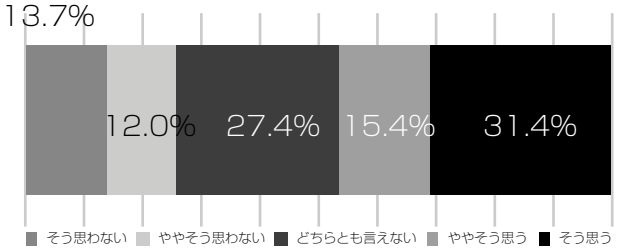
【図　2-6-3】着物を着ている職業のイメージ



【図　2-6-4】着物を着ている人は格好いい



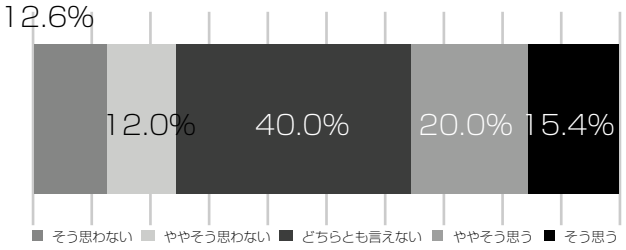
【図　2-6-5】着物を着てみたい



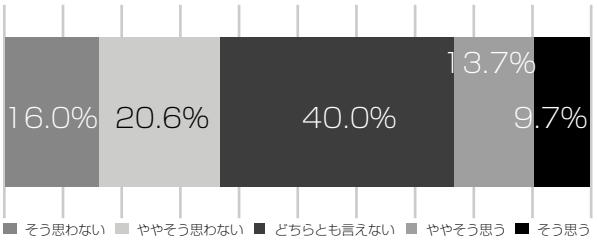
また「伝統文化に興味がある」（図　2-6-6）や「伝統産業に関わる体験をしてみたい」（図　2-6-7）などの設問にも一定数の回答があった。全体的な割合は少ないものの、若い世代の中にも伝統産業や伝統文化に対する興味や関心を持っている層が一定数あることが確認された。着物に関しても「着物は日常的に取り入れられる」（図　3-6-8）や「将来自分の着物を買いたい」（図　3-6-9）にも肯定的な回答をする層が、多くはないが一定数存在することも確認された。さらには「織物にも興味がある」（図　2-6-10）や「染め物に興味がある」（図　2-6-11）と回答する層も、２割には満たないが１割を超える割合で存在している。

伝統文化や着物文化の次世代の担い手の発掘や育成、着物・和装専門学校の存続や発展においては、この数は少ないが確実に存在する層にいかにアプローチできるかが大きな課題であると考えられる。

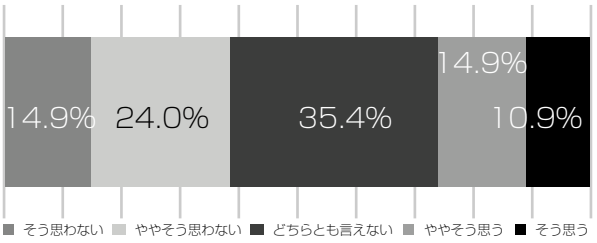
【図　2-6-6】伝統文化に興味がある



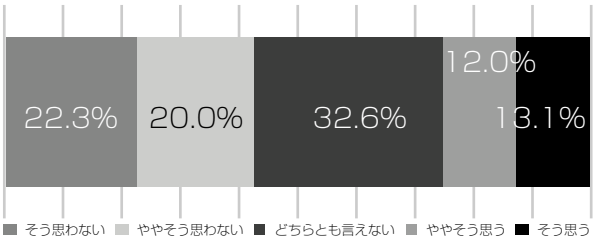
【図　2-6-7】伝統産業に関わってみたい



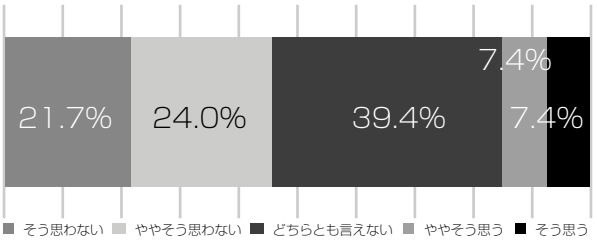
【図　2-6-8】着物は日常に取り入れられる



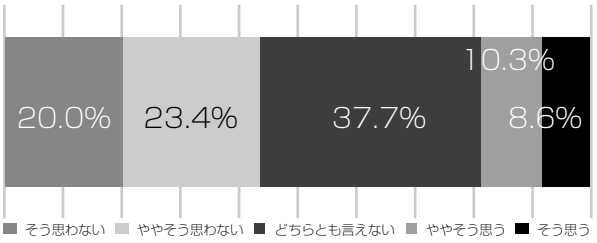
【図　2-6-9】将来自分の着物を買いたい



【図　2-6-10】織物に興味がある

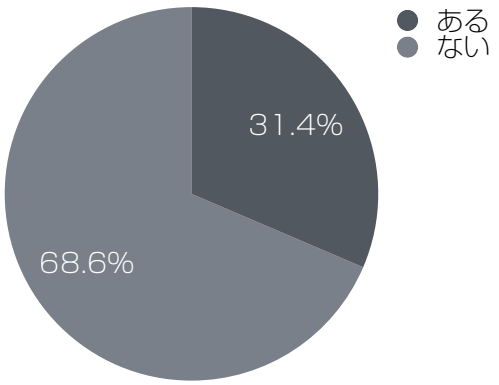


【図　2-6-11】染め物に興味がある

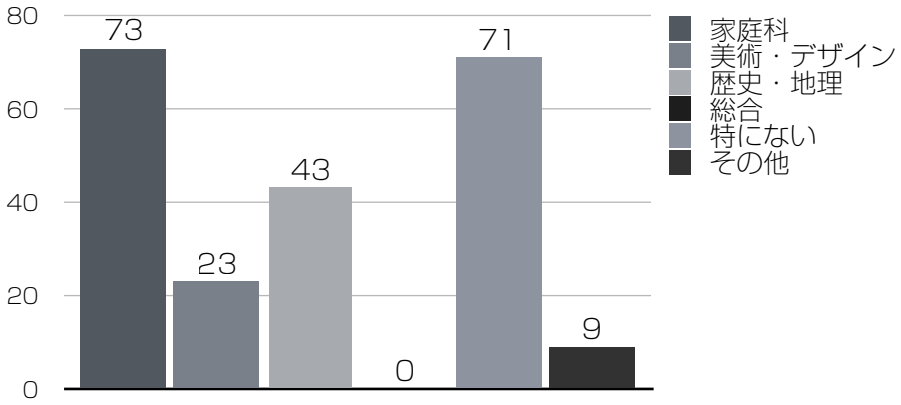


一方で「学校で着物や着物文化について学んだ経験」については約７割が「ない」と回答しており（図　2-6-12）、「着物について学んだ授業」についても、大半が「家庭科」であるものの、それとほぼ同数が「特にない」と回答している（図　2-6-13）。教育課程の中で、着物文化に触れる機会が充分にない可能性が示唆されており、着物文化や地域の伝統産業の存続を考える上で、教育機関との連携は必要不可欠であると推察できる。

【図　2-6-12】学校で着物や着物文化について学んだ経験



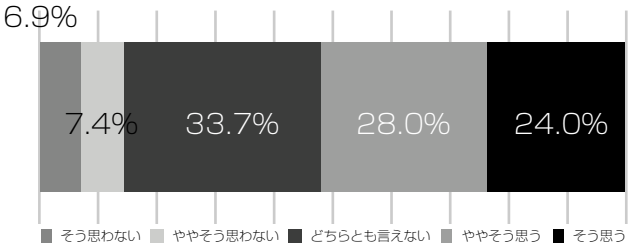
【図　2-6-13】着物について学んだ授業



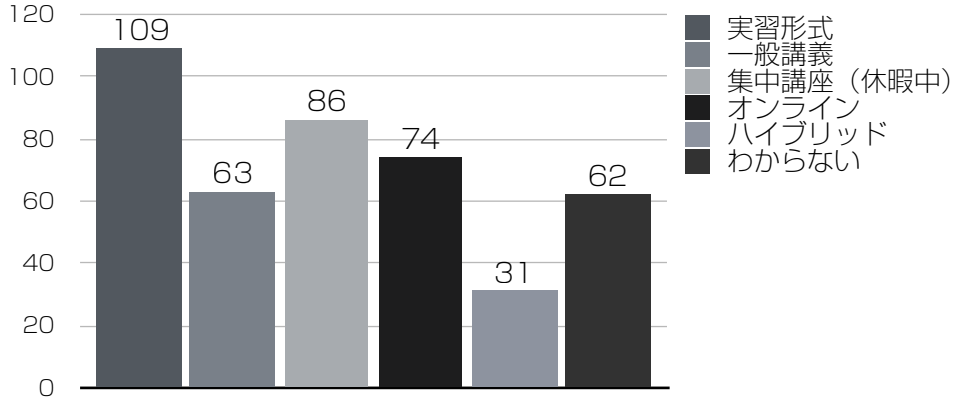
また今後の学び方や学習内容においては「学歴よりも技術や技能を身につけることが大事」（図　2-6-14）や「専門学校に求める授業の進め方」（図　2-6-15）の設問に対する回答からも、より実践的な内容が志向されていることが明らかになった。

現代の時代変化のスピードやAI等の科学技術の発展によって、より“手に職”が身につけられる学習内容が若い世代には志向されていることが考えられる。専門学校の教育課程や技術習得においても、技術や技能がしっかりと身につけられるカリキュラムが求められていることが示唆された。

【図　2-6-14】学歴より技術や技能が大事



【図　2-6-15】専門学校に求める授業の進め方



２－７　アンケート調査結果

アンケート調査として実施した５つの調査から、着物・和装分野の課題が示唆された。各調査の結果を横断的に整理すると、産業構造、人材育成構造、教育構造に関する複数の共通傾向および認識の差異が確認された。本項では、人材育成に関する課題を中心に、それぞれの調査結果による示唆を多角的に考察する。

まず業界全体の労働環境は、女性比率が高いことが複数の調査で確認された。卒業生への調査では、実に女性が96.1%を占め、職人・技術者調査でも女性が過半数を占めた。既存教育カリキュラム調査においても女性回答者が約７割であり、働き方ニーズ調査でも従業員の男女比について「女性が多い」とする回答が約７割に達している。伝統産業の担い手は、老年の男性をイメージしがちであるが、着物業界ではそのイメージが当てはまらず、女性中心の職場環境である可能性が示唆された。

人材育成体制、とりわけ教材化や技能の見える化に関しては、職人側と経営層・人事担当者側の双方から「充分に進んでいない」とする回答が一定数以上確認された。職人・技術者調査では「技能の見える化が進んでいる」「教育資料や教材が整備されている」とする肯定的回答は限定的であり、働き方ニーズ調査でも同様に教材整備に関する肯定的回答は多数を占めなかった。育成が、資料や教材に依らず、属人的な直接指導に依存している状況が、共通認識として持たれていることが明らかとなった。

一方で、評価制度や報酬体系に関する認識については、職人側と経営層・人事担当者側で乖離が見られた。職人・技術者への調査では「報酬水準が業務量や難易度に見合っている」「成果や技能に応じた昇給・評価制度がある」とする肯定的回答は限定的であり、否定的な回答が相当数を占めたが、経営者や人事担当者への調査では同様の設問に対し肯定的回答が多数を占めており、制度に対する評価認識に差異が存在することが確認された。

さらに有給休暇や育児・介護等への配慮、ワークライフバランスに関する設問においても、職人側と経営層側で回答の差が顕著であった。経営者や人事担当者は「有給休暇や休業制度が利用しやすい」「育児や介護等の配慮がある」とする肯定的回答が７割を超えたにも関わらず、職人・技術者からは「収入・健康・生活のバランスに満足している」とす

る回答は過半数にも達していない。制度の有無に関する認識と、実際の満足度に関する回答から両者に大きな乖離があることが明らかとなった。女性が多い職場環境であることを加味すると、既存の制度や体制が女性特有のライフステージの変化に対応しきれていない可能性があり、ワークライフバランスの低下につながっている可能性が考えられる。

さらに回答者属性を比較すると、経営層・人事担当者は大学卒の男性の割合が大多数である一方、現場で働く職人の多くは女性であり、しかも大学卒と専門学校卒が混在している。運営側が、状況を明確にイメージできていないまま制度運用されている可能性が考えられるとともに、運営者と現場の属性が大きく違うことから、認識のギャップを埋められる機会が少ない可能性も伺える。

人材育成の実施状況に関しては、育成の方法が属人的であり、仕組みが整っていないという共通認識がある。「定期的な面談や振り返りが行われている」についても現場と経営層・人事担当者との間で乖離があり、機能的に行われていないと判断できるにも関わらず、「役割や責任が明確である」「役割分担に納得している」とする回答は双方とも肯定的な回答が多かった。業務上の役割が固定化されている可能性が考えられ、業界特有の分業構造の影響が垣間見える。さらにこのことから、業界内でも「人材育成」の定義や意味するところが異なる可能性があり、人材育成の再定義の必要性が示唆されたと言える。

人事担当者や経営者と職人や技術者の属性の比較から、職人上がりの経営者や特に人事担当者が少ない可能性が考えられる。そのため職人や現場との間にコミュニケーション齟齬が起こっており、職人との間を中継する役割の必要性が考えられる。またこのような状況を背景に、コミュニケーション能力を人材に求めるニーズが高まっている可能性もあると推察される。

教育現場や卒業生、現役職人や現場、経営層から人事担当者に至るまで、共通して「コミュニケーション能力」と「業界理解や文化的背景の理解」「着付けなどの着物文化の基本的な理解」は共通する項目として求められ、複数の立場から、対人能力および業界理解の必要性が示されている。教育課程において、カリキュラムに組み込む必要性が示唆されたと考えられる。

現場からも「コミュニケーション能力」や「礼儀作法」の教育ニーズがあり、卒業後に就職支援や働き方のサポートを求められていることを加味すると、社会人スキルや就職準備性に関わる要素の学習が、教育課程で不充分なまま、社会で働き始めるに至った可能性が示唆されていると言える。キャリア形成に留まらず、その前後を補完するために、働き方の理解や就職準備性などの基本的な社会人スキルについて、専門学校期間で学ぶ必要が示唆された。

教育現場の現状では、時代の変化やトレンド、業界の状況や市場の縮小、生徒層の変化など様々な要素を加味しなければならず、結果として教育の方向性を見失っている可能性が考えられる。さらに着物・和装に関連する専門学校がそもそも少なく、情報や課題を共有、相談できる場が充実しているとは言い難く、効果的なプログラムの設計や体系的なガリキュラムが後手に回っている可能性が否めない。その結果「教える」ことや内容の定義がされないまま、曖昧な状態で進んでいる可能性が高く、方針や指標、基準が不明確な運営に拍車がかかっていると言える。

若年層への調査では、着物や伝統文化に対する関心を持つ層は一定数存在する一方、「学校で着物文化について学んだ経験がない」とする回答が約７割に達した。早期接触機会の不足が確認される結果となっている。伝統文化や着物文化にいかに早い段階で触れられるか、そして、継続的に伝統文化や着物文化に触れることを定期的に続けられるかが、文化の存続に関わっていると考えられる。専門学校だけでは限界があるので、地域や教育機関との連携は今後考慮すべき点である。

社会的に時代の変化のスピード感やAIに象徴される科学技術の発展から、若い世代には学歴よりも技術や技能の習得の社会的ニーズが高まってきている。本調査でも「学歴よりも技術や技能を身につけることが大事」とする回答が多数を占め、実践的技能習得への志向が見られた。この傾向は、着物・和装の専門的な技術習得を目指す専門学校教育の役割と一定の整合性を有する結果である。

２－８　総括および展開

アンケート調査を通じて、次年度以降に実施するカリキュラム開発および関連施策の方向性について、複数の重要な示唆が得られた。

まず挙げられるのは、教育内容の再設計の必要性である。卒業生、職人、経営層のいずれの立場からも「コミュニケーション能力」「業界理解」「文化的背景の理解」「礼儀作法」の能力が重要であるとの回答が示されたことである。教育課程において含まれるべき要素に、一定の方向性が示された。

また、卒業後の転職率の高さや業界離脱の傾向、就職支援やキャリア支援に対するニーズの強さも明らかとなった。これらの結果は、技術習得中心の教育構造のみでは、持続的なキャリア形成を支えきれていない可能性を示唆している。次年度は、従来の技術教育を軸としつつも、社会人基礎力、就職準備性、業界理解を体系的に組み込んだ教育課程の検討が必要がある。

次に、産業界との連携強化である。本調査では、評価制度や報酬体系、ワークライフバランスに関する認識について、現場の職人と経営層・人事担当者との間に一定の差が見られ、業界内での構造的なギャップが存在している可能性を示している。教育機関は、単に人材を育成し送り出す立場にとどまるのではなく、産業界と連携しながら人材育成のあり方そのものを共有・再構築していく段階に来ていると考えられる。次年度は、企業・職人・教育機関との連携の機会を設けながら、人材像や評価基準の共有化を進める必要がある。教育内容と産業ニーズの接続を強化することが、持続可能な人材育成モデルの構築につながると考えられる。

さらには、社会的環境変化への対応と、地域および教育現場へのアプローチも重要である。若年層調査では「学歴よりも技術・技能を重視する」との傾向が確認され、実践的な技能習得への志向が明らかとなった。具体的な技術の習得に学習者のニーズがあること、そして専門学校教育の社会的意義と整合的であることが確認されたことは、着物・和装専門学校にとって非常に意義がある結果である。

一方で、AIをはじめとする技術革新や市場規模の変化、産業構造の転換など、外部環境は急速に変化している。伝統技術の継承を目的とする教育においても、時代の変化に対応

した柔軟な教育モデルの構築が不可欠である。伝統技術を軸としながらも、社会の変化を踏まえた教育内容の再構築を進める必要がある。

一方、技能継承の体系化に向けては「育成モデルの見える化」が重要な課題である。調査では、職人・経営層双方から、技能の見える化や教材整備が十分ではないとの認識が示された。育成が属人的な直接指導に依存している状況は、継承の持続可能性という観点からも課題を抱えている。次年度以降は、実証授業を基盤として、工程別・技能別に到達目標を整理し、段階的な評価基準や教材化の可能性を検討する。技能を構造的に整理し可視化することで、育成の再現性と継続性を高めることを目指す。

そして、早期接触機会の創出と地域連携である。若年層に対する調査では、着物文化に関心を持つ層は存在するものの、学校教育での接触機会が少ないことが明らかとなった。専門学校段階のみで担い手を確保するには限界がある。今後は、地域や教育機関と連携し、より若い世代に対して段階的かつ継続的に、伝統文化へ触れる機会を設計する仕組みづくりを検討する必要がある。

本調査は、既存教育現場の課題、業界が求める人物像、現場の働き方、そして着物文化・伝統文化の存続に関わる構造的課題を可視化したものである。次年度からは、本調査結果を基礎情報として活用し、整理された論点を具体的施策へと転換していく。特にカリキュラム開発を中心軸としながら、教育と産業の接続強化、育成モデルの体系化、地域連携の推進を段階的に進めていく方針である。

第３節　ヒアリング調査

※令和８年2月10日時点の評価のため、実施中の調査も含まれるが、制作時点で聞き取れた内容から、読み解ける考察を記載する。

３－１　卒業生キャリアパス実態調査

本調査では、専門学校を卒業し和裁・着物関連分野で就業した卒業生を対象に、卒業後の学び直し、キャリア形成、就労実態についてヒアリングを行った。

ヒアリング結果からは、卒業後に体系的なスキルアップ支援やキャリア支援を受けられる環境がほとんど存在しないという実態が明らかになった。多くの卒業生は、学校在学中に得た基礎的技術をもとに、現場での経験や個人的な工夫によって技術を磨いており、組織的なフォローアップ体制は限定的であった。

一方で、卒業生の多くが働き方について具体的なロールモデルの存在を挙げており、技術力だけでなく、仕事への姿勢や生活とのバランス、長く続けるためのあり方そのものを参照していることが確認された。これは、技術教育と同時に「働き続ける姿」を可視化する教育資源の重要性を示している。

また、就職支援についても、制度として整備されているケースは少なく、卒業生自身が情報収集をして就職先を見つける等、個人的な縁や紹介に依存している傾向が強かった。こうした結果から、卒業後を見据えたキャリア形成支援や、学び直しの受け皿となる教育基盤の必要性が強く示唆された。

３－２　職人・技術者就労環境調査

本調査では、現役で和裁・伝統技術に携わる職人・技術者を対象に、技術継承の実態、業界構造、教育との関係についてヒアリングを行った。

調査結果から、技術習得の多くが OJTに依存した暗黙知の継承によって成り立っており、体系的な教育や記録による継承が充分に行われていない現状が明らかになった。特に、技術を「知っている」ことと「再現できる」ことの差が大きく、量をこなすことによってのみ維持される技術であるという認識が共有されていた。

また、業界全体としては拡大を実感していない一方で、担い手の減少により限られた職人に仕事が集中する構造が生まれており、結果として負荷が増大しているという指摘が多く見られた。報酬体系についても、技術の高度化が必ずしも収入に反映されない点が、若年層参入の障壁となっていることが示された。

専門学校との連携については現状では限定的であるものの、卒業後も相談や学び直しができる場としての学校機能への期待が語られており、本事業が目指す「教育と現場をつなぐ基盤整備」の方向性と強く一致する結果となった。

３－３　働き方ニーズ調査

本調査では、和裁事業者、専門学校運営者、関連企業の経営層を対象に、人材に求める能力や教育機関への期待、業界の将来像についてヒアリングを行った。

未経験者採用を前向きに捉える声が多い一方で、技術習得には長期的視点が不可欠であるという共通認識が確認された。専門学校卒業時点で完成された職人像を求めるのではなく、基礎力と姿勢を備えた人材を受け入れ、現場で育てていくという考え方が主流であった。

特に重視されていたのは、技術力そのもの以上にコミュニケーション力や主体性、顧客理解力といった社会性であり、これらは現行の技術中心型カリキュラムでは充分に扱われていない可能性が示唆された。

また、業界の将来については市場拡大よりも「高度な技術を有する職人がいかに正当に評価されるか」や「技術の価値をどう再定義し、どう伝えていくか」という視点が語られることが多く、教育が果たす役割の重要性が改めて浮き彫りとなった。

３－４　既存教育カリキュラム構成・運用実態調査

本調査では、着物・和装系専門学校の教員を対象に、カリキュラムの運用実態や教育上の課題についてヒアリングを行った。

調査の結果、カリキュラムは存在するものの、教員の裁量に大きく依存した運用がなされているケースが多く、指導内容や深度にばらつきがあることが確認された。学生の基礎学力の差が大きいこともあり、個別対応が不可欠となっている一方で、教員間で共有できる共通基盤が充分とは言えない状況が見られた。

また、技術教育に加えて、文化的背景や歴史、産地理解といった要素を重視すべきだという意見が多く、技術と文化を一体で教える教育モデルの必要性が明確に示された。

これらの結果は、標準化と柔軟性を併せ持つカリキュラム設計や、教材・指導手引きの体系化が、今後の教育の質向上に不可欠であることを示している。

３－５　若年層・学習者ニーズ調査

本調査では、高校生を中心とした若年層を対象に、着物文化への認識や関心、将来の関わり方についてヒアリングを行った。

多くの回答者が着物を「格好いい」「価値のある文化」と肯定的に捉えている一方で、日常的に着るものではなく、特別な場の衣装として認識している傾向が強かった。また、価格や着方の難しさが心理的ハードルとなっていることも明らかになった。

一方で、学校教育や体験授業を通じて着物に触れた経験は強く印象に残っており、実体験が興味関心を高める有効な契機となることが確認された。伝統文化に対する拒否感はほとんど見られず、「気軽に触れられる機会」があれば関心を持ち続けたいという声が多く聞かれた。

この結果は、早期段階での体験型教育や、伝統文化を身近に感じられる教育機会の整備が、将来の担い手育成において重要であることを示している。

３－６　総括および展開

本事業では、着物文化に関わる多様な立場の関係者を対象として、5種類のヒアリング調査を実施した。卒業生、現役職人・技術者、事業者・雇用側、教育現場の教員、若年層・高校生といった幅広い対象者に対する調査を通じて、着物文化を取り巻く現状と、人材育成における課題を多角的に把握することを目的としたものである。

調査結果から明らかになったのは、着物文化に対する価値認識や関心は、世代や立場を問わず一定数有されている一方で、それぞれの段階において「次の接続先」が充分に用意されていないという構造的な課題である。

特に、若年層においては、着物文化に対する好意的な認識や興味は存在するものの、日常的な接点や将来の進路として具体的に想像できる情報が乏しく、関心が継続しにくい状況が見られた。教育現場においても、技術指導や文化理解に力を注ぎながらも、卒業後のキャリアや学び直しまでを見据えた体系的な支援には限界があることが示された。

また、卒業生や現役職人へのヒアリングからは、技術習得や就業が個人の努力や経験に大きく依存しており、組織的・継続的に支える仕組みが充分に整っていない実態が浮かび上がった。特に、技術の継承が暗黙知として現場に留まりやすく、体系的に整理・共有されにくい点は、担い手不足が進む中で大きなリスクとなっている。一方で現場側からは、教育機関に対して、卒業後も相談や学び直しが可能な拠点としての役割を期待する声が多く聞かれた。

雇用側や事業者へのヒアリングでは、完成された職人像を即座に求めるのではなく、基礎力と姿勢を備えた人材を受け入れ、現場で育てていくという考え方が主流であることが確認された。その一方で、技術力に加えて、主体性やコミュニケーション力、顧客理解といった社会性が重視されており、これらは従来の技術中心の伝達型教育では充分に扱われてこなかった要素であることが示唆された。

これらの調査結果を総合すると、着物文化における人材育成の課題は、個々の段階の問題ではなく、「学び」「働き」「継続する」までのプロセスが分断されている点にあると考えられる。すなわち、関心を持つ入口、学ぶ場、現場での実践、卒業後の成長や学び直しといった各段階が点として存在し、それらをつなぐ仕組みが充分に構築されていないことが、担い手の定着や拡大を阻む要因となっていると考えられる。

このような認識のもと、次年度に実施するカリキュラム開発においては、単に技術を教える教育内容の設計にとどまらず、技術継承のプロセスや働き続ける姿を可視化し、学びと現場を接続する構造を意識した設計が求められる。具体的には、技術の手順や成果だけでなく、学習過程や指導の工夫、キャリアの多様なあり方を含めた教材化や、段階的に成長を支えるカリキュラムの構築が重要となると思われる。

本年度に実施したヒアリング調査は、こうしたカリキュラム開発に向けた課題設定と方向性を導き出すための基礎的な工程として、大きな示唆を得られたものであった。次年度以降は、これらの調査結果を踏まえ、教育内容の具体化と実証を進めることで、着物文化における持続可能な人材育成モデルの構築を目指していく。

第４節　現地調査

４－１　栃木・茨城

栃木県・茨城県にまたがる産地とする伝統的織物が結城紬である。結城紬は、国の重要無形文化財に指定されるとともに、ユネスコ無形文化遺産にも登録されている日本を代表する絹織物であり、手つむぎ糸、手括り絣、地機による手織りなど、極めて高度で伝統的な技術体系を現在も保持している点が大きな特徴である。

結城紬は分業制を前提とした伝統的な産地構造を持ち、糸つむぎ、染色、絣括り、製織、仕上げといった複数の工程が高度に専門化されている。そのため、技術習得に長期間を要する工程の実態や、属人的になりやすい技能の特徴を具体的に把握することは、学校教育でどの範囲まで扱うべきかを検討する上で重要な示唆を与えられるものと考えられる。

また結城紬産地は高付加価値型の生産構造を持ち、生産量は多くないものの高単価市場を支える存在である。一方で、礼装需要への依存や担い手不足といった課題も抱えている。これらの状況を総合的に把握することにより、和服専門学校における教育の到達目標や設計、産地との接続方法を具体化するための基礎資料が得られることを期待する。

さらに、産地内には民間企業に加え、栃木県では「紬織物技術支援センター」茨城県では「産業技術イノベーションセンター繊維高分子研究所」の公的支援機関が存在し、技術指導や伝習生制度を通じて継承の仕組みづくりが図られている点も特徴的である。こうした制度的支援の実態を把握することは、学校教育と産地との役割分担や連携のあり方を検討する上で有益であると考えられる。

本調査では、５つの企業や施設・学校に対して、産地の特徴や課題、人材育成の取り組みなどのヒアリングおよび現地視察を行った。（図　4-1-1）

【図　4-1-1】現地調査訪問先［栃木県・茨城県］

石山和装専門学校	栃木県宇都宮市	専門学校
小山市立絹義務教育学校	栃木県小山市	小・中学校
奥順株式会社	茨城県結城市	製造問屋
茨城県産業技術イノベーションセンター 繊維高分子研究所	茨城県結城市	公設機関
栃木県紬織物技術支援センター	栃木県小山市	公設機関

《石山和装専門学校》

大正12年創立の歴史ある和裁専門学校であり、和装を中心とした服飾全般の知識・技術を養成している。和裁技術の伝承とプロの育成に特化しており、県内でプロレベルの指

導を受けられる唯一の専門学校である。趣味コースを設けることで、着物を学びたい／着たい人を広く受け入れており、新規学習者への門戸が開かれている。

【画像　4-1-2】100年以上の歴史を持つ石山和装専門学校



《小山市立絹義務教育学校》

本場結城紬の生産地にある小中一貫（義務教育学校）の公立学校である。15年前から前期課程（小1～小6）で生産工程を段階的に学び、後期課程（中1～中3）で絹文化の伝承を図る授業に取り組み、９年間を通して段階的に地元産業に触れる学習プログラムを実施している。

【画像　4-1-3】卒業時に在校生から贈られる育てた蚕・絹からつくるコサージュ



《奥順株式会社》

1907年創業の歴史を持つ結城紬の産地製造問屋で、産地のシェアの半数以上を担う中核企業。糸の確保や最終仕上げ（湯通し）を一貫して担う。手つむぎ糸の不足に対し、糸取りさんを育成する講習会の開催や資料館の運営など、伝統技術の維持・継承に対する具体的な取り組みを行っている。

【画像　4-1-4】社屋に体験工房や資料館が隣接



《茨城県産業技術イノベーションセンター》

茨城県の産業技術を支援する公的機関の１つで、伝統工芸の技術を科学的に検証し、新たな価値を創造するための研究開発支援を行っている。産地が抱える「生産効率の改善」「品質検査・分析」などの課題に対して、技術的インフラとなっており、伝統技術の言語化・科学的解明と応用に関する取り組みを支援している。

【画像　4-1-5】次の担い手を研修生として技術継承



《栃木県紬織物技術支援センター》

国の重要無形文化財かつUNESCO無形文化遺産にも登録された「結城紬」の製織・染色・技術試作・研究・後継者育成などを目的とした公的な支援拠点。技術支援、研究、後継者育成という専門的・産業的役割と、一般向け体験・公開という文化普及の両面を担い、産地と社会の橋渡しを行っている。

【画像　4-1-6】伝習生（研修生）を育成



４－２　福岡

福岡県は博多織の産地である。博多織は、約770年の歴史を有する日本を代表する織物の１つであり、特に帯地として高い評価を受けてきた。堅牢な織組織と意匠性の高い献上柄に象徴される伝統技法を現在も保持しており、国の伝統的工芸品にも指定されている。博多織産地では、製織を担う工房やメーカーに加え、企画・デザイン機能を持つ企業、さらには人材育成を目的とした博多織デベロップメントカレッジ（博多織DC）などの育成機関が存在し、産地全体として一定の役割分担と制度的仕組みを形成している点が特徴である。

特に、博多織DCにおける2年間の体系的な育成カリキュラムは、産地と行政が連携して織手を養成する仕組みとして位置づけられており、産地内での就業を前提とした人材供給モデルが構築されている。このような制度的育成体制の実態を把握することは、和服専門学校における教育内容や到達目標を検討する上で重要な参照事例となると考えられる。

また博多織は産地の規模が小さく、それぞれの織元が独自の手法や商圏を取りやすい産地である。伝統的な献上柄の継承に加え、現代的なデザインや色彩を取り入れた製品開発、海外市場への発信、和装小物や生活雑貨への用途展開など、伝統と革新を併せ持つ取り組みが行われている。こうした市場対応型の動きは、技術継承を単に保存の観点からではなく、需要創出と結びつけて人材育成を捉える視点として特徴的である。

本調査では、４つの企業や施設に対して、調査を行った。（図　4-2-1）博多織産地の事例は、伝統技術の維持と市場対応の両立を図るモデルとして、和服専門学校におけるカリキュラム設計を検討する上で有益な示唆を与えるものと考えられる。さらに、伝統的な体制を維持しながら技術の維持向上を結城紬の調査と比較することで、人材育成の課題や方向性がより明確になることを期待している。

【図　4-2-1】現地調査訪問先［福岡県］

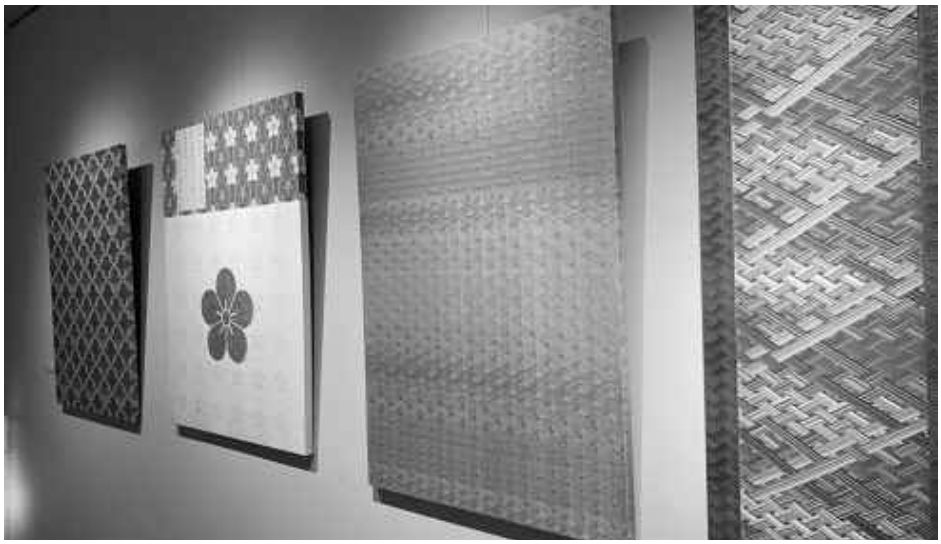
西村織物株式会社	福岡県福岡市	織元
有限会社協和織工場	福岡県大野城市	織元

博多織DC	福岡県福岡市	公設期間
株式会社黒木織物	福岡県福岡市	織元

《西村織物株式会社》

1861年（文久元年）創業の博多織の老舗で、帯をはじめ着尺、広幅生地などを製造・販売する織元である。和装に留まらず、インテリア用途や、ネクタイ・スカーフといった服飾雑貨（他業種コラボレーション）への進出を図り、自社一貫生産による品質の担保と、伝統的な帯と現代的な商品への多角化戦略を展開している。

【画像　4-2-2】着物以外の商品にも展開



《有限会社協和織工場》

伝統的な博多織の技術に加え、デザイン性に強みを持つ博多織の織元。博多織伝統七品目の１つである「絵緯博多（えぬきはかた）」の技法を用いて、様々な和装ブランドとのコラボレーション商品の制作や小物生地の製造を行う。オリジナル商品やオーダメイドの制作に力を入れている。

【画像　4-2-3】膨大な数の意匠案



《博多織DC》

国、福岡県、福岡市が支援し、博多織の伝統技能の継承と魅力開発、価値創造を目的に設立された教育施設。作家の育成を目指す２年間のカリキュラムの中で、伝統的な手織り技術の徹底教育に加え、意匠やデザイン、原価計算や起業実務といったビジネススキルまでを網羅した総合的な教育カリキュラムを実施している。

【画像　4-2-4】織機で博多織を学ぶ



《黒木織物》

重い・硬いという伝統的な織物のイメージの払拭を目指す、革新的な博多織の織元。若手職人・若手デザイナーが積極的に活躍しており、カジュアル着物や旅行など、現代の多

様なライフスタイルに合わせた機能性とファッション性を融合させた商品づくりを行っている。

【画像　4-2-5】社屋前の自動販売機では博多織の小物が売られている



４－３　総括および展開

現地調査を通じて、伝統織物産地および和装関連教育機関における技術継承と人材育成の実態について、いくつかの共通した重要な示唆が得られた。

まず技術研修・技能習得の構造に関して、現場で共通して強調された要素は「完成品の明確なイメージ」「標準形の理解」「トラブルシューティング能力」の三点であった。

これは単なる作業の反復ではなく「最終的に目指す完成形を具体的に思い描けること」「基準となる標準的な状態を理解していること」そして「工程内で発生する不具合に対して原因を推測し修正できる力を備えていること」が、技能定着の鍵であると認識されていた。これは、技術継承のカリキュラムが単なる作業訓練としてではなく「判断力の育成」を含む体系として設計する可能性を示している。

次に、技術の難易度以上に重要な要素として「興味・関心を持ち続けられるかどうか」が異口同音に挙げられた。技術の習得には長い時間を要する場合が多く、最大の課題は「技術が身につけられるかどうか」よりも「技術が身につくまで続けられるかどうか」にあるとの指摘が複数の現場で共有されていた。すなわち、人材育成の本質的課題は技術水

準の高さよりも継続性にあり、教育段階においても、関心を持ち続けられる仕組みや意識づけに対する学習体験の設計が重要であることが示唆された。

さらに、教育課程で習得可能な範囲は主として基礎技術までであり、その後の応用的・発展的技術は、各企業や組織、素材、制作物の特性によって大きく異なるという実態が確認された。すなわち、学校教育が担うべき領域と、現場でしか習得し得ない領域とが明確に存在している。さらには分業制を前提とした技術者育成を目指している産地がある一方で、分業制からの脱却を図り作家育成に力を入れている産地の存在も確認された。方向性を決定づける要素は多岐に渡り、様々な影響を受けてそれぞれの人材育成が指向されていた。教育機関として、何を“基礎技術”として扱うかは大いに議論の必要があることが明らかになった。

一方で、専門用語や工程用語を理解していること自体が現場において大きなアドバンテージとなることも明らかとなった。言葉が分かることは、技術そのものの習得以前に、産地や企業との接続可能性を高める要素であり、就職後現場での人材育成をスムーズに進める要素であることが確認された。

加えて、風土や文化的背景への理解は時間と手間を要するものの、伝統文化を扱う上で不可欠な要素であるとの認識が共有された。技術のみを抽出するのではなく、その背後にある歴史や地域性を含めて理解することが、伝統文化を継承する人材に求められる資質である。特に、分業制を前提とする産地においては、個別技術だけでなく、工程全体やプロセスの理解が重要であるとの指摘も多く、体系的理解の必要性が示された。

また後継者の裾野を広げる要素として、人生の早い段階で着物文化や伝統文化に触れる経験が、その後の関心や進路選択に影響を与える可能性も示唆された。

このような背景から、人材育成や採用は個別の教育努力のみで完結するものではなく、業界全体の売上動向や社会ニーズの変化、技術革新の状況といった産業構造の影響を強く受けることが確認された。したがって、教育設計においても、業界構造や市場環境への理解を前提とする必要があり、総合的に働き方について考える重要性が改めて示される結果となった。

以上の結果から、カリキュラム開発においては、

①完成形のイメージを持たせる教育設計

②標準形の明確化と判断力の育成

③基礎技術や基礎学習の明確化

④着物や和装に対する興味の意識づけとアプローチ

⑤用語理解および工程全体理解の促進

⑥文化的背景および産業構造理解の組み込み

といった論点が重要な検討事項となると考えられる。

本調査は、カリキュラムの最終形を示すものではないが、教育の到達目標の再定義、基礎と応用の切り分け、継続性を支える仕組みの設計といった重要論点が明らかになった。次年度以降は、本調査で整理された論点を基に、具体的な科目構成案の作成、到達基準の設定、産地連携モデルの設計へと展開することで、伝統技術の継承と現代的な教育体系の構築を両立させる基盤整備を進める。

第５節　その他の取り組み

５－１　伝統的技術アーカイブ

映像記録にあたっては、複数のカメラを用いた撮影体制を採用し、授業全体の流れと技術指導の要点を多角的に捉えることを重視した。

カメラAでは、授業を正面から撮影し、生徒を含む授業風景全体を記録することで、授業の進行や学習環境、講師と受講者の関係性を把握できる映像素材の取得を目的とした。

一方、カメラBでは、講師の手元を両サイドから撮影し、技術指導における作業工程や動作の細部を記録することを目的とし、実際の技術ワークに焦点を当てた映像素材の蓄積を行った。（画像　5-1-2）

これらの映像記録の結果、単に伝統技術そのものを正確に保存・再現するための記録にとどまらず、伝統技術がどのような過程を経て伝えられ、学ばれていくのかという「継承のプロセス」を多く含んだ映像素材を収集することができた。講師の手技だけでなく、説明の仕方、指導の工夫、生徒の反応や理解の進み方など、教育的文脈を伴った技術継承の実態が映像として記録されている内容となっている。

このような観点から、本映像記録は、伝統技術の正確な記録・保存を主目的とする方向性から一歩踏み込み、実証授業における伝統技術カリキュラム開発に寄与する素材として位置づけることができると期待する。すなわち「伝統技術がどのように継承されたか」という教育的プロセスに焦点を当てることで、本映像素材は今後の教育モデル検討や教材開発において有効に活用できる価値を有するものと考えている。

【画像　5-1-2】撮影風景（カメラB）



５－２　カリキュラム開発

カリキュラム開発において今年度については、具体的なカリキュラムの設計や実装を主目的とする段階には至っていない。初年度は、次年度以降の本格的なカリキュラム開発に向けた基礎形成の期間と位置づけ、情報収集および検討の工程を中心に取り組んだ。

今年度は、既存カリキュラム調査をはじめとする各種実態調査を通じて、現在実施されている教育内容や育成手法、教育現場や産業現場が抱える課題について多角的な情報収集を行った。教育機関、現役職人、産業関係者など、立場の異なる関係者から得られた情報を整理・分析することで、今後のカリキュラム開発において検討すべき論点や方向性を明確にすることを目的とした取り組みを進めた。

また、実証授業や技術アーカイブの記録を通じて、教育現場における技術継承の実態や指導方法、学習過程に関する知見の蓄積を行い、カリキュラム化に向けた素材の収集を行った。これらの取り組みは、具体的な教育内容を定める前段階として、教育モデルの検討に必要な基礎的情報を整える工程として位置づけている。

今年度のカリキュラム開発に関する取り組みについては、実装を前提とした設計作業に着手するための準備段階として、情報収集と課題整理に重点を置いた。次年度以降は、今年度に得られた調査結果や実証データを基に、教育内容の設計、教材開発、実施体制の構築を進め、段階的にカリキュラム開発を具体化していくことを予定している。

５－３　伝統文化教育推進室

伝統文化教育を継続的かつ広域に普及・推進するための基盤整備として「伝統文化教育推進室の設置」と「伝統文化教育推進活動の実施」の二つを柱とした取り組みを実施した。

《伝統文化教育推進室の設置》

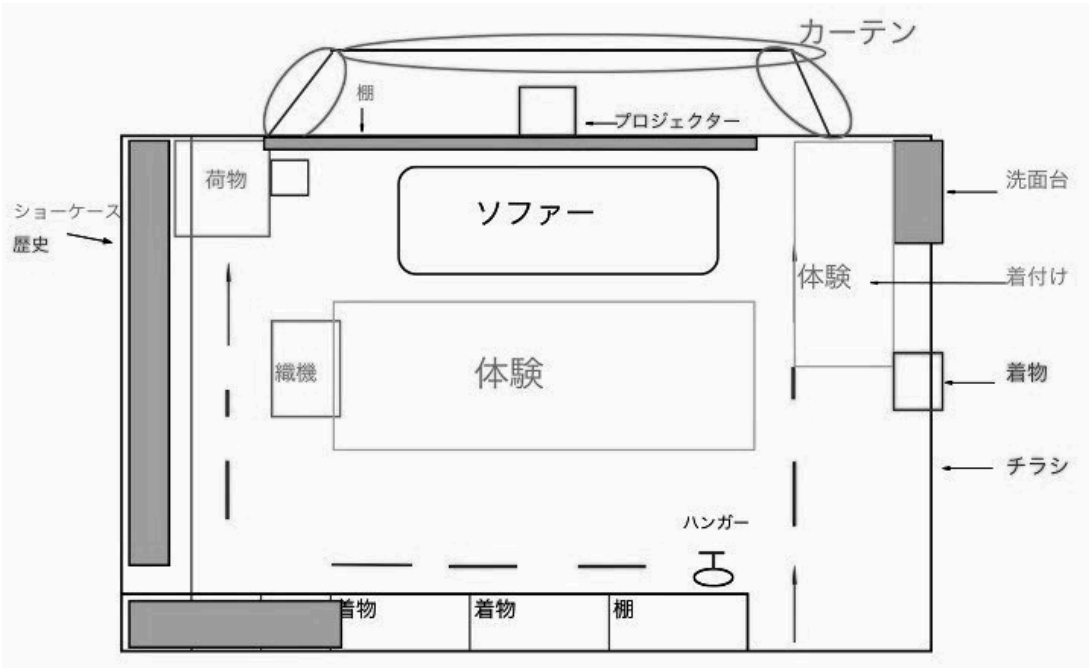
伝統文化教育推進室は、実際に現場を訪れ、現役職人の手仕事や技術の息遣いに直接触れることができる場を構築することを目的として設置を進めるものである。伝統文化や技術がもつ価値を、知識として学ぶだけでなく、空間や人との関わりを通じて体感できる拠点としての機能を担うことを意図している。

また、着物文化を中心とした伝統文化分野における教育カリキュラムの開発および社会実装を円滑に進めるための中核的な組織として位置づけている。教育プログラムや教材、調査・実証の成果を集約し、関係機関との連携を図りながら、伝統文化教育の普及と推進を担う拠点となることを目指している。

【画像　5-3-1】推進室候補の選定



【図　5-3-2】設置計画（レイアウト）の作成



《伝統文化教育普及活動の実施》

伝統文化教育推進室の機能を活かし、伝統文化教育の推進を目的とした普及活動を実施する。実際に現場を訪れ、伝統的技術の息遣いに触れる機会を創出することで、着物文化をはじめとする伝統文化への関心を喚起し、次世代の担い手となる人材の裾野を広げることを目的としている。

今年度は小・中学生を中心に、着付け体験や着物を着てのお抹茶体験を行い、和装文化や日本文化に触れる体験活動を行い、全３回18名の参加があった。（画像　5-3-3①、②）今後も地域や関係機関と連携しながら、継続的な教育普及活動として発展させていくことを予定である。

【画像　5-3-3①】伝統文化教育普及活動の様子（着付け体験）



【画像　5-3-3②】伝統文化教育普及活動の様子（お抹茶体験）



《取り組みの位置付けと今後の方向性》

本事業における伝統文化教育推進室の設置および教育推進活動は、専門的人材の育成に寄与するとともに、地域に根差した伝統文化への興味・関心を高めるための重要な基盤となる取り組みであると考えている。今後、継続的な教育普及推進を実施していくにあたっては、着物文化分野にとどまらず、他の日本文化分野や他教育機関との連携を図ることで、持続可能性のある教育普及活動の展開を目指す。

また、伝統文化教育推進室を拠点とすることで、短期的な体験機会の提供に加え、中期・長期にわたる教育プログラムへと接続できる場づくりを進め、伝統文化教育の継続的な循環モデルの構築につなげていくことを目指している。

５－４　伝統文化教育プラットフォーム

伝統文化教育の推進および普及を継続的に支える基盤としてプラットフォームの構築を行った。着物文化をはじめとする伝統文化分野において、担い手の持続的な発掘と育成を実現するためには、教育・産業・地域を横断して学びと人材をつなぐ教育基盤の整備が不可欠であるとの考えに基づき、本取り組みを位置づけ、本事業で開発した教育カリキュラムや、実証授業を通じて蓄積したアーカイブ教材等に、誰もがアクセス可能な環境を整備することを目的として構築したものである。バーチャルな環境においては、時間や場所の制約を受けずに学びに接続できる入口として機能する構成としている。

初年度においては、外部からのアクセスポイントとなる教育基盤としてのプラットフォームの基礎的な機能についてヒアリングやアンケートによる調査を行い、要件定義を行った。調査の結果、サイト内の実装機能について想定できたため、この機能を基に教育モデルの普及活動や伝統文化教育推進を担う拠点を設置した。今年度はトップページの公開にとどまるが、周辺機能については次年度移行随時構築予定である。

本プラットフォームの構築により、単なる情報発信の場にとどまらず、教育・産業・地域をつなぐハブとして機能することが期待される。担い手となる母集団の拡大や、今後の教育プログラムの展開・連携の起点となる成果であると考えている。

５－５　きものサローネ

11月1日（土）から11月2日（日）の2日間にわたり開催された「きものサローネ2025」に出展し、和裁ブースと連携した当事業専用ブースを設置した。専用ブースでは、きもの専門学校のパンフレットを設置・配布するとともに、来場した着物愛好家を対象としてアンケート調査を実施した。「針先に宿る、こころ」をテーマとした和裁トークイベントを開催し、和裁の仕事や魅力について発信を行った。

アンケート調査については、配布方法を工夫することで回収効率の向上を図り、来場者の協力を得ながら調査を実施した。その結果、イベント来場者数およびアンケート回答数は、当初設定していた目標を大きく上回り、179件の回答を得ることができた。これにより、着物愛好家の属性や関心、着物に興味を持ち実際に着用するまでの過程等について、一定の量的データを収集することができた。

和裁トークイベントは、立ち見が出るほどの来場者を迎えることができた。和裁ブースと連携して実施したことで、聴衆に対して和裁の仕事への理解や関心を深める機会となり、アンケート調査への協力を得るうえでも相乗効果が見られた。

本取り組みを通じて、着物サローネ来場者である着物愛好家が、着物に関心を持ち、知識を深め、実際に着物を楽しむようになるまでの背景や動機について知見を得ることができた。これらの情報は、今後、着物専門学校への進学促進や、担い手育成のための施策を検討するうえでの参考資料となると考えられる。一方で、イベント出展による調査は単発的な取り組みにとどまるため、今後は継続的な実地調査を行うことで、より効果的なアンケート手法や情報収集のあり方を検討していく必要があると考えている。

【画像　5-5-1①】きものサローネ（会場風景）



【画像　5-5-1②】きものサローネ（アンケート収集）



第３部　令和７年度実施内容　会議体編

第１章　会議体の概要

第１節　会議体の種類と実施スケジュール

１－１　実行委員会

本事業における実行委員会は、事業全体の統括および意思決定等、運営を担う事業の中心的な会議体である。実行委員会では、事業全体の工程や方針を策定・決定するとともに、専門家委員会および協力校協議会の実施計画を含む各会議体の運営方針や議題を整理し、関係者の招集や実施体制の構築を行う。

各部門が策定する年度計画やフェーズごとの工程については、実行委員会において承認および見直しを行い、進捗状況や顕在化した課題に応じて柔軟な修正や対応を行う体制としている。予算執行についても、計画段階から執行状況の確認までを一貫して管理し、事業目的に沿った適切な資源配分が行われるよう監督する役割を担う。

進捗管理においては、事業全体については半月ごとの確認を想定しており、各部門については月次で進捗や課題の共有を行うなど、定期的なモニタリングを通じて課題の早期把握と解決を図る。必要に応じて助言や検討、方針決定を行い、事業運営上のリスクを低減する。各部門および担当者から提出される成果物についても、実行委員会が査収および承認を行い、内容や品質の確認を行うことで、事業成果の信頼性を担保する役割を果たす。

また専門家委員会や協力校協議会からの講評や意見を踏まえて、事業に反映させることも実行委員会の役割である。各部門の進捗や事業の意義を踏まえ、事業と専門家委員会や協力校協議会との橋渡しとなり、円滑な事業運営と教育的効果や社会的意義を担保するとともに、事業全体の評価および検証を行い、その結果を次の取り組みや普及戦略に反映させる役割を担う。

【表　1-1-1】実行委員会名簿

氏名		所属・職名	役割等	都道府県
1	大原　敏敬	学校法人　大原学園　理事長	事業統括 渉外（業界）	奈良県
2	川口　智	学校法人　大原学園　事務局長	事業管理 事務・経理統括	奈良県
3	大橋　寅太	Nara Digital Strategy Office 代表	事業管理 渉外（部門） 部門進捗管理（アーカイブ）	奈良県
4	阪本　佳央	キリンノツバサ　代表	事業設計 事業管理 部門進捗管理（カリキュラム）	奈良県
5	橋口　優子	地域情報ネットワーク株式会社 クリエイティブ事業部　edi（エディ）課長	部門進捗管理（調査）	奈良県
6	武田　全史	株式会社Cube Earth　代表取締役社長	部門進捗管理（基盤構築）	大阪府

【表　1-1-2】実行委員会開催計画

回	開催日程	時間	場所
第1回	令和7年9月19日（金）	15:00～17:00	学校法人大原学園　大原和服専門学園
第2回	令和7年10月1日（水）	14:00～16:00	学校法人大原学園　大原和服専門学園
第3回	令和7年10月14日（火）	14:00～16:00	学校法人大原学園　大原和服専門学園
第4回	令和7年11月11日（火）	14:00～16:00	学校法人大原学園　大原和服専門学園
第5回	令和7年11月25日（火）	14:00～16:00	学校法人大原学園　大原和服専門学園
第6回	令和7年12月11日（木）	14:00～16:00	学校法人大原学園　大原和服専門学園
第7回	令和7年12月24日（水）	14:00～16:00	学校法人大原学園　大原和服専門学園
第8回	令和8年1月7日（水）	14:00～16:00	学校法人大原学園　大原和服専門学園
第9回	令和8年1月14日（水）	14:00～16:00	学校法人大原学園　大原和服専門学園
第10回	令和8年1月28日（水）	14:00～16:00	学校法人大原学園　大原和服専門学園
第11回	令和8年2月4日（水）	14:00～16:00	学校法人大原学園　大原和服専門学園
第12回	令和8年2月25日（水）	14:00～16:00	学校法人大原学園　大原和服専門学園

１－２　専門家委員会

本事業における専門家委員会は、事業内容の妥当性および専門性を担保するとともに、第三者の視点から事業の質的向上を図るために設置した会議体である。着物文化・伝統工芸、教育、産業、文化政策等の分野における専門的知見を有する有識者から助言を得ることで、事業全体を客観的かつ多角的に検証する役割を担う。

専門家委員会では、既存カリキュラム調査に関する調査設計や分析方法、結果の解釈について専門的助言を行うとともに、現役職人による技術記録やアーカイブ制作の内容や意義についても、記録方法や活用の観点から助言・支援を行う。また、構築したアーカイブを教育や人材育成にどのように活用すべきかについて検討し、教育効果の向上につながる活用方法を提案する役割を担う。

伝統文化教育モデル開発においては、カリキュラム構成や教材内容、実証授業の設計および実施結果について専門的な視点から検証を行い、教育プログラムとしての妥当性や改善点を整理する。実証授業や教育プログラムの教育効果について検証することで、教育モデルの再現性や汎用性を高めるための示唆を得ることを期待している。

また専門家委員会は第三者機関の意味も持ち、事業の進捗や各部門の成果について報告を受け、それらを基に第三者評価を実施する役割も担う。外部視点から事業の進行状況や成果を評価し、改善提案を収集することで、事業運営の透明性と信頼性を確保する。また、教育成果や技術継承の取り組みが、文化振興、地域活性化、産業発展といった社会的価値の創出にどのように寄与しているかについても検証を行う。

【表　1-2-1】専門家委員会名簿

氏名		所属・職名	役割等	都道府県
1	大原　敏敬	学校法人　大原学園　理事長	事業統括	奈良県
2	川口　智	学校法人　大原学園　事務局長	事務	奈良県
3	大橋　寅太	Nara Digital Strategy Office 代表	事業運営 部門進捗管理（アーカイブ） 開発支援（映像）	奈良県

4	阪本　佳央	キリンノツバサ　代表	事業運営 部門進捗管理（カリキュラム） 開発支援（人材育成）	奈良県
5	橋口　優子	地域情報ネットワーク株式会社 クリエイティブ事業部　edi（エディ）課長	調査支援 部門進捗管理（調査）	奈良県
6	武田　全史	株式会社Cube Earth　代表取締役社長	部門進捗管理（教育基盤） 調査支援 開発支援（デジタルサイエンス）	大阪府
7	松山　一紀	同志社大学　社会学部　産業関係学科　教授	調査支援（キャリア） 開発支援（社会学）	京都府
8	吉田　善実	株式会社きざはし　代表取締役社長	調査支援（キャリア） 開発支援（キャリア）	京都府
9	藤井　浩一	京鹿の子絞振興協同組合　理事長	調査支援 開発支援	京都府
10	大森　貴之	一般社団法人日本和裁士会　会長	調査支援 開発支援	東京都
11	武内　孝憲	日本きものシステム協同組合	調査支援 開発支援	京都府
12	尾崎　慈昭	奈良県　教育委員会　高校教育課課長	助言 情報提供	奈良県
13	西井　啓介	奈良市　観光経済部　産業政策課	助言 情報提供	奈良県
14	草分　隆司	京都府　商工労働観光部　染織・工芸課　課長	助言 情報提供	京都府
15	諏訪　真之	京都市　産業観光局　クリエイティブ産業振興室　伝統産業課　課長	助言 情報提供	京都府
16	竹村　嘉基	奈良県職業能力開発協会　専門理事	調査支援 助言 情報提供	奈良県
17	佐藤　卓	一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会　専務理事	調査支援 助言 情報提供	東京都
18	吉田　絵美	歌舞伎衣裳製作修理技術保存会事務局	調査支援 助言 情報提供	東京都

【表　1-2-2】専門家委員会開催計画

回	開催日程	時間	場所
第1回	令和7年10月22日（水）	15:00～17:00	奈良商工会議所　ROOM2
第2回	令和7年12月3日（水）	14:00～16:00	奈良商工会議所　ROOM2
第3回	令和8年1月21日（水）	14:00～16:00	奈良商工会議所　ROOM5
第4回	令和8年2月18日（水）	14:00～16:00	奈良商工会議所　ROOM2

1－3　協力校協議会

本事業における協力校協議会は、全国の着物や和装の専門学校を中心とした教育現場の意見を集約し、事業内容の実践性および普及可能性を高めることを目的として設置した会議体である。各地域・各校が有する教育課程や指導環境、地域特性を踏まえた知見を共有し、本事業で開発する教育モデルや教材に現場の視点を反映させる役割を担う。

事業の進捗状況や各部門における取り組み内容・成果について共有を行い、全国の教育現場における理解促進を図るとともに、教育現場からの意見や課題を事業運営にフィードバックする。調査設計や調査票の配布においても協力を得ることで、現場の実情に即した調査の実施を支える役割を果たす。

調査分析結果や学生アンケート、教員評価等の情報を共有し、教育現場における現状理解の精度を高めるとともに、実証授業や教育プログラムの教育効果について検証を行う。開発された教育カリキュラムや教材については、各校での試行導入を通じて実践的な検証を行い、その効果や改善点についてのフィードバックを得ることで、教育モデルの完成度を高める。

協力校協議会は、単なる意見交換の場にとどまらず、教育モデルの全国的な普及を担う実装の拠点としての役割も担う。他地域・他校への導入支援や成果事例の共有を通じて、教育モデルの横展開を推進し、伝統文化教育の裾野拡大を図る。

全国規模での人材育成に関する連携強化を図り、就職や進路支援、研修や実習に関する情報交換など、事業終了後も継続的に交流・協力が可能なネットワークの構築を目指すことで、本事業の成果が一過性に終わることなく、着物文化を担う人材育成の持続的な基盤として機能することを期待する。

【表　1-3-1】協力校協議会名簿

氏名		所属・職名	役割等	都道府県
1	大原　敏敬	学校法人　大原学園　理事長	事業統括	奈良県
2	川口　智	学校法人　大原学園　事務局長	事務	奈良県
3	大橋　寅太	Nara Digital Strategy Office 代表	事業運営	奈良県
4	阪本　佳央	キリンノツバサ　代表	事業運営	奈良県
5	橋口　優子	地域情報ネットワーク株式会社 クリエイティブ事業部　edi（エディ）課長	調査支援	奈良県
6	武田　全史	株式会社Cube Earth　代表取締役社長	調査支援 開発支援	大阪府
7	鈴木　直子	学校法人SKK　理事長	助言・情報提供 調査協力 カリキュラム実施	青森県
8	山本絵里子	専門学校山形V.カレッジ　理事長	助言・情報提供 調査協力 カリキュラム実施	山形県
9	今泉　玲子	学校法人今泉学園　今泉女子専門学校　校長	助言・情報提供 調査協力 カリキュラム実施	福島県
10	小寺　敏子	石山和装専門学校　校長	助言・情報提供 調査協力 カリキュラム実施	栃木県
11	鈴木　貴子	織田きもの専門学校　理事長・校長	助言・情報提供 調査協力 カリキュラム実施	東京都
12	鈴木　秀和	東京ファッション専門学校	助言・情報提供 調査協力 カリキュラム実施	東京都
13	大濱　昌洋	辻村和服専門学校　副校長	助言・情報提供 調査協力 カリキュラム実施	静岡県

14	吉川　二郎	奈良きもの芸術専門学校　理事長	助言・情報提供 調査協力 カリキュラム実施	奈良県
15	小畑　恭子	学校法人永井学園　藤影きもの専門学校　教員	助言・情報提供 調査協力 カリキュラム実施	奈良県
16	尾上　一昭	尾上和裁学園　代表	助言・情報提供 調査協力 カリキュラム実施	徳島県

【表　1-3-2】協力校協議会開催計画

回	開催日程	時間	場所
第１回	令和８年2月10日（火）	14:00～16:00	東京都立産業貿易センター　浜松町館

１－４　事業報告会（予定）

本事業における事業報告会は、事業期間を通じて実施してきた取り組み内容や成果を整理し、関係者および広く社会に向けて共有することを目的として開催する場である。

事業報告会では、既存カリキュラム調査、実証授業、教育モデル開発、教育基盤構築といった各部門の取り組みについて、その全体像や考え方を整理して提示することを想定している。これにより、個別の取り組みを断片的に示すのではなく、事業全体がどのような構造と意図のもとで進められてきたのかを共有し、理解を深める場として機能させる。

また、教育機関、産業関係者、行政、地域団体など、立場や関心の異なる関係者が一堂に会する機会として位置づけている。事業成果を共通の認識として共有することで、伝統文化人材育成に対する理解を広げるとともに、今後の連携や協働の可能性を探る場としての役割も担う。

さらに、本事業で構築した教育モデルや教材、教育基盤について、その活用可能性や展開の方向性を示すことで、事業終了後の継続的な取り組みや普及に向けた起点となることを意図している。事業報告会を通じて得られる意見や反応を、今後の教育活動や基盤運営に活かすことで、成果を社会へと開いていくことを目指している。

単なる成果発表の場ではなく、事業全体の意義や到達点を明確に示し、今後の活用や展開につなげるための重要な節目として開催するほか、着物文化や伝統文化の現状や課題について幅広く知ってもらい、本事業の取り組みや着物文化や伝統文化の発展について共感してもらえる方を少しでも増やし、伝統文化教育の裾野を広げることを目指す。

【表　1-4-1】事業報告会開催計画

開催日程	時間	場所
令和８年2月23日（月）	13:00～16:00	学校法人大原学園　大原和服専門学園　講堂

第２章　開催内容

第１節　実行委員会

１－１　第１回

開催日時：令和７年9月19日（金）　15:00～17:00

会　　場：学校法人大原学園　大原和服専門学園　会議室

本事業の開始にあたり、全体像および推進体制を確定することを目的として開催した。事業の基本コンセプトや愛称について確認を行い、事業の方向性を関係者間で共有した。

事業期間全体のロードマップを提示し、各年度・各フェーズにおける主要な取り組み内容や工程について整理を行い、専門家委員会や協力校協議会の日程について決定し、案内書面の確認を行った。

また、調査部門や実証授業に関する初期段階の動きについて共有し、想定される課題や留意点について意見交換を行った。また、第1回専門家委員会の開催に向け、当該会議で検討すべきテーマや議題構成について検討を行い、専門家から得るべき助言の観点を整理した。

１－２　第２回

開催日時：令和７年10月1日（水）　14:00～16:00

会　　場：学校法人大原学園　大原和服専門学園　会議室

第1回専門家委員会の開催を前に、会議内容および進行方法について重点的な検討を行った。事前に共有すべき資料の構成や説明内容を確認するとともに、専門家に対して提示する事業の現状や論点について整理を行った。

10月度の事業工程について確認し、必要な調整事項を整理した。特に10月より開始する実証授業の日程について決定し、内容の精査を行った。

あわせて、各部門から進捗状況の報告を受け、事業全体の進行状況を共有した。主にパイロット調査、11月1、2日開催のきものサローネの出展内容について検討・調整を行った。

１－３　第３回

開催日時：令和７年10月14日（火）　14:00～16:00

会　　場：学校法人大原学園　大原和服専門学園　会議室

第1回専門家委員会の開催を目前に控え、具体的な実施内容について、当日の進行、資料構成、役割分担などを詳細に確認した。専門家委員会での議論を有意義なものとするため、事前に共有すべき情報や留意事項について整理を行った。

各部門の進捗状況を踏まえ、専門家委員会で重点的に意見を求めるべき論点を整理し、事業運営に反映するための準備を進めた。

１－４　第４回

開催日時：令和７年11月11日（火）　14:00～16:00

会　　場：学校法人大原学園　大原和服専門学園　会議室

第1回専門家委員会の実施結果について振り返りを行い、専門家から得られた助言や指摘事項を共有した。これらの内容を、今後の調査設計や教育モデル開発、事業運営にどのように反映していくかについて検討を行った。また第１回専門家委員会は事業説明が主な議題であったため、次回以降の進め方について検討を行った。

また、各部門からの進捗報告を基に、情報共有を行い、各部門のスケジュールや取り組み内容の調整を行った。各部門の動きとともに、事業全体の進行状況を確認し、今後の会議日程や工程管理について整理を行った。

１－５　第５回

開催日時：令和７年11月25日（火）　14:00～16:00

会　　場：学校法人大原学園　大原和服専門学園　会議室

第2回専門家委員会の開催に向け、議題構成や資料内容、準備スケジュールについて、実際の運営を中心に検討を行った。第1回専門家委員会で得られた示唆を踏まえ、次回会議で深掘りすべきテーマについて整理した。

あわせて、各部門の進捗状況を共有し、専門家委員会での議論を効果的に行うための論点整理や提示内容の検討を行った。

１－６　第６回

開催日時：令和７年12月11日（木）　14:00～16:00

会　　場：学校法人大原学園　大原和服専門学園　会議室

本会議では、第2回専門家委員会の実施結果を振り返り、専門家からの助言内容や評価について共有した。これらの助言を今後の事業工程や教育モデル開発にどのように反映していくかについて意見交換を行った。

また、各部門の進捗状況を確認し、年末および年度後半に向けた事業工程の見直しや調整について検討した。スタートしたアンケート調査の進め方について、情報共有と役割分担の検討を行った。特に、学生を中心とする調査に関しては、年末年始ということから調査期間について問題提起がなされ、期間と締切の見直しを行った。

１－７　第７回

開催日時：令和７年12月24日（水）　14:00～16:00

会　　場：学校法人大原学園　大原和服専門学園　会議室

事業期間が半分過ぎたことを踏まえ、事業に設定したKPIの現状および達成状況について共有・確認を行い、各部門の取り組み状況を整理した。

各部門からの進捗報告では、アンケート調査の進捗報告と今後の取り組みについて情報共有と検討を行ったほか、現地調査についても情報共有を行った。またプラットフォーム構築について状況報告から、要件定義についての課題が出され、検討する場となった。

さらに、第3回専門家委員会の開催に向け、スケジュールや資料準備の工程を確認するとともに、専門家に提示する事業成果や論点について整理を行った。

１－８　第８回

開催日時：令和８年1月7日（水）　14:00～16:00

会　　場：学校法人大原学園　大原和服専門学園　会議室

第3回専門家委員会の内容検討を中心に、議題構成や準備事項について最終的な確認を行った。

あわせて、各部門から進捗報告を受け、事業後半に向けた工程管理や対応すべき課題について整理を行った。プラットフォームについては要件定義が完了し、独自ドメインの取得が行われた。また、アンケート調査と並行してヒアリング調査についても議論が進められた。アンケート調査の現状とヒアリング項目の状況報告とともに、ヒアリング対象者のアポイントメントについても議論され、対象者の選定と情報共有がされた。

1－9　第9回

開催日時：令和8年1月14日（火）　14:00～16:00

会　　場：学校法人大原学園　大原和服専門学園　会議室

事業報告書の提出スケジュールや事業終了までの全体工程について確認を行った。事業終了に向けて、報告書類や発表資料が必要なタイミングとともに、提出期限についても確認した。また、報告関係書類のフォーマットについても要望があり、統一フォーマットの作成が決定した。さらには、今後の渉外活動を踏まえて事業紹介資料を制作し、内容の確認を行った。

また、協力校協議会および事業報告会を含む各会議体の開催計画を整理し、第3回専門家委員会に向けた準備状況と役割分担を確認した。

1－10　第10回

開催日時：令和8年1月28日（水）　14:00～16:00

会　　場：学校法人大原学園　大原和服専門学園　会議室

第3回専門家委員会の実施結果を振り返り、今後の対応方針について確認を行った。さらに、協力校協議会、第4回専門家委員会、事業報告会の開催スケジュールについて整理し、各会議体でのプログラム内容の検討と役割分担について検討した。協力校協議会については、東京での開催となるため、準備物や現地の設備について詳細に情報共有がされ

た。また、事業報告会については、プログラムの精査とともに発表者や司会、オンライン対応等の役割分担について検討し、当日の運営体制の決定を行った。

各部門の進捗状況についても共有し、事業終了に向けたすり合わせを行った。

1－11　第11回

開催日時：令和８年2月4日（水）　14:00～16:00

会　　場：学校法人大原学園　大原和服専門学園　会議室

事業完了に向けた最終確認を目的として開催した。事業全体の進捗状況および成果物の提出状況を確認するとともに、協力校協議会、第4回専門家委員会、事業報告会の実施スケジュールを最終確認した。協力校協議会については、参加者の状況や出欠の確認を行い、現地での対応の確認を行った。

また、事業期間を通じた取り組みを総括し、報告書作成および成果の整理に向けた確認を行った。

1－12　第12回

開催日時：令和８年2月25日（水）　14:00～16:00（開催予定）

会　　場：学校法人大原学園　大原和服専門学園　会議室

本事業の総括と検証を行う。事業期間を通じて実施してきた各取り組みについて、全体像と到達点を整理し、本事業の成果や意義を確認する。

既存カリキュラム調査、実証授業、教育モデル開発、教育基盤構築といった各部門の取り組み内容および成果について総括的な報告を行い、事業計画に対する達成状況を確認する。また、事業報告書をはじめとする各種成果物について、内容や品質の最終確認および検収を行い、事業としての取りまとめを行う。

あわせて、本事業で得られた知見や成果の活用可能性、事業終了後の展開や継続に向けた方向性について意見共有を行い、今後の取り組みにつなげるための整理を行う。

第２節　専門家委員会

１－１　第１回

開催日時：令和７年10月22日（水）　15:00～17:00

会　　場：奈良商工会議所　会議室　ROOM2

内　　容：専門会員紹介

事業概要説明

各部門担当者および取り組み内容紹介

意見交換および質疑応答

実行委員会より本事業の背景、目的、これまでの取り組み内容および現時点で想定されている課題について説明が行われた。

議論の中では、事業の意義や社会的背景を踏まえつつ、対象設定の妥当性、取り組み内容の整理の仕方、成果の捉え方などについて、専門的な観点からの指摘があった。特に、事業成果をどのように可視化し、次の展開につなげていくかという点については、早い段階から整理しておくことの重要性が示された。また、単年度の取り組みとして完結させるのではなく、中長期的な視点を持って事業を設計することや、今後の継続・発展を見据えた体制づくりの必要性についても助言がなされた。加えて、関係機関との連携のあり方や、外部への情報発信の方法についても、具体的な観点から意見が示された。

本事業の方向性に対する一定の評価が示されるとともに、今後の取り組みを進める上で留意すべき論点や改善の視点が整理された。これらの助言を踏まえ、事業内容のブラッシュアップを図りながら、引き続き検討を進めていくことが確認された。

【画像　1-1-1】専門家委員からの講評



1－2　第2回

開催日時：令和７年12月3日（水）　14:00～16:00

会　　場：奈良商工会議所　会議室　ROOM2

内　　容：各部門からの進捗報告

着物文化実態調査結果報告

意見交換および質疑応答

実行委員会より本事業の背景やこれまでの取り組み状況について再確認し、あわせて現段階において顕在化している課題について整理がなされた。地域産業を支える人材の確保・育成、事業の継続性、関係主体間の連携のあり方などが主要な論点として提示された。

続いて、出席者からそれぞれの立場や現場経験を踏まえた意見が出され、地域産業が直面している課題は単一の要因によるものではなく、人口動態の変化、担い手不足、事業環境の変化など複合的な要素が影響していることが改めて確認された。また、従来の枠組みにとらわれない柔軟な発想や、新たな連携の必要性についても言及があった。

さらに、今後の取り組みに向けては、短期的な対応と中長期的な視点を区別したうえで、段階的に施策を検討・実施していくことの重要性が共有された。とりわけ、関係機関がそれぞれの役割を明確にしながら連携を深めていくことが、実効性のある取り組みにつながるとの認識が示された。

現状に対する共通認識の形成が図られるとともに、今後の取り組みを検討していく上での論点整理が行われた。引き続き、関係者間での協議を重ねながら、具体的な方策について検討を進めていくことが確認された。

【画像　1-2-1】調査結果の報告



1－3　第3回

開催日時：令和８年1月21日（水）　14:00～16:00

会　　場：奈良商工会議所　会議室　ROOM5

内　　容：各部門からの進捗報告

着物文化実態調査結果報告

意見交換および質疑応答

実行委員会より前回専門家委員会以降の取り組み状況や検討の経過について説明が行われた。特に今回は現地調査およびアンケート調査の集計結果を主に報告を行った。専門家委員からは、調査結果について様々な専門的な見地から意見が示された。

議論では、伝統文化や着物産業における現状や他の産地や他の伝統工業の状況も踏まえ、類似性や着物文化の特異点などが示された。また、教育現場や産業界における人材育成の見地から、キャリア形成や技術継承の方向性についても共感が得られるとともに、考え方や分析の観点から助言が示された。さらには、アンケート調査の回答がなかった層についての分析の必要性についても示唆された。

今後開発を予定しているカリキュラムについて加味するべき点や考え方、また学内だけにとどまらず関係すべき機関や連携体制についても言及された。

アンケート調査について、一定の評価が示されるとともに、今後の事業内容をより充実させていくための論点や改善の方向性が整理された。これらの助言を踏まえ、引き続き事業のブラッシュアップを図りながら検討を進めていくことが確認された。

【画像　1-3-1】プラットフォームのイメージ紹介



１－４　第４回

開催日時：令和８年2月18日（水）　14:00～16:00（開催予定）

会　　場：奈良商工会議所　会議室　ROOM5

内　　容：各部門からの進捗報告

着物文化実態調査結果報告

意見交換および質疑応答

本事業の最終回として、これまでの取り組み全体を総括するとともに、第三者の専門的視点から事業の成果および意義について評価・講評を得ることを目的として開催する。

まず今年度を通じて行った全２５回の実証授業についての報告を行い、専門会員からの講評と意見交換を行う。教育手法や構成、今後の改善点等について専門的な立場から助言を受けることで、事業成果の整理と今後の発展に向けた示唆を得ることを目指す。次年度はカリキュラム開発が主たる取り組みの１つとなるため、実証授業の講評を踏まえ、次年度の取り組みにつなげる。

また実行委員会より、本事業の背景や目的、実施体制、これまでの専門家委員会における助言内容を踏まえた取り組みの経過について整理し、事業全体の成果および課題を報告する。その上で、事業期間中に実施した実証授業の内容や実施結果について報告を行い、教育的効果や今後の展開可能性について説明する。

専門家委員からは、事業全体に対する第三者評価の位置付けで、取り組みの妥当性、成果の整理の仕方、社会的意義や波及効果の観点から講評をいただくことを想定している。

第4回専門家委員会を通じて、本事業の成果を総括的に整理するとともに、今後の継続・展開に向けた課題や方向性を明確にし、事業全体の取りまとめを行う予定である。

第３節　協力校協議会

開催日時：令和８年2月10日（火）　14:00～16:00

会　　場：東京都立産業貿易センター　浜松町館

内　　容：協力校協議会員紹介

事業概要説明

今年度の取り組み概要および成果報告

意見交換および質疑応答

本事業における協力校協議会は、全国の着物専門学校を中心とした教育現場の意見を集約し、本事業で開発した教育モデルや教材の妥当性および普及可能性を検証することを目的として開催する。初回となる今回は、本事業の取組状況の共有を踏まえ、着物業界および専門教育を取り巻く現状と課題について活発な意見交換が行われた。特に、人材育成のあり方や卒業後の就業状況、業界構造の特性を踏まえた教育内容の充実について、複数の視点から意見が示された。

出席者からは、専門学校における本科生の減少傾向や、卒業後に安定した就業先が充分に確保されていない現状への懸念が共有された。技術を習得しても継続的に生計を立てることが難しい状況があること、分業構造の中で総合的な力を育成することの難しさなどが指摘され、技術教育に加え、働き方やキャリア形成を含めた教育の必要性が改めて確認された。また、不登校や引きこもり等に対する社会的受け皿として、福祉的な観点からの専門学校のあり方についても、見解が述べられた。

また、調査結果を踏まえ、業界内における収入面や将来に対する不安が人材定着に影響を与えている可能性があるとの意見も示された。伝統文化を担う職業としての魅力をいかに高めるか、現代社会の中でどのように位置づけ直していくかが重要な論点として共有された。

教育内容に関しては、技術力のみならず、コミュニケーション能力や現場対応力など、実務に直結する能力の育成が求められていることが確認された。企業・技術者双方の視点からも、現場体験型の教育や産業界との連携強化の重要性が指摘され、実証事業の意義に対する期待が示された。

さらに、若年層との接点づくりや裾野拡大の取組の必要性についても意見が交わされ、専門学校教育の充実に加え、地域や他の教育機関と連携しながら、早い段階で着物文化や伝統技術に触れる機会を創出していくことが、将来的な担い手育成につながるとの認識が共有された。

本協議会を通じて、伝統文化を現代社会の中でどのように継承・発展させていくかという根本的な問いが改めて確認されるとともに、本事業の方向性について一定の理解と賛同が示された。今後も関係者間での意見交換を重ねながら、具体的な取組を進めていくことが確認された。

【画像　3-1】協力校協議会の開催



【画像　3-2】オンラインの参加者との意見交換



第４節　事業報告会

開催日時：令和８年2月23日（月・祝）　13:00～16:00（開催予定）

会　　場：学校法人大原学園　大原和服専門学園

内　　容：文部科学省事業について

本事業に取り組んだ背景

事業概要および今年度の取り組み内容

成果報告［実証授業・実態調査・その他］

今後の展開と次年度の取り組み

本事業における事業報告会は、事業期間を通じて実施してきた取り組み内容および成果を整理し、関係者および広く社会に向けて共有することを目的として開催する。事業全体の意義や到達点を明確に示すとともに、関係者に向けて本事業の取り組みや意義について広く周知することを意図している。

事業報告会では、本事業に取り組む意義や応募に至った背景を共有する。年々減少傾向が顕著であるきもの業界の現状と課題感について紹介し、着物文化について知ってもらうきっかけを提供する。また、初年度の大きな取り組みである「実証授業」「実態調査」についての説明に時間を割き、本事業の判断基準となる現状について共有を行う。

既存カリキュラム調査、実証授業、伝統文化教育モデル開発、伝統文化教育基盤構築といった各部門の取り組みについて、その背景や狙い、全体像を整理して説明することを想定している。これにより、個別の成果にとどまらず、本事業がどのような構造と考え方に基づいて実施されてきたかを共有する場とする。

また発表内容以外にも、教育機関、産業関係者、行政、地域関係者など、多様な立場の参加者が集う場として、事業成果を共通認識として共有し、今後の連携や協働の可能性を探る機会とすることを想定している。あわせて、本事業で構築した教育モデルや教材、教育基盤の活用可能性や普及の方向性について提示し、事業終了後の展開に向けた理解促進を図る。

事業報告会は、初年度の区切りとしての成果を対外的に発信すると同時に、次の取り組みへとつなげるための節目として開催することを予定している。

第４部　事業評価と第三者評価

第１章　事業評価とＫＰＩ

第１節　事業評価体制

本事業では、開発した教育カリキュラム・プログラムの実効性と妥当性を多角的に検証し、次年度以降の教材改善と教育モデルの高度化に資する体制を構築する。とりわけ、第三者的視点からの評価体制として「専門家委員会」と「協力校協議会」の2つの組織を設置し、定期的な意見交換とフィードバックを通じて、教育内容・教材・運用体制の質の向上を図る。

「専門家委員会」には、着物文化をはじめとする伝統文化教育、キャリア教育、職業教育に精通した研究者、産業界の代表、行政関係者などを委員として招聘し、実証講座や教材内容の社会的妥当性、カリキュラム構成の体系性、育成対象の職能適合性などをそれぞれの視点から評価する。特に、調査研究結果の分析の妥当性、次年度以降の展開可能性について意見を求め、教育モデルの社会的価値を検証する。

また「協力校協議会」は、着物文化や和装教育に関わる専修学校の代表を中心に構成し、開発された教育プログラムの現場への適用可能性、カリキュラム構成や教材の実用性、指導体制との整合性など、現場の視点からの実務的検証を担う。授業設計や教材活用、実施環境の整備において現場教員が感じる課題や改善提案を収集し、モデルカリキュラムの普及可能性の向上に寄与する。

一方、受講生からは受講後アンケートやヒアリングを通じて、授業内容の理解度、実技・教材のわかりやすさ、習得スピード、将来像の可視性などの主観的評価を取得する。これに加え、学習成果の客観的把握を目的とした評価指標を設け、専門家評価および協議会の意見と照合しながらカリキュラムの改善につなげる。

これら多層的なフィードバック体制により、現場と社会をつなぐ実効性ある教育モデルとしての完成度を高めるとともに、将来的には他分野への展開・社会実装に向けた信頼性を確保することを目指す。

第2節　ＫＰＩ

本年度の評価として、以下のとおり設定したＫＰＩを評価した。

※令和８年2月10日時点の評価のため、実績値が未集計の項目も含まれる。

【図　2-1】初年度のKPI

KPI（成果測定指標）①		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
【必須】取り組みの普及・展開を行った団体数	目標値	校・団体	0	70	150	250
	実績値	校・団体	0			
	達成度	%	―			
（上記KPIの測定手法） 事業報告冊子配布先、問い合わせ先等の伝統文化教育推進室名簿に記載のある団体数を取り組みの普及・展開を行った団体数として集計						

KPI（成果測定指標）②		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
アンケート調査回答数	目標値	件	0	500	100	250
	実績値	件	0	**535**		
	達成度	%	―	**107**		
（上記KPIの測定手法） アンケート調査（５種）の回答件数の合計により算出						

KPI（成果測定指標）③		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
ヒアリング調査回答数	目標値	件	0	100	20	50
	実績値	件	0			
	達成度	%	―			
（上記KPIの測定手法） ヒアリング調査（５種）の回答数の合計により算出						

KPI（成果測定指標）④		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
実証講座受講者数	目標値	人	0	5	10	15
	実績値	人	0	**10**		
	達成度	%	―	**200**		
（上記KPIの測定手法） 実証授業の受講者数を登録者数および出席簿から抽出						

KPI（成果測定指標）⑤		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
キャリア面談回数	目標値	回	0	10	30	40
	実績値	回	0	**10**		
	達成度	%	―	**100**		
（上記KPIの測定手法） 初回実証授業終了後に行うキャリア面談の回数を実施記録から集計						

KPI（成果測定指標）⑥		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
受講生のキャリアプランの作成率	目標値	%	調査値	50	100	100
	実績値	%				
	達成度	%				
（上記KPIの測定手法） 実証授業受講生のキャリアプラン作成を初回実証講座終了後に行うキャリア面談およびヒアリングにより調査、割合を算出						

KPI（成果測定指標）⑦		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
受講生のキャリア意識	目標値	%	調査値	30	60	80
	実績値	%	**10**			
	達成度	%	―			
（上記KPIの測定手法） 実証授業受講生のキャリア意識を受講生対して行うアンケート調査関連項目の集計から算出						

KPI（成果測定指標）⑧		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
イベント来場者数	目標値	人	0	100	200	300
	実績値	人	0	**179**		
	達成度	%	―	**179**		
（上記KPIの測定手法） 出展したイベントでのブースへの来場者数をカウントおよび記録リストから算出						

KPI（成果測定指標）⑨		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
開発・実証した教育カリキュラム数	目標値	本	0	2	4	6
	実績値	本	0	**2**		
	達成度	%	―	**100**		
（上記KPIの測定手法） 実証授業として実施した教育カリキュラムおよび新たに開発、作成したカリキュラム数を集計						

KPI（成果測定指標）⑩		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
制作・蓄積した伝統技術アーカイブ素材数	目標値	本	0	20	70	210
	実績値	本	0	**25**		
	達成度	%	―	**125**		
（上記KPIの測定手法） 実証授業および調査により作成したアーカイブ映像の素材数を素材リストおよび本数から算出						

KPI（成果測定指標）⑪		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
映像教材制作数（アーカイブ）	目標値	本	0	0	10	25
	実績値	本	0	**0**		
	達成度	%	―	**0**		
（上記KPIの測定手法） 作成したアーカイブ映像を基に制作した映像教材数を映像教材リストおよび本数から算出						

KPI（成果測定指標）⑫		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
専門家委員会・協力校協議会の開催回数	目標値	回	0	5	10	10
	実績値	回	0	**5**		
	達成度	%	―	**100**		
（上記KPIの測定手法） 開催した専門家委員会、協力校会議の回数を議事録および出席記録から算出						

KPI（成果測定指標）⑬		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
第三者による教育カリキュラムへの評価件数	目標値	件	0	10	10	10
	実績値	件	0			
	達成度	%	―			
（上記KPIの測定手法） 開発した教育カリキュラムにおける評価件数を評価シート、レビューおよび議事録から算出						

KPI（成果測定指標）⑭		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
事業報告冊子配布・提供先数	目標値	校・団体	0	50	100	150
	実績値	校・団体	0			
	達成度	%	―			
（上記KPIの測定手法） 事業報告冊子の配布先を配布リストおよび発送リストから算出						

KPI（成果測定指標）⑮		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
事業報告会参加者数	目標値	人	0	50	100	100
	実績値	人	0			
	達成度	%	―			
（上記KPIの測定手法） 開催した事業報告会への参加者数を来場者名簿から算出						

KPI（成果測定指標）⑯		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
伝統文化教育推進室への来訪者数	目標値	人	0	0	100	300
	実績値	人	0	**0**		
	達成度	%	―	**0**		
（上記KPIの測定手法） 伝統文化教育推進室来場者数を来場者名簿から算出						

KPI（成果測定指標）⑰		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
映像教材や資料へのオンラインで のアクセス件数	目標値	件	0	0	300	1000
	実績値	件	0	**0**		
	達成度	%	―	**0**		
（上記KPIの測定手法） 開発した伝統文化教育推進プラットフォームへのアクセス数をWebアクセスログの解析により算出						

KPI（成果測定指標）⑱		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
開発カリキュラム導入校数	目標値	校	0	0	0	3
	実績値	校	0	**0**		
	達成度	%	―	**0**		
（上記KPIの測定手法） 開発した教育カリキュラムの導入校数を導入校リストより抽出						

KPI（成果測定指標）⑲		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
伝統文化教育普及活動実施回数	目標値	回	0	3	6	12
	実績値	回	0	**3**		
	達成度	%	―	**100**		
（上記KPIの測定手法） 伝統文化教育推進室として実施する伝統文化教育普及活動の実施回数を実施記録により算出						

KPI（成果測定指標）⑳		単位	事　業 開始前	令　和 7年度	令　和 8年度	令　和 9年度
伝統文化教育普及活動参加人数	目標値	人	0	15	60	120
	実績値	人	0	**18**		
	達成度	%	―	**120**		
（上記KPIの測定手法） 伝統文化教育推進室として実施する伝統文化教育普及活動の参加人数を実施記録により算出						

第２章　第三者評価

第１節　専門家委員からの講評

本事業では、事業の妥当性および成果を客観的に検証し、今後の展開に向けた示唆を得ることを目的として、複数回にわたり専門家委員会を開催してきた。各回の専門家委員会においては、事業の進捗段階や検討状況に応じて、専門的な見地から評価および助言が示されており、これらは本事業の質を高める上で重要な役割を果たしている。

専門家委員からはまず、本事業が設定している課題や目的について、その社会的背景や必要性を踏まえたうえで、一定の評価が示された。本事業が対象とする分野においては、従来の取り組みだけでは充分に対応しきれない課題が存在しており、その点に着目した本事業の企画意図は妥当であるとの見解が示されている。特に、事業の狙いが明確であり、実践的な取り組みを通じて課題にアプローチしようとする姿勢については、前向きに評価された。

一方で、専門家委員会では、事業の内容や成果をどのように整理し、外部に示していくかという点について、継続的な講評がなされた。単に実施した内容を列挙するのではなく、事業の目的との関係性や、取り組みを通じてどのような変化や効果が生じたのかを意識して整理することが重要であるとの指摘があった。これは、本事業の成果を客観的かつ説得力をもって示すために不可欠な視点であり、事業評価の質を高める上で重要な助言である。

事業全体の構成や進め方については、単年度で完結する取り組みとしてではなく、中長期的な視点を持って位置づけることの重要性が強調された。専門家委員からは、本事業を段階的な取り組みの積み重ねとして捉え、将来的な展開や継続を見据えた全体像を意識して設計することが望ましいとの講評が示されている。事業の発展性や持続性を高める上で重要な評価視点であり、今後の事業展開において重視すべき内容である。

さらに、事業の継続性および発展性の観点からは、関係機関との連携体制や役割分担の整理についても評価と助言が示された。限られた資源の中で実効性のある取り組みを進めていくためには、各主体が果たす役割を明確にし、相互に連携しながら事業を推進してい

くことが重要であるとの見解が示されている。この点は、事業終了後の展開を見据える上でも重要な評価視点である。

専門家委員会を通じて示された講評および評価は、本事業の方向性や取り組み内容の妥当性を裏付けるとともに、今後の改善や発展に向けた具体的な示唆を与えるものである。本事業では、これらの第三者による評価を踏まえ、成果の整理と可視化を進めるとともに、事業内容のさらなるブラッシュアップを図り、継続的な取り組みとしての展開を検討していく。

第２節　第三者評価指標

第三者評価は、事業における取り組みを客観的に検証するとともに、次年度以降の事業改善および発展につなげることを目的として実施する。初年度となる本年度は「実証授業」と「実態調査」の２つが主な実施内容であるため、独立した項目として評価の対象とする。また、評価項目としては、完成された成果の評価にとどまらず、事業の進め方や設計の妥当性、今後への展開可能性、社会的価値等も重視した評価として設計している。

評価項目は、①事業全体を支える実施体制やリスク管理、到達目標の実現可能性に関する視点、②初年度の主要な取り組みである実証授業および実態調査の設計・実施内容の妥当性と有効性、③アウトプットについて学生に対する影響および地域や社会における付加価値、の３つの観点から項目設計を行う。評価方法は、それぞれの観点において段階評価と記述式での講評を踏まえ、量的・質的評価の両方を行うものとする。

評価者としては、専門家委員を対象として、書面もしくはWeb入力での集計を行う想定をしている。この第三者評価により、初年度の成果と課題を整理するだけでなく、実証授業や実態調査で得られた知見を次年度以降のカリキュラム開発や教育モデル構築に反映させるための重要なフィードバックとして位置づけている。

【表　2-1】令和７年度第三者評価項目

No.	設問	評価方法	カテゴリ
1	実施体制やリスク管理体制、役割分担や運営体制は適切に設定されている	段階評価	実施体制／実現可能性
2	実施計画や目的に基づき、進捗状況に合わせて適切に事業運営されている	段階評価	実施体制／実現可能性
3	設定されている到達目標や計画は、初年度の実施内容を踏まえて現実的である	段階評価	実施体制／実現可能性
4	到達目標の達成度を測る指標や方法は、妥当かつ明確に設定されている	段階評価	実施体制／実現可能性
5	実証授業の設計や実施方法は、事業の趣旨としての妥当性がある	段階評価	年度の取り組み
6	実証授業の実施結果は、今後のカリキュラム開発や教育モデル構築にとって効果的な内容である	段階評価	年度の取り組み
7	実態調査の設計や実施方法は、事業の趣旨としての妥当性がある	段階評価	年度の取り組み
8	実態調査は、今後のカリキュラム開発や教育モデル構築にとって効果的な内容である	段階評価	年度の取り組み
9	アウトプットや実施内容が、学生の理解や意識の変化、行動変容を促す内容になっている	段階評価	成果の検証
10	アウトプットや実施内容が、地域団体や他の教育機関等への波及効果をもたらす内容になっている	段階評価	成果の検証
11	この事業について特に評価できる点・優れている点	記述式	成果の検証
12	事業運営や実施体制についての評価・講評	記述式	実施体制／実現可能性
13	実証授業についての評価・講評	記述式	年度の取り組み
14	実態調査についての評価・講評	記述式	年度の取り組み
15	学生への影響についての評価・講評	記述式	成果の検証
16	地域への波及効果についての評価・講評	記述式	成果の検証
17	その他本事業についての評価・講評	記述式	実施体制／実現可能性

第５部　総括および次年度の取り組み

第１章　初年度総括

初年度は、技術継承プロセスの効果や課題を実証授業によって明らかにするとともに、着物・和装分野における人材育成の現状を調査によって可視化することを試みた。

実証授業の実施を通じて、京鹿の子絞を題材とした体系的な技術習得プロセスを設計・検証することができた。基礎知識の理解から各技法の段階的習得、作品制作、染色、講評、メーカー見学に至るまで、一連の工程を教育プログラムとして構造化し、到達目標や評価観点を意識した運営を行った。結果として、伝統技術の教育においても、工程別・技能別に整理し得ること、実践と理論を往還させる設計が有効であることが確認された。

また①着物文化実態調査、②卒業生キャリアパス実態調査、③職人・技術者就労環境調査、④働き方ニーズ調査、⑤既存教育カリキュラム構成・運用実態調査、⑥若年層・学習者ニーズ調査の計６種のアンケート調査を実施し、消費者層、卒業生、現場職人、経営層・人事担当者、教育関係者、若年層という異なる立場からのデータを収集した。従来は個別に語られがちであった課題が、横断的に整理・比較できる状態となり、業界や教育現場の現状をより多角的に可視化することができた。

その結果、業界が女性中心の労働環境であること、技能の見える化や教材整備が十分に進んでいないこと、評価・報酬制度やワークライフバランスに関して現場と経営層との間に認識の差が存在すること、教育現場と産業界の接続が必ずしも強固ではないことなど、構造的課題が具体的数値とともに明らかとなった。また「コミュニケーション能力」や「業界理解」「文化的背景の理解」など、立場が異なっても異口同音に求められる能力も明らかになり、次年度以降のカリキュラム開発に大きな方向性が示された。

さらに、若年層調査により、着物文化に対する潜在的関心層の存在と同時に、学校教育段階での接触機会の不足が明らかとなったことは、担い手育成を専門学校段階のみで完結させることの限界を示す結果であった。文化継承の観点からは、より早期段階からの接触機会の設計が必要であるという方向性が明確になった。

本年度の成果は、単に課題を抽出したことにとどまらない。産業界、教育界、学習者それぞれの視点を並置することで、課題の所在と相互関係を整理し、今後のカリキュラム開発および連携施策の検討に資する基礎データを構築した点に本質的意義がある。特に、人材育成の再定義、社会人基礎力や業界理解を含む教育内容の再設計、技能の可視化と評価基準の整理といった論点は、次年度以降の具体的施策に直結する成果である。

初年度は、調査と実証の両輪によって現状を可視化し、共通課題を整理する「基盤整備の年」であったと言える。得られた知見をもとに、次年度以降は育成モデルの具体化と制度設計の検討へと展開する段階に入る。本取り組みは、着物文化の持続可能性を支える人材育成モデルの構築に向けた第一歩として、一定の成果と方向性を示すことができた。

第２章　次年度の取り組み

次年度は、初年度に実施した各種実態調査および実証授業によって得られた知見を基盤として、伝統文化人材育成に向けた取り組みを具体化・深化させる段階として位置づける。初年度は、着物文化を取り巻く教育現場、産業現場、担い手の実態を多角的に把握し、課題や可能性を整理するための調査・検証を中心に取り組んだ。次年度は、これらの成果を踏まえ、教育内容の設計と実装に踏み出すことを主眼とする。

大きな柱として、初年度に実施した実態調査および実証授業や技術アーカイブの記録から得られたデータや知見を分析し、教育上の論点や育成に必要な要素を整理する。その上で、着物文化を担う専門人材の育成を目的としたモデルカリキュラムを作成し、試験的な実証授業として実施することを計画している。モデルカリキュラムの開発にあたっては、技術習得に加え、学習過程や指導の工夫、働き方やキャリア形成への理解といった要素を組み込み、学びと現場をつなぐ構造を意識した設計を行う。

次年度は教育内容の開発と並行して、社会との接続や普及活動を本格化させることをもう１つの重要な柱として計画している。具体的には「伝統文化教育推進室」の設置を進め、リアルな場における教育・交流・発信の拠点として機能させるとともに、バーチャルの場である「伝統文化教育プラットフォーム」の稼働を本格化させる。これにより、時間や場所の制約を超えて伝統文化に触れることができる環境を整備し、学びへの入口を広く開くことを目指す。

伝統文化教育推進室およびプラットフォームでは、次年度に開発・検証を進めるモデルカリキュラムや教材、初年度に蓄積した技術アーカイブ等の教育コンテンツを段階的に集約・提供していく。これにより、伝統文化に関心を持つ人々が、専門的な知識や技術を持たない段階からでも学びに接続できる環境を整え、伝統文化人材育成における心理的・物理的なハードルを下げる試みを進める。

次年度の取り組みは、初年度に蓄積した調査・実証の成果を土台として、教育モデルの具体化と社会への開放を同時に進めることで、着物文化を中心とした伝統文化分野における持続可能な人材育成基盤の構築につなげていく。

付録　資料編

資料１　アンケート調査票

(1) 着物文化実態調査 ii
(2) 卒業生キャリアパス調査 iv
(3) 職人・技術者就労環境調査 vi
(4) 働き方ニーズ調査 viii
(5) 既存教育カリキュラム構成・運用実態調査 x
(6) 若年層・学習者ニーズ調査 xii

(1) 着物文化実態調査

No.	評価方法	質問文
1	選択式	性別（男性／女性／その他）
2	選択式	年齢（10代／20代／30代／40代／50代／60代／70代以上）
3	選択式	職業（会社員／公務員／自営業／学生／専業主婦（主夫）・家事従事／現在は働いていない／その他）
4	選択式	あなたが、着物を所有している枚数はどのくらいですか。（持っていない／1～2枚／3～5枚／6～10枚／11枚以上）
5	選択式	あなたが、着物を購入時に特に重視するポイントはどのようなところですか。（価格／デザイン／見た目の印象／素材・品質／作家・ブランド・産地／用途との一致／使用頻度や仕立て直しの可能性／周囲の意見／特に決めていな
6	選択式	あなたは、自分で着物を着ることができますか。（はい／いいえ）
7	選択式	あなたは、仕立て・寸法直しの経験がありますか。（ある／ない）
8	選択式	あなたは、主にどの季節に着物を着ることが多いですか。（春／夏／秋／冬／特に季節は決めていない（通年で着る）／ここ数年は着ていない）
9	選択式	あなたは、着物の着付けを学んだ経験がありますか。（家族／教室／独学／学んだことはない）
10	選択式	あなたが、これまでにご自身で購入した着物は、合計でどのくらいありますか。（新品・リユース・オーダー・仕立て替えを含みます。家族からの譲り受けは除きます）（購入したことはない／1～2枚程度／3～5枚程度／6～10枚程度／11～20枚程度／21枚以上）
11	選択式	あなたが、着付けを自分で行う頻度はどのくらいですか。（自分ではできないので、いつも他の人にお願いしている／自分でできないが、簡単な補正や帯結びなど一部はできる／時々自分で着るが、特別な場では他の人にお願いする／ほとんど自分で着付けをしている／常に自分で着付けをし、人に教えることもできる）
12	選択式	あなたは、代々受け継いだ着物を所有していますか。（はい／いいえ）
13	選択式	あなたは、どのように着物を保管していますか。（桐箪笥／タンス／収納ケース／クローゼット／専用の保管袋／専門業者／箱や袋のまま／特に決まっていない）
14	選択式	あなたは、1年間でどのくらいの頻度で着物を着ていますか。（浴衣や和装を含む場合は、そのままカウントしてください）（ここ1年は着ていない／年に1～2回程度（冠婚葬祭など）／年に数回程度（季節行事や趣味活動など）／月に1回程度／ほぼ毎週または日常的に着ている）
15	選択式	あなたが、着物を着る主な目的や理由は何ですか。（冠婚葬祭／お稽古ごと（お茶・華道・舞踊等）／街歩き／仕事／趣味）
16	選択式	あなたが、着物を購入する頻度はどのくらいですか。（リユース品やセミオーダー・仕立て替えを含みます）（これまで着物を購入したことがない／数年に1回程度購入する／年に1回程度購入する／年に数回購入する／シーズンごと、または定期的に購入している）
17	選択式	あなたは、着物を主にどこで入手しますか。（百貨店／呉服店／リユース店／ネット通販／フリマアプリ・オークションサイト／イベント・展示会・即売会／作家・職人／家族や友人／自作／特に決めていない）
18	選択式	あなたが、最後に着物を購入した時期はいつですか。（半年以内／1年以内／2～3年前／4～5年前／5年以上前／購入したことがない）
19	選択式	あなたが、着物に使う年間の支出金額はどのくらいですか。（ほとんど使っていない（0円～5,000円程度）／年間1万円未満／年間1万～5万円程度／年間5万～10万円程度／年間10万～30万円程度／年間30万円以上）
20	選択式	あなたは、着物のクリーニングやメンテナンス（洗い張り・しみ抜き・アイロン・収納など）は、どのくらいの頻度で行っていますか。（ほとんど行っていない／数年に1回程度行う／年に1回程度行う／着用のたびに行う（または数回に1回）／状況に応じて自分で日常的に手入れしている）
21	選択式	あなたが、着物を保管する上で、負担や難しさを感じる点はどのようなことですか。（保管スペース不足／湿気・カビ・虫食い対策／たとう紙や防虫剤交換等の手入れ／保管方法の知識不足／特に困っていることはない）
22	選択式	あなたは、どのくらの頻度で着物関連イベントや展示会への参加しますか。（今回初めて参加した／数年に1回程度参加する／年に1回程度参加する／年に数回参加する／毎月またはそれ以上の頻度で参加する）
23	選択式	あなたが、着物を着るときの主な同伴者は誰ですか。（家族／友人／一人）
24	選択式	あなたが、着物を初めて購入した時期はいつですか。（購入（または所有）したことがない／10代（成人式・卒業式など）／20代／30代／40代／50代以降／よく覚えていない）
25	選択式	あなたは、不要になった着物をどのように処分していますか。（譲渡／リメイク／廃棄／未処分）
26	選択式	あなたが、着物を着る上で、負担や難しさを感じる点はどのようなことですか。※複数回答可（着付けが難しい／着るのに時間がかかる／動きにくい・疲れる／暑い・寒いなど気候に合わない／汚れる・シワになるのが心配／保管・収納スペースがない／メンテナンスやクリーニング費用が高い／TPOやマナーがわからない／周囲に着物を着る人が少ない／着るきっかけがない／着るための道具（帯・小物など）が揃っていない／費用（購入・仕立て・レンタルなど）が高い／周囲の目が気になる／特に困っていることはない）
27	選択式	あなたには、着物に関して相談したり、質問したりできる相手はいますか。※複数回答可（家族や親戚／友人・知人／着付けの先生・教室の講師／呉服店・販売店のスタッフ／職人・染織家など製作者／オンラインコミュニティ（SNS・LINEグループなど）／行政・団体（伝統文化協会など）／相談できる相手がいない／誰に聞けばよいかわ
28	選択式	あなたは、普段どのような媒体で着物の情報を入手しますか。※複数回答可（SNS／Youtube／Webニュース・Webサイト／オンラインショップ／ブログ／メルマガ・DM／雑誌・カタログ／呉服店・小売店／着付け教室・文化講座／家族・友人）

29	段階式	着物は特別な日の装いだと思う。
30	段階式	着物を着ることは伝統文化の継承につながると思う。
31	段階式	着物について学びたい。
32	段階式	価格が下がればもっと着物を着たい。
33	段階式	着物を知人に勧めたい。
34	段階式	和装小物や帯を購入したい（コーディネート含む）。
35	段階式	若い世代が着物に関心を持ち始めていると感じる。
36	段階式	今後、着物を着る機会を増やしたい。
37	段階式	SNSやネットショップでの頻繁に情報収集している。
38	段階式	着物文化に関する講座やイベントに参加したい。
39	段階式	新しいデザインや洋服感覚で着られる現代的アレンジに関心がある。
40	段階式	着物文化はこれからも残ってほしいと思う。
41	段階式	レンタルやリユースをもっと利用したい。
42	段階式	着物に関する知識レベルはあまりない。
43	段階式	着物を着る人が減っていると感じる。
44	段階式	着物を着ると姿勢や気持ちが変わる。
45	段階式	外国人が着物に触れる機会を増やすべきだと思う。
46	段階式	着物を通じた交流コミュニティに興味がある。
47	段階式	着物を日常的に着たいと思う。
48	段階式	レンタルサービスを頻繁に利用する。
49	段階式	子ども・若者が着物に触れる機会を増やすべきだと思う。
50	段階式	動画やSNSで着物の学びを得ることが多い。
51	段階式	洋服と比べて着物は扱いが難しい。
52	段階式	サブスク（着物定期レンタル）への関心が高い。
53	段階式	学校教育で着物文化を扱うことに賛成である。
54	段階式	着物を着ることに誇りを感じる。
55	記述式	あなたは、どのようなことがきっかけで着物に興味を持つようになりましたか。
56	記述式	あなたが、着物を初めて所有したきっかけは何ですか。
57	記述式	あなたは、どんなところに“着物の良さ”を感じますか。
58	記述式	あなたは、今後着物文化を守るためには何が必要だと感じますか。

(2) 卒業生キャリアパス調査

No.	評価方法	質問文
1	選択式	性別（男性／女性／その他）
2	選択式	年齢（20代／30代／40代／50代／60代以上）
3	記述式	現在の勤務地（都道府県）
4	選択式	現在の勤務先の業種（和装関連／ファッション一般／教育・文化／観光・宿泊／その他）
5	選択式	現在の主な就業形態（正社員／契約社員／パート・アルバイト／自営業／フリーランス／現在は働いていない）
6	記述式	現在の業務内容（具体的に）
7	記述式	1週間あたりの労働時間
8	選択式	副業の経験（している／以前はしていた／していない）
9	記述式	和装服飾関連での年収
10	選択式	転職の経験（ある／ない）
11	選択式	最初の就職先の業界（着物関連／洋服関連／洋服・着物以外の服飾小物関連／その他）
12	記述式	最初の就職先での業務内容（具体的に）
13	記述式	着物・和装分野で働き続けている期間
14	選択式	あなたは、仕事の中でどれぐらい着物・和装に直接関わる業務を行っていますか。（ほぼすべて（約90～100%）／おおよそ半分以上（約60～89%）／一部関わっている（約30～59%）／ほとんど関わっていない（約10～29%）／まったく関わっていない（0～9%））
15	選択式	あなたの副業理由として最もあてはまるものは何ですか。（収入や安定性に関する理由／技術やキャリアの成長に関する理由／本業の環境や構造に関する理由／自己実現や表現活動としての理由／働き方の柔軟性に関する理由／ライフステージや家庭事情に関する理由／コミュニティや社会参加に関する理由／その他／副業をしたことがない）
16	選択式	あなたの転職理由として最もあてはまるものは何ですか。（労働条件や待遇に関する理由／キャリアの発展や成長に関する理由／職場環境や人間関係に関する理由／業界特有の性質や慣習に関する理由／ライフステージの変化に関する理由／働き方や価値観の変化に関する理由／その他／転職をしたことがない）
17	選択式	あなたは、卒業後に専門学校からどのような支援があるとよいと思いますか。※複数回答可（キャリア・就職支援／技術・スキルアップ支援／独立・フリーランス向け支援／業界ネットワーク・コミュニティ支援／文化発信・作品発表の機会／メンタル・生活・働き方サポート／教育連携・専門職としての成長支援／その他／特にない）
18	段階式	私は、自分の仕事は社会的に意義があると感じている。
19	段階式	私の仕事に、専門学校の授業内容は役立っている。
20	段階式	私は、将来は着物文化の振興に関わりたいと感じている。
21	段階式	私は、現在の仕事に満足している。
22	段階式	私は、和装服飾関連の仕事を増やしたいと思っている。
23	段階式	私の職場には、仲間意識がある。
24	段階式	私は、専門学校で得た人脈を活用できている。
25	段階式	私は、今後も着物や伝統文化の分野で働き続けたい。
26	段階式	専門学校の教材はわかりやすかった。
27	段階式	専門学校の教員の指導は丁寧だった。
28	段階式	私は、就職活動をスムーズに進めることができた。
29	段階式	私の仕事に、将来性を感じる。
30	段階式	私は、この仕事に誇りを感じている。
31	段階式	私は、将来は独立や起業を目指したい。

32	段階式	私の職場には、ロールモデルとなる先輩がいる。
33	段階式	私は、卒業後も学校や講師とつながりがある。
34	段階式	私は、今後も新しい技術を学び続けたい。
35	段階式	私は、専門学校の在学中に業界との接点が多かった。
36	段階式	私は、現在の職場環境に満足している。
37	段階式	私の職場では、人材育成が行われている。
38	段階式	私は、専門学校で学んだ知識を活用できている。
39	段階式	私は、この業界の将来は明るいと感じている。
40	段階式	私は、現在の労働時間に満足している。
41	段階式	私は、現在の職場で評価されていると感じる。
42	段階式	私は、将来は教育や指導に関わりたいと感じている。
43	段階式	私の仕事に、専門学校の企業実習は役立っている。
44	段階式	私は、専門学校時代に着物業界について知る機会があった。
45	段階式	私は、自分のスキルには高い価値があると感じている。
46	段階式	私の仕事に、専門学校時代に得た技能が役に立っている。
47	段階式	専門学校の就職支援は充実していた。
48	段階式	私は、現在の職場に長く勤めたいと思う。
49	段階式	専門学校の学生同士の学び合いは有効だった。
50	段階式	私は、専門学校での教育内容・環境に満足している。
51	段階式	私の職場には、評価制度がある。
52	段階式	私は、現在の雇用形態に満足している。
53	段階式	私は、普段から着物文化を伝えたり、広めたりする活動（SNS発信、イベント参加など）を行っている。
54	段階式	私は、現在の収入に満足している。
55	記述式	あなたは、現在の就職先をどうやって知りましたか？
56	記述式	あなたが、卒業後「もっと学んでおけばよかった」と感じた分野や内容は何ですか？
57	記述式	あなたが、仕事をする中で特に役立ったと感じる授業内容は何ですか？
58	記述式	あなたが、在学中にもっとあればよかったと感じる支援は何ですか？
59	記述式	あなたが、今から考えたときに学んでおいた方がよかったものはどんなことですか？
60	記述式	あなたは、着物業界の将来ついてどのようなこと（不安・希望・考え）を感じていますか？

(3) 職人・技術者就労環境調査

No.	評価方法	質問文
1	選択式	性別（男性／女性／その他）
2	選択式	年齢（20代／30代／40代／50代／60代／70代以上）
3	選択式	学歴（大学院卒／大学卒／高専卒／高校卒／中学卒／専門学校（和服・和裁）卒／専門学校（和服・和裁）以外卒／その他）
4	選択式	現在の勤務形態（自営業／従業員／家業従事／共同工房・共同経営／その他）
5	選択式	所属（個人経営／家族経営／一般企業／共同工房・組合／専門学校／教育・研究機関／無所属／その他）
6	記述式	あなたの職場には、現在、弟子・研修生・実習生などは何人いますか？
7	記述式	現在の勤務先（または所属工房）の所在地
8	選択式	専門分野（染色／織物／和裁・仕立て／加工・メンテナンス／デザイン／販売・営業／広報／教育・技術指導／その他）
9	記述式	現在従事している専門分野に対する経験年数
10	選択式	副業の経験（している／以前はしていた／していない）
11	選択式	転職の経験（ある／ない）
12	選択式	あなたはいずれかの養成機関での教育を受けたことがありますか。（ある／ない）
13	選択式	あなたの１週間の平均的な労働時間はどのくらいですか。（20時間以下／21～30時間／31～40時間／41～50時間／51～60時間／61～70時間／71時間以上）
14	選択式	あなたは主にどのような依頼先から仕事を受注していますか。（問屋・小売店などの事業者／他の工房や職人／個人顧客から直接／オンラインやSNS／展示会やイベント／その他）
15	選択式	あなたの現在の主な仕事内容は何ですか。（染色／織物／和裁・仕立て／加工・メンテナンス／デザイン／販売・営業／広報／教育・技術指導／その他）
16	選択式	あなたは、現在着物関連以外の仕事も行っていますか。（はい／いいえ）
17	選択式	あなたは、着物に関する技術を主にどのように学びましたか。（親から／師匠から／専門学校／独学／その他）
18	選択式	あなたは、技術を習得するまで（一人前になるまで）にどのくらいの期間がかかりましたか。（２年未満／２～５年／６～１０年／１１年以上／まだ習得途上）
19	選択式	あなたは、技術や作品を発表する機会として、どのような場を利用していますか。（展示会・イベント／工房見学・デモンストレーション／オンライン・デジタル配信／講義・講演活動／広報媒体・メディア掲載／その他／特に発表の機会はない）
20	選択式	あなたが、技術を教えるときに最も難しさを感じることは何ですか。（教える相手がいない／教材がない／教えるための予算がない／教える時間がない／教え方がわからない／技術を習得するまでに時間がかかる／教える環境が整っていない／その他／特に感じない）
21	選択式	あなたは、着物産業の将来について、どのように感じていますか。（明るい／やや明るい／変わらない／やや厳しい／非常に厳しい）
22	選択式	あなたは、今後の自身の働き方について、どのように考えていますか。（拡大／現状維持／縮小／転業・転職／未定）
23	選択式	あなたの職場では、技術の伝承はどのように行っていますか。※複数回答可（直接指導・弟子制度／集団での講習会／外部機関を活用／専門学校と連携／記録・教材化／デジタル・オンラン活用／その他／実施していない）
24	選択式	あなたが、現在の仕事を続ける上課題に感じていることは何ですか。※複数回答可（収入／身体的負荷・健康面／働き方・労働時間／技術の維持／労働環境・設備／後継者不足／原材料価格／販路や受注先／業界の状況／その他／特に課題はない）
25	段階式	私は、技術を次世代に伝えたいと思っている。
26	段階式	私は、残業の発生頻度は妥当な範囲であると感じている。
27	段階式	私は、今後も着物業界でキャリアを積みたいと考えている。
28	段階式	私は、私生活や家庭の時間を確保できている。
29	段階式	私の職場では、出来高や時間給など報酬体系が明確である。
30	段階式	私の職場では、現場での裁量が適切に認められている。
31	段階式	私の職場では、失敗の共有が非難ではなく学びにつながる。

32	段階式	私は、現在の収入・健康・生活のバランスに満足している。
33	段階式	私の職場では、外部の職人や企業との交流機会がある。
34	段階式	私の職場は、労働時間は適切に管理されている。
35	段階式	私は、現在もこの分野での学びを続けている。
36	段階式	私の職場では、役割や責任が明確である。
37	段階式	私の職場では、企業や工房としての理念が共有されている。
38	段階式	私は、着物業界を発展に貢献したいと考えている。
39	段階式	私の職場では、現場での直接指導の機会（OJT）がある。
40	段階式	私の職場では、報酬水準は業務量や難易度に見合ったものになっている。
41	段階式	私の職場では、教育資料や動画教材が整備されている。
42	段階式	私の職場では、有給休暇や休業制度を利用しやすい。
43	段階式	私の職場では、チームワークや助け合いが助け合いが機能している。
44	段階式	私の職場では、定期的な振り返りや面談が実施される。
45	段階式	私は、役割分担や負うべき責任に納得している。
46	段階式	私の職場では、地域や顧客との関係性を大切にしている。
47	段階式	私の職場では、成果や技能に応じた昇給・評価制度がある。
48	段階式	私は、私が持っている技術を継承していくことが大切だと考えている。
49	段階式	私の職場では、意思決定に透明性がある。
50	段階式	私の職場では、技能の見える化（型の保存・記録・資料化）が進んでいる。
51	段階式	私は、今の仕事や働き方に満足している。
52	段階式	私の職場では、技能や技術の評価基準が整備されている。
53	段階式	私の職場では、工程間の情報共有が円滑である。
54	段階式	私の職場では、育児や介護等の配慮がある。
55	段階式	私の職場では、内部や外部の研修（OFF-JT）の機会がある。
56	段階式	私の職場では、現場で意見が言いやすい雰囲気である。
57	段階式	私の職場では、デジタル技術（SNS、EC、動画、CADなど）を活用している。
58	記述式	あなたが、技術習得するときに最も困難だったことは何ですか？
59	記述式	あなたは、技術継承を進めるために、どのような仕組みや支援があるとよいと思いますか？
60	記述式	あなたは、現在の仕事を続ける上で行政・業界団体・教育機関にどのような支援を期待しますか？

(4) 働き方ニーズ調査

No.	評価方法	質問文
1	記述式	業態
2	記述式	創業年
3	記述式	年商
4	記述式	従業員数
5	記述式	従業員の平均年齢
6	記述式	従業員の平均勤続年数
7	選択式	従業員の男女比（男性が多い／ほぼ同数／女性が多い）
8	選択式	回答者の性別（男性／女性／その他）
9	選択式	回答者の年齢（20代／30代／40代／50代／60代／70代以上）
10	選択式	回答者の学歴（大学院卒／大学卒／高専卒／高校卒／中学卒／専門学校（和服・和裁）卒／専門学校（和服・和裁）以外卒／その他）
11	記述式	回答者の所属部署
12	記述式	回答者の役職
13	記述式	回答者の勤続年数
14	記述式	回答者の人事業務への従事年数
15	記述式	回答者の転職回数
16	選択式	あなたの職場は、定期採用を行なっていますか。（行っている／以前行っていたが現在は行っていない／行っていない）
17	選択式	あなたの職場では、今後の採用についてどのように考えていますか。（積極的に増員する／必要に応じて採用する／現状維持（欠員が出た場合のみ補充する）／当面採用の予定はない／縮小（減員）を検討している）
18	選択式	あなたの職場では、これまで新卒・未経験者の受け入れ経験がありますか。（ある／ない）
19	選択式	あなたの職場では、技術を習得するまで（一人前になるまで）にどのくらいの期間がかかりますか。（半年／半年～１年／１～３年／３～５年／５年以上）
20	選択式	あなたの職場では、どのような方法で技術指導を行っていますか。（１対１の直接指導／１対複数の直接指導／内部研修／外部研修／Eラーニング／その他）
21	選択式	あなたの職場には、技術を継承する後継者はいますか。（いる／いない）
22	選択式	あなたの職場では、技術継承についてどのようなことに最も課題を感じていますか。（人材の確保／学ぶ側の意欲／指導者側の課題／環境の課題／予算の確保／時間の確保／外部資源の活用／その他／特に課題は感じていない）
23	選択式	あなたは、業界の今後の見通しについてどのように考えていますか。（拡大する／現状維持／縮小する／わからない）
24	選択式	あなたの会社では、どのような求人方法を利用していますか。※複数回答可（ハローワーク／HP／学校等の推薦／関係者からの紹介／就職エージェント／その他）
25	選択式	あなたの職場では、どのような人材を採用したいと考えていますか。※複数回答可（若手（～30代）／中堅（30～50代）／ベテラン（50代以上）／未経験者／経験者・即戦力／その他／特に明確なイメージはない）
26	選択式	あなたの職場では、現在どのようなことに経営課題を感じていますか。※複数回答可（人材の確保・後継者不足／従業員の育成／技術力・生産力／販路拡大／原料確保・仕入価格／販路拡大・商品開発／海外市場への展開／デジタル・オンライン対応／業界・協力機関の状況／地域との関わり／その他／特に課題は感じていない）
27	選択式	あなたの職場では、行政・学校などにどのような支援を期待していますか。※複数回答可（人材育成・教育／経営・事業運営／技術継承・文化振興／教育機関との連携／労働環境改善／販路拡大／人材マッチング／その他／特に支援は求めていない）
28	段階式	私の職場では、地域や顧客との関係性を大切にしている。
29	段階式	私の職場では、出来高や時間給など報酬体系が明確である。
30	段階式	私の職場では、これからの人材には語学力を求めている。
31	段階式	私の職場では、成果や技能に応じた昇給・評価制度がある。
32	段階式	私の職場では、専門学校や行政、地域団体など外部機関との連携していきたいと考えている。

33	段階式	私の職場では、これからの人材には文化的背景・業界理解を求めている。
34	段階式	私の職場では、役割分担や負うべき責任に納得感がある。
35	段階式	私の職場では、失敗の共有が非難ではなく学びにつながる。
36	段階式	私の職場では、教育資料や動画教材が整備されている。
37	段階式	私の職場では、技能評価基準が整備されている。
38	段階式	私の職場では、内部研修や外部研修（OFF-JT）に参加する機会がある。
39	段階式	私の職場では、報酬水準は業務量や難易度に見合ったものになっている。
40	段階式	私の職場では、これからの人材には礼儀作法を求めている。
41	段階式	私の職場では、外部の職人や企業との交流機会がある。
42	段階式	私の職場では、定期的な振り返りや面談が実施される。
43	段階式	私の職場では、役割や責任が明確である。
44	段階式	私の職場では、これからの人材にはITリテラシーを求めている。
45	段階式	私の職場では、採用職種によって求めるスキルや知識に違いがある。
46	段階式	私の職場では、現場での裁量が適切に認められている。
47	段階式	私の職場は、現場で意見が言いやすい雰囲気である。
48	段階式	私の職場では、技能の見える化（型の保存・記録・資料化）が進んでいる。
49	段階式	私の職場は、育児や介護等の配慮がある。
50	段階式	私の職場は、企業や工房としての理念が共有されている。
51	段階式	私の職場では、これからの人材にはコニュニケーション能力を求めている。
52	段階式	私の職場は、有給休暇や休業制度を利用しやすい。
53	記述式	あなたの職場の主な取引先や顧客層はどのような方々ですか？
54	記述式	あなたの職場では、今後どのような人材を採用したいと考えていますか？（即戦力／見習い可／デザイン・企画志向など）
55	記述式	あなたの職場で、採用時に重視している点はどのような事柄ですか？
56	記述式	あなたの職場では、入職するにあたって身につけておいてほしい技術にはどのようなものがありますか？
57	記述式	あなたの職場では、若手人材の採用・定着にどのような課題を感じていますか？
58	記述式	あなたの職場では、新人にまず習得してほしい基礎技術にはどのようなものがありますか？
59	記述式	あなたの職場では、中堅以降の従業員に求められる技術にはどのようなものがありますか？
60	記述式	あなたの職場では、技術以外で必要と感じる知識・能力にはどのようなものがありますか？
61	記述式	あなたの職場では、技術習得においてどのような点が難しいと感じますか？
62	記述式	あなたの職場では、技術を教える上でどのような点に課題を感じますか？
63	記述式	あなたの職場では、これからの人材にどのような事柄を求めていますか？

(5) 既存教育カリキュラム構成・運用実態調査

No.	評価方法	質問文
1	選択式	性別（男性／女性／その他）
2	選択式	年齢（20代／30代／40代／50代／60代／70代以上）
3	選択式	雇用形態（雇用主／正社員／契約社員／パート・アルバイト／自営業／フリーランス）
4	選択式	役職・業務（経営者・役員／管理職／講師／事務職員／その他）
5	選択式	学歴（大学院卒／大学卒／高専卒／高校卒／中学卒／専門学校（和服・和裁）卒／専門学校（和服・和裁）以外卒）
6	記述式	現在の職場での従事年数
7	記述式	現在の職に就くまでに就いていた職
8	選択式	副業の経験（している／以前はしていた／していない）
9	選択式	あなたは、和裁技能士の資格を有していますか。（ある／ない）
10	記述式	あなたの専門分野は何ですか？（具体的に）
11	記述式	あなたは、どのような専門技術を有していますか？（具体的に）
12	記述式	あなたは、専門学校の授業で何を教えていますか？（具体的に）
13	記述式	あなたが一度に指導した最も多い人数は何人ですか？
14	記述式	あなたが一度に指導した最も少ない人数は何人ですか？
15	選択式	あなたの授業では、教材を使用していますか。（常に使用している／時々使用している／たまに使用している／あまり使用していない／ほとんど使用していない）
16	選択式	あなたの授業では、定期的に試験を実施していますか。（している／以前はしていたが今はしていない／していない）
17	選択式	あなたの専門学校では、カリキュラムが整備されていますか。（学校全体で体系的なカリキュラムが整備されている／一部の科目では整備されているが、全体では未整備である／担当講師が科目ごとに独自に設定している／カリキュラムはない／その他）
18	選択式	あなたの専門学校では、インターンを実施していますか。（している／以前はしていたが今はしていない／していない）
19	選択式	あなたの専門学校では、進路指導を実施していますか。（している／以前はしていたが今はしていない／していない）
20	選択式	あなたの授業では、学生の学習成果をどのように評価していますか。※複数回答可（筆記試験／レポート／実技試験／作品提出／授業内の課題提出／授業態度／外部評価・第三者評価／その他／特に評価していない）
21	選択式	あなたは、現在のカリキュラムにどのような課題を感じますか。※複数回答可（内容の更新が追いついていない／科目間の連携が弱い／実習・実技時間が不足している／評価基準が不明確／学生の基礎学力にばらつきがある／教材・設備が古い／講師間の連携不足／教員の業界経験や指導力の差／特に課題は感じない／その他）
22	選択式	あなたが、授業改善に必要だと思う支援は何ですか。※複数回答可（講師間の情報共有の仕組み／外部講師との協働機会／教材・設備の更新／産業界との共同研究・開発／学生の学習支援制度の充実／教員の研修機会の拡充／特にない／その他）
23	選択式	あなたは、今後、どのような教育内容を強化すべきだと感じますか。※複数回答可（業界最新技術・トレンド／コミュニケーション・対人スキル／デザイン・発想力／デジタルスキル（CAD、AI、DXなど）／経営・マーケティング／現場実習・OJT／地域・文化理解／特にない／その他）
24	段階式	私の授業では、指導方法の工夫（アクティブラーニング、PBL、少人数制など）をしている。
25	段階式	私の専門学校では、授業で行う評価が明確に示されている。
26	段階式	私の専門学校は、改善や更新に向けた意見が反映されやすい体制である。
27	段階式	私は、学生の就職・進路と学習内容の関連性を感じる。
28	段階式	私の専門学校では、授業時間数は適切である。
29	段階式	私の授業では、チームティーチングや分野横断的な授業が行われている。
30	段階式	私の授業では、学習内容や到達目標が学生にも分かりやすく提示している。
31	段階式	私の授業では、学生のモチベーションや出席状況の変化を把握している。

32	段階式	私の専門学校では、授業の改善に向けたミーティングや研修が定期的に行われている。
33	段階式	私の授業では、学生の理解度・習熟度を踏まえて授業内容を調整している。
34	段階式	私の専門学校では、指導方針が明確に提示されている。
35	段階式	私の授業は、学校全体の教育方針と整合している。
36	段階式	私の授業では、教育目標や育成人材像を明確にしている。
37	段階式	私の授業では、学生からのフィードバックを授業改善に活かしている。
38	段階式	私の専門学校では、生徒への接し方が明確に提示されている。
39	段階式	私の授業では、基礎・応用・実践のバランスが適切に取れている。
40	段階式	私の専門学校では、各科目間の連動性（縦・横の整合性）は確保されている。
41	段階式	私の専門学校では、授業形式（講義・演習・実習）の組み合わせが適切である。
42	段階式	私の授業では、現場（企業・業界）と連携した授業や共同プログラムがある。
43	段階式	私は、個々の状況や状態に合わせて指導している。
44	段階式	私の授業では、一度に指導する生徒数は適切である。
45	段階式	私の専門学校では、行う授業の理論と実技のバランスが取れている。
46	段階式	私の授業は、今後の社会・業界の変化に対応できる内容である。
47	段階式	私の授業では、現場で必要とされるスキルや知識が授業内容に反映されている。
48	段階式	私の専門学校では、講師間での情報共有・授業設計の連携は行われている。
49	段階式	私の授業では、社会・業界の変化に対応して指導内容を定期的に見直している。
50	記述式	あなたは、授業の内容やレベルをどのようにして決めていますか？
51	記述式	あなたは、あなたの授業を進める上で、他の科目ではどのような事柄を学んでおいてほしいと感じますか？
52	記述式	あなたは、実習・実技指導でどのような課題や改善点があると感じますか？
53	記述式	あなたは、現在のカリキュラム運営にどのような課題を感じますか？

(6) 若年層・学習者ニーズ調査

No.	評価方法	質問文
1	選択式	性別（男性／女性／その他）
2	選択式	学年（高校１年生／高校２年生／高校３年生／その他）
3	選択式	居住地域（都道府県）
4	記述式	所属科／専攻（学校名ではありません）
5	選択式	進路希望　※複数選択可（大学進学／専門学校進学／就職／その他）
6	選択式	あなたは、着物を着たことがありますか。（ある／ない）
7	選択式	あなたの家には着物がありますか。（ある／以前はあった／ない）
8	選択式	あなたは、「和裁士」という職業や資格を知っていますか。（知っている／知らない）
9	選択式	あなたは、着物の専門学校があることを知っていますか。（知っている／知らない）
10	選択式	あなたは、学校で着物や着物文化について学んだことがありますか。（ある／ない）
11	選択式	あなたは、住んでいる地域（都道府県）の伝統産業を知っていますか。（知っている／知らない）
12	選択式	あなたは、伝統産業を体験したことがありますか。（ある／ない）
13	選択式	この質問にはいいえと答えてください。（はい／いいえ）
14	選択式	あなたは、これまでどんな授業で着物文化について学んだことがありますか。※複数回答可（家庭科／美術・デザイン／歴史・地理／総合／特にない／その他）
15	選択式	あなたは、どのような場面に着物のイメージがありますか。※複数回答可（式典（成人式・卒業式）／家族行事（結婚式・七五三）／地域行事（祭り・だんじり）／展示や体験会／ドラマ・アニメ・漫画／SNS／観光地／伝統産業・職人／その他／特にイメージはない）
16	選択式	あなたは、普段どのようなところから情報を入手していますか。※複数回答可（Instagram／TikTok／Youtube／X（旧Twitter）／LINE／ニュースアプリ／Google検索／ChatGPT・Gemini／テレビ／新聞・雑誌／まとめサイト／家族や友達／その他）
17	選択式	あなたは、「伝統産業」についてどんなイメージを持っていますか。※複数回答可（技術がすごい／誰にでもできる／歴史がある／古くさい／難しい・厳しい／将来が不安／外国で人気／値段が高い／おしゃれ・かっこいい／人が少ない／よくわからない／特にない／その他)
18	選択式	あなたは、どんな職業に着物を着ているイメージがありますか。※複数回答可（旅館・ホテルのスタッフ／和食料理・料亭のスタッフ／着付け師・スタイリスト／茶道や華道の先生／舞妓・芸妓／神社や寺院の職員／呉服店のスタッフ／結婚式場のスタッフ／伝統芸能（能・歌舞伎など）の役者／伝統競技（囲碁・将棋など）の選手／大相撲／特にイメージできる職業はない／その他）
19	選択式	あなたは、進路（進学・就職）を選ぶときにどのようなものから影響を受けますか。※複数回答可（家族や親の意見／先生や進路指導のアドバイス／友人や同級生／SNSの情報／インターネット検索／オープンキャンパスや体験イベント／自分の興味や価値観／その他／特に影響を受けるものはない）
20	選択式	あなたが、将来働く上でどんなことに不安に感じますか。※複数回答可（収入・将来性／スキル・能力の習得／労働環境・職場の人間関係／プライベートの時間確保／周囲の理解／健康・体力面／勤務先・働く場所／その他／特に不安はない）
21	選択式	あなたは、専門学校で学ぶとしたらどのような授業の進め方が一番いいと思いますか。（実習形式／一般講義／集中講座（休暇中）／オンライン／ハイブリッド／その他）
22	選択式	あなたは、専門学校での授業を充実させつためにはどのようなサポートがあったらいいと思いますか。※複数回答可（道具貸与／交通費補助／体験教室の無料枠／初心者向けガイド／保護者向け説明会／その他）
23	選択式	あなたは、どんな仕事に興味がありますか。※複数回答可（染色職人／織り職人／和裁士／スタイリスト・着付け師／販売・営業／企画・デザイン／観光・ツアーガイド／写真・映像／広報・SNS／商品開発／イベント企画／地域コーディネーター／講師・先生／その他）
24	段階式	私は、若いうちは色々な仕事を経験したいと思う。
25	段階式	私は、専門的な技術を極めていく仕事に興味がある。
26	段階式	私は、周りに反対されても自分がやりたいことをしたいと思う。
27	段階式	着物を着ている人は格好いいと思う。
28	段階式	私は、仕事よりも、自分の趣味や自由な時間を大切にしたいと思う。
29	段階式	私は、創作活動（デザインやクリエイター）に興味がある。

30	段階式	私は、家族や親戚が着物を着ているのを見たことがある。
31	段階式	私は、古着に興味がある。
32	段階式	私は、望む仕事につけなくても、我慢して働くべきだと思う。
33	段階式	私は、地域に根ざす活動に興味がある。
34	段階式	私は、着物を着てみたいと思う。
35	段階式	私は、服をつくる仕事に興味がある。
36	段階式	私は、将来できるだけ高い地位に就きたいと思う。
37	段階式	私は、いずれインターンや職場見学をしたいと思う。
38	段階式	着物は、日常でも取り入れられるものだと思う。
39	段階式	私は、実習形式の授業に興味がある。
40	段階式	私は、より良い職業があれば、積極に転職した方がいいと思う。
41	段階式	私は、伝統産業に関わる体験をしてみたいと思う。
42	段階式	私は、伝統文化の維持・存続に関わる職業に興味がある。
43	段階式	私は、学歴より技術や技能を身につけることが大事だと思う。
44	段階式	私は、将来自分の会社や店をつくることに興味がある。
45	段階式	私は、自分の将来についてのイメージしている。
46	段階式	着物には、伝統文化としての価値があると思う。
47	段階式	私は、布地を使用した小物に興味がある。
48	段階式	私は、伝統文化に興味がある。
49	段階式	私は、将来社会に役に立つ仕事をしたいと思う。
50	段階式	私は、日本の文化を海外に発信することに興味がある。
51	段階式	私は、伝統文化や伝統継承に興味がある。
52	段階式	着物は、地域の誇りや観光資源として大切だと思う。
53	段階式	私は、染め物に興味がある。
54	段階式	着物は、ずっと使えるものだと思う。
55	段階式	私は、織物に興味がある。
56	段階式	私は、暮らしていける収入があればのんびりと暮らしていきたいと思う。
57	段階式	私は、将来地元で仕事や生活がしたいと思う。
58	段階式	私は、将来、自分の着物を買いたいと思う。
59	段階式	私は、ものづくり・手仕事・ハンドメイドに興味がある。
60	段階式	私は、いくら困難があってもやりたいことに挑戦してみたいと思う。
61	段階式	洋服があれば着物はなくなってもよいと思う。

令和７年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」
人口減少地域の職業人材を確保するための専修学校振興プログラム
着物文化の未来を担う　専門人材育成のための教育基盤整備　事業

令和７年度　事業報告

発行　令和７年2月

制作　学校法人大原学園　大原和服専門学園

〒631-0078　奈良県奈良市富雄元町1-13-41
TEL：0742-47-1111（代）　FAX：0742-47-1130